

84
202

法典調查會起草委員補助
東京帝國大學法科大學講師
高等商業學科教授
東京法律學院和佛法律學校
明治法律學校
東京專門學校
日本法律學士

大學院
商法專攻
法學士

志田鉀太郎著

日本商法論



第二版

第二編會社
下卷

東京

有斐閣書房



第一款 取締役に爲ルヘキ者

第一項 取締役ノ選任

(第一) 取締役に選任スヘキ者

取締役に選任スヘキ者ハ株主總會ナリ(新商法第六十四條)故ニ此他ノ者ハ取締役に選任スルコトヲ得サルハ勿論定款ヲ以テ取締役に選任スルコトヲ得サルモノトス

然レトモ會社ノ設立ノ際ニ在リテハ株主總會ニ於テ取締役に選任スルコトヲ得ス故ニ既ニ述ヘタルカ如ク發起人又ハ創立總會ニ於テ取締役に選任スルモノトス即チ創立總會ヲ招集スル場合ニハ創立總會ニ於テ取締役に選任シ之ニ反シテ創立總會ヲ招集セサル場合ニハ發起人ニ於テ取締役に選任スヘキモノトス(新商法第二百二十三條及ヒ第二百三十三條)

(第二) 取締役に選任セラル、コトヲ得ル者

取締役に株主中ヨリ之ヲ選任スルモノトス(新商法第六十四條)故ニ株主ニ非サル者ハ取締役に選任セラル、コトヲ得サルモノトス但創立總會ニ於テ取締役に

選任スル場合ニハ會社ノ成立前ナルヲ以テ株主ナク唯タ將來株主ト爲ルヘキ者アルニ過キス從テ株主ト爲ルヘキ者ノ中ヨリ取締役ヲ選任スルノ外ナシ然ラハ株主タル以上ハ皆取締役ニ選任セラル、コトヲ得ヘキカ左ニ掲クル第一ノ者ニ付テハ取締役ト爲ルコトヲ得サル旨ノ明文ナキモ定款中ニ取締役ノ有スヘキ株式ノ數ヲ記載スルコトヲ許シタルヨリ之ヲ推知スルコトヲ得ヘク又第四及ヒ第五ノ者ニ付テハ會社財産ヲ管理スルノ權利能力ナキヨリ之ヲ推知スルコトヲ得ヘク又第二及ヒ第六ノ者ニ付テハ取締役ト爲ルコトヲ得サル旨ノ明文アリ從テ取締役ニ選任セラル、コトヲ得サルハ疑ヲ容レヌ

(第一) 定款ニ取締役ノ有スヘキ株式ノ員數トシテ記載シタル員數ノ株式ヲ有セサル者(新商法第二百十條第六號)但無記名式ノ株券ヲ有スル者ニ付テハ如何ナル方法ニ依リ選任ノ當時定款ニ定メタル員數ノ株券ヲ有スルコトヲ證明スヘキカ即チ新商法第六十一條第二項ニ依リ株券ヲ會社ニ供託シタル者ニ限リ取締役ニ選任セラル、コトヲ得ルヤ否ヤ多少ノ疑問ナリ

第二 破産宣告ヲ受ケタル債務者ニシテ復權ヲ得サル者(施行法第四百十三條

及ヒ舊商法第千五十四條)

第三 身代限ノ處分ヲ受ケタル者ニシテ未タ其債務ヲ完済セサル者(施行法第百三十七條及ヒ新民法施行法第三條)

第四 剝奪公權者(刑法第三十一條第八號)但復權ヲ得タル者ハ此限リニ在ラス
 第五 停止公權者(刑法第三十三條第三十四條及ヒ第三十一條第八號)但停止中ニ限ルノミナラス停止中ト雖モ復權ヲ得タルトキハ格別ナリ

第六 會社ノ監査役但其會社ニ限ル(新商法第百八十四條第一項)
 而シテ以上述ヘタル所ハ創立總會ニ於テ取締役ヲ選任スル場合ニモ亦之ニ準據スヘキモノトス
 然ントモ此他ノ者殊ニ左ニ掲クル者ノ如キ、取締役ニ選任セラル、コトヲ得サルヤ否ヤ疑アリ

- 第一 未成年者
- 第二 禁治產者
- 第三 準禁治產者

第四 家資分散者

第二及ヒ第四ノ者ハ取締役ニ選任セララルコトヲ得セシメサルヲ至當ト信スレトモ明文ナキ限りハ株主總會ノ取捨ニ一任スルノ外ナカラン

(第三) 取締役ノ員數

取締役ノ員數ニ付テハ法律上制限アリ即チ三人以上ナルコトヲ要シ一人又ハ二人ナルコトヲ得ス是レ新民法ニ於ケル法人ノ理事及ヒ他ノ會社ノ業務執行社員ト異ナル所ナリ(新商法第百六十五條)但三人以上ナル以上ハ何人ナルモ妨ケナキコト勿論ナリ

(第四) 取締役ヲ選任スルコトヲ得ル時期

株主總會ハ何時ニテモ取締役ヲ選任スルコトヲ得ヘシ即チ取締役ノ在任中更ニ取締役ヲ選任スルコトヲ得ヘク員數増加又取締役カ辭任解任若シクハ退任スルコトヲ條件トシテ豫メ補缺員ヲ選任スルコトヲ得ヘシ

第二項 取締役ノ辭任

株主總會ニ於テ取締役ニ選任セラレタル者ハ何時ニテモ其任務ヲ辭スルコトヲ

得ルヤ否ヤ多少ノ疑問ナリ我輩ハ法律ヲ以テ其就任ノ義務ヲ認ムルニ非サルヨリハ辭任スルコトヲ得ルコト勿論ナリト信ス

辭任ノ意思ハ何人ニ對シテ之ヲ表示スヘキカ新民法第五十七條又ハ第九百十五條第四號ノ如キ規定ヲ存スルトキハ辭任ノ意思表示ヲ受クヘキ者明瞭ナリト雖モ此ノ如キ規定ヲ存セサル取締役ニ付テハ多少ノ疑義ナキニ非ス即チ或取締役ノミカ辭任スル場合ニハ他ノ取締役カ會社ヲ代表シテ辭任ノ意思表示ヲ受クヘキモノナリト雖モ取締役ノ全員カ全時ニ辭任セントスルトキハ之ヲ受クヘキ者ニ付キ疑ヲ生スルヲ免カレサルヘシ

第三項 取締役ノ解任

株主總會ハ何時ニテモ取締役ノ一人又ハ數人ヲ解任スルコトヲ得ヘシ即チ取締役ノ意思ニ反シテ之ヲ爲スコトヲ得ヘキハ勿論之ヲ解任スルニ足ル正當ノ理由ナキトキモ亦之ヲ爲スコトヲ得ヘシ故ニ假令株主總會ニ於テ之ヲ解任セサル旨ノ決議ヲ爲シタルトキト雖モ之ニ拘ハラス何時ニテモ之ヲ解任スルコトヲ得ルモノトス(新商法第百六十七條及ヒ新民法第九十一條)

第四項 取締役ノ退任

取締役ハ如何ナル事由ニ因リテ當然退任スヘキカ左ニ目ヲ分テテ逐一之ヲ説明スハシ

(第一) 任期ノ滿了

取締役ニシテ任期滿了シタルトキハ當然退任スルモノトス即チ任期ノ滿了ハ會社ノ存立時期ノ滿了ト殆ント全様ノ效果ヲ有ス

(二) 任期ノ期間

取締役ノ任期ハ何ニ依リテ之ヲ定ムヘキカ新商法第六十七條但書ニ於テ任期ノ定アル場合ト謂ヘルヨリ之ヲ見レハ之ヲ定ムルコトヲ豫想シタルモノ、如シ新商法第七十九條カ報酬ノ額ヲ定ムル方法ヲ規定シナカラ任期ヲ定ムル方法ヲ規定セサルハ遺憾ナキ能ハス

取締役ノ任期ノ定アル場合ト任期ノ定ナキ場合トヲ問ハス其任期ハ三年ヲ超ユルコトヲ得サルモノトス但再選ニ因リテ三年以上在任スルコトヲ妨ケサルハ勿論ナリ(新商法第六十六條)

取締役ノ缺員ヲ補フ爲メニ選任セラレタル者ノ任期ニ付テハ新商法中何等ノ規定ナシ故ニ三年ヲ超エサル範圍内ニ於テ適宜之ヲ定ムヘキモノトス

(三) 任期ノ起算點

任期ハ何時ヨリ起算スヘキカ即チ選任ノ當時ヨリ起算スヘキカ將々又就任ノ當時ヨリ起算スヘキカ新商法中何等ノ規定スル所ナシ

創立總會ニ於テ取締役ヲ選任スル場合ハ會社ノ成立前豫メ之ヲ選任スルモノナルヲ以テ其選任ノ當時ヨリ之ヲ起算スヘキモノニ非ス即チ任期ハ少クトモ會社ノ成立シタル後ニ非サレハ開始セサルモノトス

(第二) 破産

取締役ニシテ破産ノ宣告ヲ受ケタルトキハ當然退任スヘキカ監査役ニ付テハ新商法第八十八條ノ如キ明文アリト雖モ取締役ニ付テハ別段ノ規定ナシ故ニ多少議論ノ余地アリ然レトモ既ニ一方ニ於テハ破産ノ宣告ヲ受ケタル者ハ復權ヲ得ルマテ取締役ト爲ルコトヲ得サル旨ノ規定アリ他方ニ於テハ破産ノ宣告ヲ受ケタル代理人ハ當然其代理權ヲ失フ旨ノ規定アル以上ハ取締役カ破産ニ因リテ

當然退任スルモノト解スルコト必スシモ失當ニ非ス唯タ監査役ニ關スル新商法
 第八十八條ノ規定ト對照スルトキハ稍々權衡ヲ得サルノ嫌アルノミ施行法第
 百四十三條舊商法第千五十四條及ヒ新民法第百十一條第一項第二號)

(第三) 家資分散

取締役ニシテ家資分散ノ宣告ヲ受ケタルトキハ當然退任スヘキカ家資分散ニ因
 リテ其代理權ヲ失フコトハ新民法第百十一條第一項第二號及ヒ新民法施行法第
 二條ノ規定スル所ナリト雖モ之カ爲メ直チニ退任スルモノト解スルコト難カル
 ヘシ

(第四) 禁治産

取締役ニシテ禁治産ノ宣告ヲ受ケタルトキハ當然其代理權ヲ失フヘキコト新民
 法第百十一條第一項第二號及ヒ新民法施行法第二條ノ規定スル所ナリ又新商法
 ノ施行前ニ選任セラレタル取締役ハ禁治産ノ宣告ヲ受クルコトニ因リテ當然退
 任スヘキコト施行法第六十四條ノ規定スル所ナリ然レトモ新商法ノ施行後ニ選
 任セラレタル取締役ハ禁治産ノ宣告ヲ受クルコトニ因リテ當然退任スヘキヤ否

ヤ新商法中何等ノ規定ナシ

(第五) 公權ノ剝奪及ヒ停止

刑法ノ規定ニ依リ公權ヲ剝奪又ハ停止セラレタル者ハ會社ノ財産ヲ管理スルノ
 權利能力ヲ失フカ故ニ取締役タル者カ公權ヲ剝奪又ハ停止セラレタルトキハ之
 ニ因リテ當然退任スヘキモノナルヘシ(刑法第三十一條第八號第三十三條及ヒ第
 三十四條)

(第六) 所有株式ノ員數ノ減少又ハ株主タル資格ノ喪失

取締役ヲシテ其在任中定款ニ定メタル員數ノ株式ヲ有セシメ定款ニ記載シタル
 員數ヨリモ減少シ若シクハ株主タル資格ヲ喪失スルコトヲ防クカ爲メ株券ヲ監
 査役ニ供託セシムト雖モ未タ絶對的ニ其株式ノ轉讓ヲ妨クルモノニ非ス從テ在
 任中所有株式ノ員數ヲ減少シ定款ニ定メタル員數ヲ下ルコトアルヘク又全ク株
 主タル資格ヲ失フコトアルヘシ此場合ニ當然退任スヘキヤ否ヤ新商法中何等ノ
 明文ナシト雖モ當然退任スルコト勿論ナルヘシ

(第七) 死亡

取締役カ死亡シタルトキハ當然退任スヘキヤ否ヤ取締役ノ代理權ハ其死亡ニ因リテ當然消滅スルコトハ新民法第百十一條第一項第二號ニ規定シアレトモ退任ニ付テハ何等ノ規定ナシ然レトモ取締役ノ相續人カ之ニ代ハリテ取締役ト爲ルヘキモノニ非サルヨリ之ヲ察スレハ當然退任スルコト勿論ナルヘシ

(第八) 會社ノ解散

會社ノ解散ニ因リテ取締役ハ當然退任スヘキヤ否ヤ會社ノ解散ハ會社ヲシテ直チニ全ク消滅セシムルモノニ非サルト共ニ解散後ニ爲スヘキ取締役ノ任務ハ決シテ尠シトセス故ニ解散ソノモノハ直チニ取締役ヲ退任セシムルモノニ非サルヲ通例トスト解スルコト穩當ナラン

第二款 取締役ノ職務

第一項 取締役ノ職務ノ範圍

取締役ノ職務ハ會社ノ業務ヲ執行スルニ在リ此業務執行ナル語ハ甚ク廣汎ノ意義ヲ有シ二三ノ行爲ヲ列擧スルノミニテハ到底之ヲ詳悉シ得ヘキモノニ非スト雖モ試ミニ其重要ナルモノヲ擧クレハ

第一 會社ノ目的ヲ達スルニ必要又ハ有益ナリト認ムヘキ事務ヲ執行スルコト

第二 會社ノ財産ヲ管理處分スルコト

第三 會社ノ權利ヲ保存行使スルコト

第四 會社ノ商業使用人ヲ選任又ハ解任スルコト

第五 會社ノ帳簿書類ヲ設備記載保存スルコト

第六 會社ノ計算ヲ爲スコト

ノ如キ是レナリ

取締役ノ職務ハ右ノ如ク廣漠ナリト雖モ他ノ機關ノ職務ノ範圍内ニ在ル事項ハ素ヨリ之ヲ除外セサルヘカラス即チ取締役ト會社トノ間ノ訴訟事務カ監査役又ハ訴訟代表者ノ職務ニ屬スルカ如キ監査役ト會社トノ間ノ訴訟事務カ訴訟代表者ノ職務ニ屬スルコトアルカ如キ是レナリ(新商法第百八十五條及ヒ第百八十七條第一項)

第二項 取締役ノ職務ノ執行

新商法ハ取締役ニ付テモ亦業務執行社員ト同シク其過半数ヲ以テ業務執行ニ關スル決議ヲ爲スヘキモノト爲シ各自ノ專決若シクハ比較多數決ヲ許サ、ルト共ニ總員ノ一致ヲ以テ決議ヲ爲スコトヲ要セサルモノト爲シタリ(新商法第百六十九條)而シテ決議ヲ爲スノ手續等ニ付テハ新商法中毫モ制限スル所ナシ

然レトモ定款ニ別段ノ定アル場合ニ於テハ其定款ノ定ニ從ハサルヘカラス即チ定款ヲ以テ各自ノ專決ヲ許ストキハ各自ニ專決ヲ爲スコトヲ得ヘク定款ヲ以テ比較多數決ヲ許ストキハ比較多數決ヲ以テ決議ヲ爲スコトヲ得ヘク定款ヲ以テ總員ノ一致ヲ要スルモノトスルトキハ其一致ヲ以テ決議ヲ爲スコトヲ要スルモノトス(新商法第百六十九條)

以上述ヘタル所ニ從ヒテ決議ヲ爲ス以上ハ各取締役ニ於テ其決議ヲ執行スルコトヲ得ヘク必スシモ共同シテ之ヲ執行スルコトヲ要セサルモノトス

第三款 取締役ノ代理權

取締役ハ法律ノ規定ニ依リ當然會社ヲ代表スルノ權限ヲ有ス故ニ會社ヲ代表シテ法律行爲ヲ爲スコトヲ得ヘク又會社ヲ代表シテ第三者ノ法律行爲ヲ受クルコ

トヲ得ヘシ(新商法第百七十條第一項)

取締役ハ各自會社ヲ代表スルノ權限ヲ有ス故ニ一人ノ取締役カ會社ノ爲メニ爲シタル法律行爲ハ會社ノ爲メニ其效力ヲ生スヘク又第三者カ一人ノ取締役ニ對シテ爲シタル法律行爲ハ會社ニ對シテ其效力ヲ生スヘシ業務執行ニ關スル合議ノ制度ハ取締役ノ代理權ヲ制限セサルモノトス(新商法第百七十條第一項)

取締役ハ各自會社ヲ代表スルノ權限ヲ有シ定款株主總會ノ決議又ハ取締役ノ決議ヲ以テ特ニ會社ヲ代表スヘキ取締役ヲ定ムルコトヲ得ス換言スレハ代理權ナキ取締役ト代理權アル取締役トノ區別ヲ立ツルコトヲ得サルモノトス是レ其他ノ會社(舊商法ニ定メタル合資會社ヲ除ク)ト異ナル所ナリ

取締役ハ法律ノ規定ニ依リ代理權ヲ授與セラル故ニ法定代理人ナリ意思表示ニ因リテ代理權ヲ授與セラル、者即チ新民法ニ所謂委任代理人ニ非ス株主總會ニ於テ選任セラル、ノ故ヲ以テ法定代理人タルコトヲ妨ケサルハ勿論ナリ(親族會ノ選任スル後見人カ法定代理人タルト全シ)

(第一) 代理權ノ範圍

取締役ハ會社ノ營業ニ關スル一切ノ裁判上及ヒ裁判外ノ行爲ヲ爲スノ權限ヲ有ス(新商法第七十條第二項及ヒ第六十二條第一項故ニ取締役ノ代理權限内ナルト否トハ其行爲カ會社ノ營業ニ關スルト否トヲ標準トシテ之ヲ決定スヘキモノトス)

取締役ハ會社ノ營業ニ關スル行爲ニ付テハ如何ナル場合ニモ代理權ヲ有スルヤ此問題ニ付テハ二個ノ例外アルコトヲ認メサルヘカラス即チ

第一 會社ト取締役トノ間ノ訴訟行爲 此行爲ニ付テハ監査役又ハ訴訟代表者カ會社ヲ代表シ取締役ハ其訴訟ノ當事者ノ一方タルト否トヲ問ハス會社ヲ代表スルノ權限ヲ有セス(新商法第八十五條)

第二 會社ト監査役トノ間ノ訴訟行爲 此行爲ニ付テハ訴訟代表者アルトキニ限リ其訴訟代表者カ會社ヲ代表シ取締役ハ會社ヲ代表スルノ權限ヲ有セス但訴訟代表者ナキトキハ取締役カ會社ヲ代表スヘキハ勿論ナリ(新商法第八十七條第一項及ヒ第八十五條第一項但書第二項)

此他取締役ニ付テハ新民法第八條ノ規定ヲ適用スヘキヤ否ヤ新商法第七十

六條ノ規定ト比較對照スルトキハ多少ノ疑義ナキ能ハス即チ全條ノ規定アルカ爲メ一方ニ於テハ取締役ハ監査役ノ承認ヲ得タルトキニ限リ自ラ會社ヲ代表シテ自己又ハ第三者ト取引ヲ爲スコトヲ得ルモノト解セラレ他方ニ於テハ會社ヲ代表スル取締役カ他ノ取締役(但其取締役カ自己又ハ第三者ノ爲メニ取引ヲ爲ストキニ限ル)ト取引ヲ爲ストキニ限リ監査役ノ承認ヲ得ルコトヲ要スルモノト解セラル然レトモ後ノ解釋即チ新民法第八條ノ規定ヲ取締役ニモ適用スルノ說穩當ナルヘシ

新民法ハ法人ノ理事ノ代理權ニ付キ極メテ汎博ナル規定ヲ設ケ法人ト理事トノ利益相反スル事項ニ付テハ理事ハ代理權ヲ有セサルモノト爲シ未成年者又ハ禁治產者ノ法定代理人ノ代理權ニ付テモ亦全條ノ規定ヲ設ク株式會社ノ取締役ニ付テハ新商法中何故此ノ如キ規定ヲ存セサルカ我輩ノ疑訝ニ堪エサル所ナリ(新民法第五十七條第八百八十八條及ヒ第九百十五條第四號)

(第二) 代理權ノ制限

取締役ハ法定代理人ナルコト既ニ述ヘタルカ如シ故ニ新商法ハ其他ノ法定代理

人ト全シク取締役ノ代理權ニ加ヘタル制限ヲ以テ善意ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得サルモノト爲シタリ(新商法第七十條第二項第六十二條第二項及ヒ新民法第五十四條但其制限ヲ以テ惡意ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ヘキハ勿論第三者ヨリ其制限ヲ以テ會社ニ對抗スルコトヲ妨ケス

(第三) 複代理

取締役ハ法定代理人ナリ故ニ別段ノ規定ナキ限リハ新民法第六條ノ規定ニ依リ複代理人ヲ選任スルコトヲ得ヘシ支配人番頭等ヲ選任スルコトヲ得ルカ如キハ勿論ナリ(新商法第一條及ヒ第六十九條第一項後段)

取締役ハ其選任シタル代理人ヲ解任スルコトヲ得ヘシ此事タルヤ支配人ニ付テハ明文アリ其他ノ代理人ニ付テハ明文ナシト雖モ當然言フヲ俟タサル所ナリ(新商法第一條及ヒ第六十九條後段)

新民法ハ法人ノ理事ニ付キ定款寄附行爲又ハ總會ノ決議ニ依リテ禁止セラレサル限リハ特定ノ行爲ノ代理ヲ他人ニ委任スルコトヲ得ルモノト爲シタリ新商法ハ何故取締役ニ付キ之ト全一ノ規定ヲ設ケサルカ是レ亦我輩カ疑ヲ存スル所ナ

リ(新民法第五十五條)

第四款 會社ニ對スル取締役ノ權利

新商法中明文ヲ以テ會社ニ對スル取締役ノ權利ヲ認メタルモノニアリーハ報酬ニシテ一ハ損害賠償ナリ

(第一) 報酬請求ノ權利

取締役ハ定款又ハ株主總會ノ決議ヲ以テ定メタル額ノ報酬ヲ會社ニ請求スル權利ヲ有ス(新商法第七十九條)然レトモ取締役ノ決議ヲ以テ報酬ノ額ヲ定メ之ヲ受クルコトヲ得サルモノトス

(第二) 損害賠償請求ノ權利

新商法ノ施行後ニ選任セラレタル取締役ニシテ任期ノ定アル場合ニ正當ノ理由ナクシテ其任期ノ滿了前ニ解任セラレタルトキハ其解任ニ因リテ生ジタル損害ノ賠償ヲ會社ニ請求スルコトヲ得ヘシ然レトモ任期ノ定ナキトキ又ハ解任セラレヘキ正當ノ理由アルトキノ如キハ損害ノ賠償ヲ會社ニ請求スルコトヲ得サルモノトス(新商法第六十七條但書)

舊商法ニ於テハ右ノ如キ損害賠償ヲ請求スル權利ヲ認メス故ニ新商法ノ施行前ニ選任セラレタル取締役ハ假令新商法ノ施行後ト雖モ右ノ規定ニ依リテ損害賠償ヲ請求スルコトヲ得サルモノトス(施行法第六十三條及ヒ舊商法第九十七條)

第五款 株主ニ對スル取締役ノ責任

新商法カ明文ヲ以テ株主ニ對スルハ取締役ノ責任ヲ認メタルモノ一アリ即チ書類ヲ閱覽セシムルノ責任是レナリ

新商法ノ規定ニ依レハ株主カ營業時間内左ニ掲クル書類ノ閱覽ヲ請求シタルトキハ取締役ハ之ヲ閱覽セシムルノ責任アリ然レトモ營業時間外ニ閱覽ノ請求アリタルトキハ敢テ之ヲ閱覽セシムルコトヲ要セス(新商法第七十一條及ヒ第九十一條)

第一 本店及ヒ支店ニ備ヘ置キタル左ノ書類

一、定款

二、創立總會又ハ創業總會ノ決議錄

三、株主總會ノ決議錄

四、優先株主總會ノ決議錄

第二 本店ニ備ヘ置キタル左ノ書類

一、株主名簿

二、社債原簿

三、定時總會ニ提出スヘキ左ノ書類

(イ) 財産目錄

(ロ) 貸借對照表

(ハ) 營業報告書

(ニ) 損益計算書

(ホ) 準備金及ヒ利益又ハ利息ノ配當ニ關スル議案

(ヘ) 監査役ノ報告書

正當ノ理由ナクシテ以上ノ書類ヲ株主ニ閱覽セシメサリシトキハ其取締役ヲ五百圓以上五百圓以下ノ過料ニ處スルモノトス(新商法第二百六十一條第三號)

第六款 第三者ニ對スル取締役ノ責任

第二編 會社 第八章 會社ノ機關 第九節 取締役 第五款 株主ニ對スル取締役ノ責任 六六九
第六款 第三者ニ對スル取締役ノ責任

第三者ニ對スル取締役ノ責任トシテ新商法ノ規定スルモノニアリ一ハ第三者ニ對スル損害賠償ノ責任ニシテ一ハ會社ノ債權者ヲシテ書類ヲ閲覧セシムルノ責任是レナリ

(第一) 第三者ニ對スル損害賠償ノ責任

取締役ハ法律命令又ハ定款ニ反スル行爲ヲ爲スコトヲ得ス若シ之ヲ爲シタルトキハ其株主總會ノ決議ニ出テタルト取締役ノ決議ニ出テタルト將タ又自己ノ專斷ニ出テタルトヲ問ハス第三者ニ對シ損害賠償ノ責任ニ任スルコトヲ要シ其行爲カ會社ノ爲メニ爲サレタルモノナルコト又ハ株主總會ノ決議ニ出テタルコトヲ理由トシテ第三者ニ對スル損害賠償ノ責任ヲ免カル、コトヲ得サルモノトス(新商法第七十七條第一項)

然レトモ株主總會カ取締役ヲシテ法律命令又ハ定款ニ反スル行爲ヲ爲サシムヘキコトヲ決議シタル場合ニ於テ取締役ニ此責任ヲ負擔セシムルハ甚タ苛酷ニ失スルコトアリ即チ或行爲カ法律命令又ハ定款ニ反スルヤ否ヤニ付キ株主總會ノ意見ト取締役トノ意見相反スルトキハ取締役ノ職責上株主總會ノ決議ニ重キヲ

措カサルヘカラス換言スレハ取締役ハ株主總會ノ決議ニ服從セサルヘカラス此場合ニ取締役ニ損害賠償ノ責任ヲ負擔セシムルハ不當ナリ故ニ取締役ニシテ其行爲ニ對シ株主總會ニ於テ異議ヲ述ヘ且監査役ニ其旨ヲ通知シ以テ反對ノ意見ヲ明示シタルトキハ損害賠償ノ責任ヲ免カレシム(新商法第七十七條第二項)

(第二) 會社ノ債權者ヲシテ書類ヲ閲覧セシムル責任

會社ノ債權者カ營業時間内左ニ掲クル書類ノ閲覧ヲ請求シタルトキハ取締役ハ之ヲ閲覧セシムルノ責任アリ然レトモ營業時間外ニ閲覧ノ請求アリタルトキハ取テ之ヲ閲覧セシムルコトヲ要セス(新商法第七十一條及ヒ第九十一條)

第一 本店及ヒ支店ニ備ヘ置キタル左ノ書類

一、定款

二、創立總會又ハ創業總會ノ決議錄

三、株主總會ノ決議錄

四、優先株主總會ノ決議錄

第二 本店ニ備ヘ置キタル左ノ書類

第二編 會社 第八章 會社ノ機關 第九節 取締役 第六款 第三者ニ對スル取締役ノ責任 六七〇

一 株主名簿

二 社債原簿

三 定時總會ニ提出スヘキ左ノ書類

- (イ) 財産目録
- (ロ) 貸借対照表
- (ハ) 營業報告書
- (ニ) 損益計算書
- (ホ) 準備金及ヒ利益又ハ利息ノ配當ニ關スル議案
- (ヘ) 監査役ノ報告書

正當ノ理由ナクシテ以上ノ書類ヲ會社ノ債權者ニ閱覽セシメサリシトキハ其取締役ヲ五百圓以上五百圓以下ノ過料ニ處スルモノトス(新商法第二百六十一條第三號)

右ノ外舊商法ノ規定ニ依レハ定款又ハ總會ノ決議ヲ以テ在任中ニ生シタル會社ノ債務ニ付キ取締役カ連帶無限ノ責任ヲ負フヘキ旨ヲ定メタルトキハ其後ニ選

任セラレタル取締役ハ其在任中ニ生シタル會社ノ債務ニ付キ退任後二年ヲ經過スルマテ連帶無限ノ責任ヲ負フコトヲ要スルモノト爲シタリ是レ株式合資會社ノ制度ニ似タルモノナリト雖モ新商法ノ如ク株式合資會社ヲ認ムル以上ハ此規定ヲ存スルノ必要ナシ故ニ新商法ノ施行前ニ選任セラレタル取締役ニシテ既ニ此責任ヲ負ヒタル者ハ新商法ノ施行ノ爲メ其責任ヲ免カル、コトヲ得サルモ新商法ノ施行後ニ選任セラレタル取締役ハ此ノ如キ責任ヲ負フコトヲ要セサルモノト爲ス(施行法第七十一條及ヒ舊商法第百八十九條)

第七款 取締役ト會社トノ間ノ訴訟

第一項 取締役ヨリ會社ニ對スル訴訟

取締役ハ其在任中一個ノ資格ヲ以テ會社ニ對スル訴訟ヲ提起スルコトヲ得ヘシ此訴訟ニ付テハ監査役又ハ訴訟代表者カ會社ヲ代表シテ訴訟行爲ヲ爲シ取締役ハ其訴訟ニ關係アルト否トヲ問ハス會社ヲ代表シテ訴訟行爲ヲ爲スコトヲ得サルモノトス(新商法第百八十五條)

第二項 會社ヨリ取締役ニ對スル訴訟

會社ハ現ニ在任中ノ取締役ニ對シテ訴訟ヲ提起スルコトヲ得ヘシ即チ

第一 株主總會カ取締役ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ決議シタルトキハ其決

議ノ日ヨリ一ヶ月内ニ會社ハ取締役ニ對スル訴ヲ提起スルコトヲ要ス

第二 株主總會カ取締役ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ否決シタル場合ニ資本

ノ十分ノ一以上ニ當タル株主カ之ヲ監査役ニ請求シタルトキハ其請求ノ日

ヨリ一ヶ月内ニ會社ハ取締役ニ對スル訴ヲ提起スルコトヲ要ス(以上新商法

第七十八條

右ノ場合ヲ外ニシテ會社ハ取締役ノ決議ヲ以テ或取締役ニ對スル訴ヲ提起スル
コトヲ得ルヤ否ヤ新商法中此事ニ付テハ何等ノ規定ナシト雖トモ多少ノ疑問ナ
リ

會社ヨリ取締役ニ對スル訴訟ニ付テモ亦監査役又ハ訴訟代表者カ會社ヲ代表シ

テ訴訟行爲ヲ爲シ取締役ハ其訴訟ニ關係アルト否トヲ問ハス會社ヲ代表シテ訴

訟行爲ヲ爲スコトヲ得サルモノトス(新商法第八十五條)

株主總會ノ決議ニ依リ訴ヲ提起シタル場合ニ於テハ株主總會ノ決議ヲ以テスル

ニ非サレハ會社ハ訴ヲ取下ケ又ハ請求ヲ拋棄スルコトヲ得サルヤ否ヤ又株主ノ
請求ニ因リ訴ヲ提起シタル場合ニ於テハ其株主ノ請求アルニ非サレハ會社ハ訴
ヲ取下ケ又ハ請求ヲ拋棄スルコトヲ得サルヤ否ヤ新商法中何等ノ規定ナシ
會社ヨリ取締役ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ請求シタル株主ハ左ノ三個ノ義務
ヲ負フ(新商法第七十八條第二項及ヒ第三項)

第一 其有スル株券ヲ供託スルコト 此供託ハ供託法ニ依リテ之ヲ爲スヘキ

モノニシテ新商法第六十一條第二項ノ供託ノ如ク會社ニ供託シ又全第百

六十八條ノ供託ノ如ク監査役ニ供託スヘキモノニ非ス

供託スヘキ株券ハ株主ノ有スル株券悉皆ナリヤ將タ又株式總數ノ十分ノ一

ニ相當スル員數ノ株式ニ對スル株券ノミナリヤ新商法ニハ單ニ其株券ヲ供

託シト規定シ別ニ之ヲ制限セサルヲ以テ前ノ如ク解スル者アルヘシ然レト

モ其趣旨ヨリ推ストキハ後ノ如ク決定セサルヘカラス

第二 監査役ノ請求ニ因リ相當ノ擔保ヲ供スルコト 即チ次ニ述フヘキ損害

賠償ニ相當ナル擔保ヲ供スルコトヲ要スルモ監査役ノ請求ナキトキハ之ヲ

供スルコトヲ要セス

第三 會社カ敗訴シタルトキハ敗訴ニ因リテ生シタル損害ヲ會社ニ賠償スル

コト 但會社以外ノ者殊ニ訴訟ノ相手方ニ對シテハ損害賠償ノ責ニ任スル

コトヲ要セス

第十節 訴訟代表者

合名會社及ヒ合資會社ニハ訴訟代表者ナシ訴訟代表者アルハ獨リ株式會社及ヒ株式合資會社アルノミ故ニ本節ニ述フル所ハ株式會社及ヒ株式合資會社ニ關シ合名會社及ヒ合資會社ニ關係ナキモノトス

訴訟代表者ハ民事訴訟法ニ所謂訴訟代理人ニ非ス新商法ノ規定ニ依リ認メラレタル會社ノ法定代理人ナリ(但多少疑アリ)故ニ訴訟代理人ニ關スル規定ハ訴訟代表者ニ之ヲ適用スルコトヲ得サルモノトス

第一款 訴訟代表者ト爲ルヘキ者

第一項 訴訟代表者ノ指定

(第一) 訴訟代表者ヲ指定スルコトヲ得ル者

訴訟代表者ヲ指定スルコトヲ得ル者ニ二種アリ一ハ株主總會ニシテ一ハ株主ナリ

株主總會カ取締役會社ヲ代表スヘキ社員又ハ監査役ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ否決シタル場合ニ於テ資本ノ十分ノ一以上ニ當タル株主カ會社ニ對シテ訴ノ提起ヲ請求シタルトキハ特ニ代表者ヲ指定シ其訴訟ニ付キ會社ヲ代表セシムルコトヲ得ヘシ(新商法第百八十五條第二項第百八十七條第一項第百三十六條及ヒ第百四十三條)但此指定ハ何時マテニ之ヲ爲シ且何人ニ對シテ之ヲ表示スヘキカハ新商法中ニ何等ノ規定ナシ

又左ノ場合ニハ株主總會ハ特ニ代表者ヲ指定シ其訴訟ニ付キ會社ヲ代表セシムルコトヲ得ヘシ

第一 會社カ取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員ニ對シテ訴ヲ提起スル場合但何人ノ請求ニ因リテ訴ヲ提起スルトヲ區別セス(新商法第百八十五條第一項但書及ヒ第百四十三條)

第二 取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員カ會社ニ對シテ訴ヲ提起スル場合(新

第二編 會社 第八章 會社ノ機關 第十節 訴訟代表者 第一款 訴訟代表者ト爲ルヘキ者 六七七

商法第八十五條第一項但書及ヒ第二百四十三條

第三 會社カ株主總會ノ決議又ハ資本ノ十分ノ一以上ニ當タル株主ノ請求ニ因リ監査役ニ對シテ訴ヲ提起スル場合(新商法第八十七條第一項第八十五條第一項但書及ヒ第二百三十六條)

資本ノ十分ノ一以上ニ當タル株主ノ請求ニ因リ會社カ訴ヲ提起スル場合ニ於テ株主總會カ代表者ヲ指定スルハ株主カ代表者ヲ指定セサルトキニ限ルヤ否ヤ又株主總會ノ指定後株主ヨリ代表者ヲ指定シタルトキハ前者ノ指定ハ當然其效力ヲ失フヤ否ヤ二者ノ關係ハ之ヲ規定スルノ必要アルモ新商法中何等ノ明文ナシ

(第二) 訴訟代表者ニ指定セラル、コトヲ得ル者

訴訟代表者ニ指定セラル、コトヲ得ル者ニ付テハ別ニ制限ナシ故ニ取締役會社ヲ代表スヘキ社員及ヒ監査役以外ノ者ハ何人ニテモ訴訟代表者ニ指定セラル、コトヲ得ヘシ其株主タルト否トヲ問ハサルカ如キハ勿論ナリ(訴ノ提起ヲ請求シタル株主ハ自己ヲ代表者ニ指定シ又ハ指定セラル、コトヲ得)

(第三) 訴訟代表者ノ員數

訴訟代表者ノ員數ニ付テモ亦法律上制限ナシ故ニ一人又ハ數人ナルコトヲ得ヘシ

(第四) 訴訟代表者ヲ指定スルコトヲ得ル時期

訴訟代表者ハ訴訟提起ノ決議又ハ請求ト同時ニ之ヲ指定スルコトヲ得ヘシ又其後殊ニ訴訟提起ノ後ニ至リテ之ヲ指定スルコトヲ得ヘシ此點ニ付テハ法律上制限ナキモノトス但株主總會ト株主トカ各代表者ヲ指定シタル場合ニ何レカ其效力ヲ生スルヤハ疑問ナルコト前ニモ述ヘタルカ如シ

第二項 訴訟代表者ノ辭任

訴訟代表者ハ其任務ヲ辭スルコトヲ得ルヤ否ヤ新商法中何等ノ規定ナシト雖モ取締役又ハ監査役スラ其任務ヲ辭スルコトヲ得ル以上ハ訴訟代表者カ其任務ヲ辭スルコトヲ得ルハ勿論ナルヘシ

第三項 訴訟代表者ノ指定ノ取消

訴訟代表者ヲ指定シタル株主總會又ハ株主ハ將來ニ向フテ其指定ヲ取消シ其效力ヲ失ハシムルコトヲ得ルヤ否ヤ新商法中何等ノ規定ナシ然レトモ之カ取消ヲ

第二編 會社 第八章 會社ノ機關 第十節 訴訟代表者 第一款 訴訟代表者ト爲ルヘキ者 六七九

禁スル理由ナカルヘシ新商法ハ何故之ヲ規定セザリシカ我輩之ヲ解スルニ苦ム
第四項 訴訟代表者ノ任務ノ終了

訴訟代表者ノ爲スヘキ訴訟カ完結シタルトキハ當然其任務ヲ終了スヘク其代理
權カ消滅シタルトキモ亦其任務ヲ終了スヘシ

然ラハ訴訟代表者ノ代理權ハ如何ナル事由ニ因リテ消滅スヘキカ新民法ノ規定
ニ依レハ

第一 訴訟代表者ノ死亡

第二 訴訟代表者ノ破産及ヒ家資分散

第三 訴訟代表者ノ禁治産

ニ因リテ消滅スルモノトス(新民法第百十一條第一項及ヒ新民法施行法第二條)
終ハリニ臨ミテ一言スヘキハ訴訟ノ相手方カ全ク取締役會社ヲ代表スヘキ社員
又ハ監査役タル資格ヲ失ヒタルトキ是レナリ此場合ニ於テ訴訟代表者ノ任務ハ
當然終了スキヘヤ否ヤ新商法中何等ノ規定ナシト雖モ訴訟代表者ノ規定ハ相手
方カ此等ノ資格ヲ有スルガ爲メニ設ケタルモノナレハ當然其任務ヲ終了スト解

ヘキカ如シ

第二款 訴訟代表者ノ職務

訴訟代表者ハ如何ナル職務ヲ有スルヤ新商法中何等ノ規定ナシ蓋シ當該訴訟ニ
關スル事務ノ執行ヲ以テ其職務ト爲スモノナルヘシ故ニ訴訟ノ提起ヨリ答辯、反
訴ノ提起、口頭辯論、故障、上訴、強制執行、假差押、假處分等一切ノ訴訟事務ハ皆訴訟代
表者ニ於テ之ヲ執行スヘキモノトス

訴訟代表者ハ取締役會社ヲ代表スヘキ社員、監査役ノ干與ヲ受ケスシテ會社ノ爲
メニ訴訟行爲ヲ爲スコトヲ得ヘシ即チ此等ノ機關ニ對シテハ職務上獨立ノ位地
ヲ有スルモノトス

訴訟代表者カ訴訟ノ爲メ必要ナリト認ムルトキハ會社ノ業務及ヒ會社財産ノ狀
況ヲ調査シ會社ノ書類、帳簿ヲ調査シ之ヲ裁判所ニ提出スルコトヲ得ルヤ否ヤ新
商法中此職權ヲ與フル旨ノ規定ナキヲ以テ此職權ナキモノト解セサルヘカラサ
ルニ似タリ蓋シ新商法第百九十八條ノ規定アル以上ハ前ノ職權ナキモ不便ナカ
ルヘシ之ニ反シテ後ノ職權ニ至リテハ大ニ其必要アリ而カモ之ニ關スル規定ヲ

缺ク是レ我輩ノ遺憾トスル所ナリ

訴訟代表者カ訴訟ノ爲メ必要ナリト認ムルトキハ株主總會ヲ招集スルコトヲ得ルヤ否ヤ新商法中此職權ヲ與フル旨ノ規定ナキカ故ニ之ヲ與ヘサルモノト解セサルヘカラサルモノ、如シ然レトモ我輩ハ此職權ヲ與フルノ甚タ必要ナルヲ認ム

第三款 訴訟代表者ノ代理權

訴訟代表者ハ如何ナル權限ヲ有スルヤ民事訴訟法第六十五條ノ規定ヲ適用スヘカラサルハ勿論ナルカ故ニ新商法中ニ之ヲ規定スルコト素ヨリ必要ナリ然ルニ之ヲ規定セス我輩其理由ヲ解スルニ苦シム

我輩ハ以上ノ數款ヲ以テ訴訟代表者ニ關スル新商法ノ規定ヲ説明シタリ新商法ノ解釋トシテハ此外ニ論スヘキ所ナシ然レトモ立法上ヨリ之ヲ觀レハ此訴訟代表者ニ關スル新商法ノ規定ノ甚タ不完全ナルヲ覺ユ試ミニ其二三ヲ舉クレハ

第一 新商法ノ規定ハ合名會社及ヒ合資會社ニ及ハス是レ果シテ如何ナル理由ニ出ツルモノナリヤ合名會社及ヒ合資會社ヲ代表スヘキ社員ト會社トノ

間ノ訴訟アリ且此訴訟ニ付テハ訴訟代表者ニ關スル規定ヲ適用スルノ必要アルヲ考察セハ新商法ノ規定ノ如何ニ不完全ナルカヲ知ルニ足ラン

第二 新商法ノ規定ハ會社ト第三者トノ間ノ訴訟ニシテ取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員カ其訴訟ニ付キ第三者ト利害ヲ全フスル場合ニ及ハス此場合ニ訴訟代表者ニ關スル規定ヲ適用スルノ必要ナキヤ否ヤ新民法第五十七條ノ規定ト比較對照スルトキハ思ヒ半ニ過クルモノアラン

第三 訴訟代表者ニ關スル規定ヲ適用スル範圍ノ廣狹ハ暫ク之ヲ措クモ其規定自身カ非常ニ不完全ナルコト既ニ前三款ニ述ヘタルカ如シ之ヲ要スルニ訴訟代表者ニ關スル新商法ノ規定ハ一大修正ヲ加フルノ必要アリト謂フヘシ

第十一節 業務ヲ執行セサル無限責任社員

合名會社新商法ニ定メタル合資會社及ヒ株式合資會社ノ無限責任社員ハ會社ノ業務ヲ執行スルノ權利ヲ有スルヲ通例トシ業務ノ執行ニ與カラサル者尠シ故ニ株式會社及ヒ株式合資會社ノ株主總會ニ於テ監查役ヲ選任セシメ之ヲシテ監督

第二編會社 第八章會社ノ機關 第十節 訴訟代表者 第三款 訴訟代表者ノ代理 六八三
權 第十一節 業務ヲ執行セサル無限責任社員

機關タラシムルカ如ク監督機關タル者ヲ選任セシムルノ必要ナク業務ヲ執行セ
 サル無限責任社員ソノモノヲシテ監督機關タラシムルヲ以テ足レリトス
 新商法ノ規定ニ依レハ業務ヲ執行スル權利ヲ有セサル無限責任社員ノ業務執行
 ニ干與スルコトヲ得サルモ何時ニテモ會社ノ業務ノ狀況及ヒ會社財產ノ狀況ヲ
 検査スルコトヲ得ヘシ而シテ此検査ノ爲メニハ或ハ會社ノ帳簿書類ヲ閱覽スル
 コトヲ得ヘク或ハ實地ニ就キ検査ヲ爲スコトヲ得ヘシ(新商法第五十四條第百五
 條第二百三十六條及ヒ新民法第六百七十一條)

第十二節 有限責任社員

新商法ニ定メタル合資會社ノ有限責任社員ハ如何ナル場合ニ於テモ會社ヲ代表
 シ會社ノ業務ヲ執行スルコトヲ得ス又會社ノ業務ヲ執行セサル無限責任社員ノ
 如ク何時ニテモ會社ノ業務及ヒ會社財產ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得ルモノニ非
 ス然レトモ株主ノ如ク自ラ全ク會社ノ業務及ヒ會社財產ノ狀況ヲ検査スルコト
 ヲ得サルモノニモ非ス一定ノ制限ノ下ニ於テ検査ヲ行ヒ業務執行社員ヲ監督ス
 ルコトヲ得ヘシ

新商法ノ規定ニ依レハ合資會社ノ有限責任社員カ爲スコトヲ得ル所ノ検査ニ二
 種アリ一ハ定時検査ニシテ一ハ臨時検査是レナリ

第一 定時検査 有限責任社員ハ會社ノ營業年度ノ終ニ於テ營業時間内ニ限
 リ會社ノ業務及ヒ會社財產ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得ヘシ此検査ハ法律ノ
 規定ニ依リ當然爲シ得ヘキ所ニシテ裁判所ノ許可ヲ受クルコトヲ要セス(新
 商法第百十一條第一項)

第二 臨時検査 臨時検査トハ會社ノ營業年度ノ終以外ノ時期又ハ營業時間
 以外ノ時間ニ於テ會社ノ業務及會社財產ノ狀況ヲ検査スルノ謂ニシテ會社
 ノ本店所在地ノ地方裁判所ノ許可ヲ得タルトキニ限リ何時ニテモ之ヲ爲ス
 コトヲ得(新商法第百十一條第二項及ヒ非訟事件手續法第百二十六條第一項)
 臨時検査ノ許可ハ有限責任社員ノ請求ニ因リ之ヲ與フヘキモノニシテ臨時
 ニ検査ヲ爲スコトヲ要スル重要ノ事由アルトキニ限リ之ヲ與フルコトヲ得
 ヘシ而シテ有限責任社員カ此検査ノ許可ヲ請求スルニハ書面ヲ以テ申請ヲ
 爲スコトヲ要シ且検査ヲ要スル事由ヲ説明スルコトヲ要ス尙ホ此申請ニ付

キ裁判ヲ爲スニハ凡ヘテ理由ヲ附シタル決定ヲ以テ之ヲ爲シ申請ヲ却下セ
ラレタルトキハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ルモ申請ヲ認許セラレタルトキハ
其裁判ニ對シテ何人ヨリモ不服ヲ申立ツルコトヲ得サルモノトス(新商法第
百十一條第二項及ヒ非訟事件手續法第三百三十一條第三百三十二條)

此他新商法ハ定時検査ノ場合ニハ財産目録及ヒ貸借對照表ノ閱覽ヲ求ムルコト
ヲ得ルモノト爲シタリ検査ヲ爲スニ當タリテハ會社ノ帳簿書類ヲ閱覽スルコト
ヲ得ルコト勿論ナリトセハ此規定ヲ置クノ必要ナカルヘク又財産目録及ヒ貸借
對照表以外ノ帳簿書類ヲ閱覽スルコトヲ得サルノ趣旨ナラシメハ此規定ハ到底
不完全ナルヲ免カレス(新商法第百十一條第一項)

第十三節 業務擔當ノ任ナキ社員

舊商法ニ定メタル合資會社ハ其社員比較的ニ僅少ナルヲ以テ株式會社ノ如ク監
査役ヲ置カシムルノ必要ナク業務擔當ノ任ナキ各社員ヲシテ監督ノ位地ニ立タ
シムルヲ以テ足レリトス是レ舊商法第三百三十七條及ヒ第九十條ノ規定アル所以
ニシテ我輩カ業務擔當ノ任ナキ社員ヲ會社ノ一機關ト認ムル理由亦茲ニ存ス

業務擔當ノ任ナキ社員ハ自ラ業務執行ニ干與シ以テ業務擔當社員ノ職務ヲ侵犯
スルコトヲ得ス然レトモ之ニ對シテ監督ノ權ヲ有シ即チ何時ニテモ會社ノ業務
ノ狀況ヲ監視シ會社ノ帳簿及ヒ書類ヲ検査シ且此事ニ關シ業務擔當社員ニ對シ
テ其意見ヲ述フルコトヲ得ヘシ(舊商法第九十條)

第十四節 監査役

合名會社及ヒ合資會社ニハ監査役ナシ監査役アルハ唯タ株式會社及ヒ株式合資
會社アルノミ故ニ本節ニ述フル所ハ株式會社及ヒ株式合資會社ノミニ限リ合名
會社及ヒ合資會社ニ及ハサルモノトス
株式會社及ヒ株式合資會社ニ於テハ必ス監査役ヲ置クコトヲ要スルモノトス是
レ新民法ニ於ケル法人ノ監事ト異ナル所ナリ(新民法第五十八條)

第一款 監査役ト爲ルヘキ者

第一項 監査役ノ選任

(第一) 監査役ヲ選任スヘキ者

監査役ヲ選任スヘキ者ハ株主總會ナリ(新商法第百六十四條第百八十九條及ヒ第

二百三十六條故ニ此他ノ者ハ監査役ヲ選任スルコトヲ得サルハ勿論定款ヲ以テ監査役ヲ指名スルコトヲ得サルモノトス是レ新民法ニ於ケル法人ノ監事ト異ナル所ナリ(新民法第五十八條)

然レトモ會社ノ設立ノ際ニ在リテハ株主總會ニ於テ監査役ヲ選任スルコトヲ得ス故ニ既ニ述ヘタルカ如ク發起人又ハ創立總會ニ於テ監査役ヲ選任スルモノトス即チ創立總會ヲ招集スル場合ニハ創立總會ニ於テ監査役ヲ選任シ之ニ反シテ創立總會ヲ招集セサル場合ニハ發起人ニ於テ監査役ヲ選任スヘキモノトス(新商法第二百二十三條第百三十三條第百三十六條及ヒ第二百三十九條第一項)

(第二) 監査役ニ選任セラル、コトヲ得ル者

監査役ハ株主中ヨリ之ヲ選任スルモノトス(新商法第百八十九條第百六十四條及ヒ第二百三十六條)故ニ株主ニ非サル者ハ監査役ニ選任セラルルコトヲ得サルモノトス是レ次節ニ述フヘキ監査役ト異ナル所ニシテ且新民法ニ於ケル法人ノ監事ト異ナル所ナリ

然ラハ株主タル以上ハ皆監査役ニ選任セラルルコトヲ得ヘキカ左ノ四者ニ付テ

ハ監査役ト爲ルコトヲ得サル旨ノ明文アリ從テ監査役ニ選任セラル、コトヲ得サルハ疑ヲ容レス

第一 破産宣告ヲ受ケタル債務者ニシテ復權ヲ得サル者(施行法第百四十三條及ヒ舊商法第千五十四條)

第二 身代限ノ處分ヲ受ケタル者ニシテ未タ其債務ヲ完済セサル者(施行法第百三十七條及ヒ新民法施行法第三條)

第三 株式會社ノ取締役及ヒ株式合資會社ノ無限責任社員但其會社ニ限ル(新商法第百八十四條第一項及ヒ第二百三十九條第二項)

第四、會社ノ支配人但其會社ノ支配人ニ限ル(新商法第百八十四條及ヒ第二百三十六條)

然レトモ此他ノ者殊ニ左ニ掲クル者ノ如キハ監査役ニ選任セラル、コトヲ得サルヤ否ヤ疑アリ

第一 未成年者

第二 禁治産者

第三 準禁治産者

第四 剝奪公權者

第五 停止公權者

第六 家資分散者

第二及ヒ第六ノ者ハ監査役ニ選任セラル、コトヲ得セシメサルヲ至當ト信スレトモ明文ナキ以上ハ株主總會ノ取捨ニ一任スルノ外ナカラン

(第三) 監査役ノ員數

監査役ノ員數ニ付テハ法律上制限ナシ故ニ一人以上ナレハ何人ナルモ妨ケナシ是レ取締役ノ三人以上ナルコトヲ要スルト異ナル所ナリ

(第四) 監査役ヲ選任スルコトヲ得ル時期

株主總會ハ何時ニテモ監査役ヲ選任スルコトヲ得ヘシ即チ監査役ノ在任中更ニ監査役ヲ選任スルコトヲ得ヘク(員數増加)又監査役カ辭任解任若シクハ選任スルコトヲ條件トシテ豫メ補缺員ヲ選任スルコトヲ得ヘシ

第二項 監査役ノ辭任

株主總會ニ於テ監査役ニ選任セラレタル者ハ何時ニテモ其任務ヲ辭スルコトヲ得ルヤ否ヤ多少ノ疑問ナリ我輩ハ法律ヲ以テ其就任ノ義務ヲ認ムルニ非サルヨリハ辭任スルコトヲ得ルコト勿論ナリト信ス

辭任ノ意思ハ何人ニ對シテ之ヲ表示スヘキカ是レ亦疑問ナリ蓋シ取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員カ會社ヲ代表シテ辭任ノ意思表示ヲ受クヘキモノナルヘシ

第三項 監査役ノ解任

株主總會ハ何時ニテモ監査役ノ一人又ハ數人ヲ解任スルコトヲ得ヘシ即チ監査役ノ意思ニ反シテ之ヲ爲スコトヲ得ヘキハ勿論之ヲ解任スルニ足ル正當ノ理由ナキトキモ又之ヲ爲スコトヲ得ヘシ故ニ假令株主總會ニ於テ之ヲ解任セザル旨ノ決議ヲ爲シタルトキト雖モ其效力ナク之ヲ解任スルコトヲ得ルモノトス(新商法第百八十九條第二百三十六條第六十七條及ヒ新民法第九十一條)

第四項 監査役ノ退任

監査役ハ如何ナル事由ニ因リテ當然退任スヘキカ左ニ目ヲ分チ逐一之ヲ説明スヘシ

(第一) 任期ノ滿了

監査役ニシテ任期滿了シタルトキハ當然退任スルモノトス即チ任期ノ滿了ハ會社ノ存立時期ノ滿了ト殆ント同様ノ效果ヲ有ス

(二) 任期ノ期間

舊商法ハ監査役ノ任期ヲ二年以内ト爲シ法律ヲ以テ之ヲ一定セス之ニ反シテ新商法ハ監査役ノ任期ヲ一年ト一定シ一年ヨリモ延長スルコトヲ許サ、ルト共ニ之ヲ短縮スルコトヲ許サス但再選ニ因リテ引續キ一年以上在任スルコトヲ妨ケサルハ勿論ナリ(新商法第百八十四條第百三十六條及ヒ舊商法第百九十一條)

此ノ如ク新商法ノ規定ニ依レハ監査役ノ任期ハ一年ナリ然レトモ新商法ノ施行前ニ選任セラレタル監査役ニ付テハ其任期カ一年ヨリ長キトキト雖モ其任期間在任スヘキハ勿論ニシテ新商法ノ規定ヲ適用スヘキモノニ非ス(施行法第七十三條)

監査役ノ缺員ヲ補フカ爲メニ選任セラレタル者ノ任期ニ付テハ新商法中何等ノ規定スル所ナシ故ニ此監査役ノ任期モ亦一年ト爲サ、ルヘカラサルヤ否ヤ若シ

一年ト爲ストキハ實際上不便アリト雖モ新商法第百八十條カ何等ノ例外ヲモ認メサル以上ハ一年ト爲スヘキモノト解釋スルコト己ムヲ得サル所ナルヘシ

(二) 任期ノ起算點

任期ハ何時ヨリ起算スヘキカ即チ選任ノ當時ヨリ起算スヘキカ將タ又就任ノ當時ヨリ起算スヘキカ新商法中何等ノ規定スル所ナシ

創立總會ニ於テ監査役ヲ選任スル場合ハ會社ノ成立前豫メ之ヲ選任スルモノナルヲ以テ其選任ノ當時ヨリ之ヲ起算スヘキモノニ非ス即チ任期ハ少クトモ會社ノ成立シタル後ニ非サレハ開始セサルモノトス

(第二) 破産

監査役ニシテ破産ノ宣告ヲ受ケタルトキハ當然退任スルモノトス(新商法第百八十八條及ヒ第百三十六條是レ破産ノ宣告ヲ受ケタル者ハ監査役ト爲ルコトヲ得サルカ爲メナリ(施行法第百四十三條及ヒ舊商法第千五十四條)

新商法ノ施行前ニ選任セラレタル監査役ハ破産ニ因リテ當然退任スヘキヤ否ヤ禁治産ニ付キ施行法第六十四條ノ規定アリ破産ニ付テハ何等ノ規定ナキヨリシ

テ之ヲ見レハ當然退任セサルモノト解スヘキカ如シト雖モ我輩ハ却テ反對ノ解釋ヲ採用ス何ントナレハ會社ニ付テハ別段ノ明文ナキ限りハ凡ヘテ新商法ノ規定ヲ適用スヘキモノナレハナリ

(第三) 家資分散

監査役カ破産ニ因リテ當然退任スル以上ハ家資分散ニ因リテモ亦當然退任スヘシ是レ施行法第三百三十七條及ヒ新民法施行法第二條ノ解釋上疑ヲ容レサル所ナリ

(第四) 禁治産

監査役カ禁治産ノ宣告ヲ受ケタルトキハ之ニ因リテ當然退任シ敢テ其新商法ノ施行前ニ選任セラレタルモノナルト新商法ノ施行後ニ選任セラレタルモノナルトヲ問フコトナシ(新商法第八十八條第二百三十六條及ヒ施行法第六十四條)

(第五) 株主タル資格ノ喪失

監査役カ在任中株主タル資格ヲ喪失シタルトキハ之ニ因リテ當然退任スヘキヤ否ヤ新舊商法トモニ何等ノ規定ナシ然レトモ監査役ハ株主中ヨリ選任スヘキモノナルヨリシテ之ヲ察スレハ當然退任スト爲スコト穩當ナルヘシ

(第五) 無限責任社員ト爲ルコト

株式合資會社ノ監査役カ無限責任社員ト爲リタルトキハ之ニ因リテ當然退任スヘキヤ否ヤ新商法中何等ノ規定ナシ然レトモ無限責任社員カ監査役ト爲ルコトヲ得サルヨリシテ之ヲ察スレハ當然退任スルモノト爲スコト穩當ナルヘシ

(第七) 死亡

監査役カ死亡シタルトキハ當然退任スヘキヤ否ヤ新商法中何等ノ規定ナシ然レトモ其相續人カ死亡者ニ代ハリテ監査役ト爲ルコトヲ得サル以上ハ當然退任スルノ外ナカルヘシ

(第八) 會社ノ解散

會社解散スルモ會社ノ事務ハ解散ト共ニ終了スルモノニ非ス從テ監査役ノ任務モ亦解散ト共ニ終了スルモノニ非ス故ニ監査役ハ會社ノ解散ノミニ因リテ當然退任スルモノニ非サルヲ通例トスト解スルコト穩當ナラン

第二款 監査役ノ職務

監査役ノ職務ハ主トシテ執行機關ヲ監督スルニ在リ故ニ自ラ會社ノ業務ヲ執行シ又ハ取締役ノ職務ヲ行フカ如キハ監査役ノ本來ノ職務ニ非ス
舊商法ハ監査役ノ職分ナルモノヲ列舉セリ又新民法ハ法人ノ監事ノ職務ヲ列舉セリ之ニ反シテ新商法ハ監査役ノ職務トシテ別ニ列舉スル所ナシト雖モ一定ノ職務アルハ勿論ナリ我輩ハ左ニ項ヲ分テ逐一其職務ヲ説明スヘシ

第一項 監査

監査役ハ會社ノ業務及ヒ會社財産ノ狀況ヲ監査スルノ職務ヲ有ス此職務ハ監査役ノ職務ノ最モ重要ナルモノニシテ監査役ヲ必要トスル所以モ亦之ニ外ナラス
監査役ハ會社ノ業務及ヒ會社財産ノ狀況ヲ監査スル爲メ取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員ニ對シ何時ニテモ營業ノ報告ヲ求ムルコトヲ得ヘク又何時ニテモ自ラ會社ノ業務及ヒ會社財産ノ狀況ヲ調査スルコトヲ得ヘシ而シテ取締役又ハ業務執行社員カ若シ此調査ヲ妨ケタルトキハ五百圓以上五百圓以下ノ過料ニ處スヘキモノトス(新商法第百八十一條第百三十六條第百四十三條及ヒ第百六十一條第四號)

監査ノ結果會社ノ業務又ハ會社財産ニ不整ノ廉アルコトヲ認メタルトキハ之ヲ如何スヘキカ新商法ハ之ヲ株主總會ニ報告スヘキ旨ヲ規定セスト雖モ我輩ハ此規定ヲ存スルノ決シテ無要ニ非サルヲ認ム

監査役ハ監査ヲ爲スノ職務アルヨリシテ取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員カ株主總會ニ提出セントスル書類ヲ調査シ株主總會ニ其意見ヲ報告スルコトヲ要ス而シテ取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員カ株主總會ニ提出セントスル書類ヲ豫メ監査役ニ提出セス又ハ其他ノ手段ニ依リ監査役ノ調査ヲ妨ケタルトキハ取締役又ハ業務執行社員ヲ五百圓以上五百圓以下ノ過料ニ處シ監査役カ株主總會ニ對シ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキハ監査役ヲ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處スルモノトス(新商法第百八十三條第百三十六條第百六十一條第四號及ヒ第百六十二條第一號)

取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員ヨリ定時總會ニ提出スヘキ計算ニ關スル書類ハ會日ヨリ一週間前ニ之ヲ監査役ニ提出スルコトヲ要シ(但新商法ノ施行前ニ召集ノ通知ヲ發シタル株主總會ニ提出スヘキ書類ハ會日前ニ之ヲ監査役ニ提出ス

ルヲ以テ足ル監査役ハ會日前ニ報告書ヲ作り計算ニ關スル書類ト共ニ之ヲ取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員ニ提出スルコトヲ要スルモノトス(新商法第九十條第九十一條第二百三十六條第二百四十三條及ヒ施行法第七十四條)此外會社ノ設立又ハ新株式ノ發行ノ場合ニ監査役カ新商法第三百三十四條第一項第二百十四條第一項第二百四十一條ニ掲ケタル事項ヲ調査シ之ヲ創立總會又ハ株主總會ニ報告スルコトヲ要スルカ如キハ右ニ述ヘタル監査ノ職務ニ伴フ結果ナリトス

第二項 株主總會ノ招集

検査役ヲ選任シテ検査ヲ爲サシメタル裁判所カ検査役ヨリ報告シタル検査ノ結果ニ依リ株主總會ヲ招集スルノ必要アリト認め監査役ニ對シテ其招集ヲ命シタルトキハ監査役ハ其裁判ヲ以テ指定セラレタル期間内ニ株主總會ヲ招集スルコトヲ要シ若シ之ヲ怠タリタルトキハ五圓以上五百圓以下ノ過料ニ處セラルハモノトス(新商法第九十八條第二百三十六條第二百六十一條第十號及ヒ非訟事件手續法第三百十條)

監査役ハ此他ノ場合ニ於テ株主總會ヲ招集スルコトヲ要スル場合アリヤ否ヤ新商法ハ監査役カ株主總會ヲ招集スルノ必要アリト認めタルトキ之カ招集ヲ爲スコトヲ得ル旨ヲ規定シタルモノモ之カ招集ヲ爲スコトヲ要スル旨ヲ規定セス然レトモ我輩ハ監査役カ會社ノ利害ニ關シ株主總會ヲ招集スルノ必要アリト認めタルトキハ之ヲ招集スルコトヲ要スルモノト爲スノ必要ナルヲ信ス(之ヲ招集セサルトキ過料ニ處スルハ別論)何ントナレハ此規定ヲ存スルトキハ監査役ハ會社ノ利害ニ關シテ株主總會ヲ招集スルノ必要アルヤ否ヤヲ判断スルニ當タリ相當ノ注意ヲ用キサルヘカラサルコトト爲リ相當ノ注意ヲ缺クトキハ之ニ責任ヲ負ハシムルコトヲ得ヘク又招集ノ必要アルコトヲ認めテ招集ヲ怠タリタル者ニ責任ヲ負ハシムルコトヲ得ヘシ必要ノ有無及ヒ招集スルト否トヲ擧ケテ監査役ニ一任スルトハ大ニ異ナル所アレハナリ(新商法第八十二條及ヒ第二百三十六條)

第三項 株主總會ノ決議ノ執行

株式會社ニ於テハ株主總會ノ決議ヲ執行スルノ責任取締役ニ在ルヲ通例トシ監査役ハ唯々其正當ニ執行セラルハヤ否ヤヲ監査スルニ過キス

然ルニ株式合資會社ニ於テハ聊カ之ト其事情ヲ異ニシ即チ無限責任社員ハ株主總會ト對等ノ位地ニ立チ株主總會ノ決議ニ羈束セラル、モノニ非ス故ニ之ヲ強制シテ株主總會ノ決議ヲ執行セシムルコトヲ得ス
然ラハ株主總會ノ決議ハ唯タ一ノ意見ヲ發表シタルニ止マルモノトシテ之ヲ放任スヘキカ是レ亦其當ヲ得タルモノニ非ス故ニ新商法ハ監査役ニ負ハシムルニ無限責任社員ヲシテ株主總會ノ決議ヲ執行セシムルノ責任ヲ以テス(新商法第二百四十五條)

株式合資會社ノ監査役ハ此ノ如ク無限責任社員ヲシテ株主總會ノ決議ヲ執行セシムルノ責任アリ故ニ無限責任社員ノ一致ヲ必要トスルモノハ其一致ヲ求メ又無限責任社員ニシテ執行ヲ怠タルトキハ之ヲ督促スル等之ヲ執行セシムルコトニ盡カスルコトヲ要シ更ニ場合ニ依リテハ訴ヲ以テモ之ヲ請求スルコトヲ要ス
監査役カ無限責任社員ヲシテ株主總會ノ決議ヲ執行セシムルコト能ハサルトキハ其事由如何ニ依リ或ハ自ラ責任ヲ負フコトヲ要シ或ハ自ラ其責任ヲ免カル即チ監査役ニシテ用ユヘキ方法ヲ盡シ尙ホ決議ヲ執行セシムルコト能ハサルトキ

ハ是レ履行ノ不能ニシテ其責任ヲ免カルヘキハ勿論ナリ

第四項 取締役ノ職務攝行

監査役ハ取締役又ハ支配人ヲ兼スルコトヲ得ス又無限責任社員ハ監査役ト爲ルコトヲ得ス故ニ監査役ハ會社ノ業務執行ニ參與スルコトヲ得サルモノトス是レ監査役ノ職務上ノ獨立ヲ保持シ公平ニ其職責ヲ盡サシムル爲メ最モ必要トスル所ナリ(新商法第八十四條第一項第二百三十六條及ヒ第二百三十九條第二項)
然レトモ取締役中ニ缺員アルトキニハ右ノ原則ヲ墨守スルコトヲ得ス即チ監査役ノ職務上ノ獨立ハ取締役ノ缺員ヨリ生スル危害ニ代ユルコトヲ得ス故ニ此場合ニハ例外トシテ監査役カ取締役ノ職務ヲ攝行スルコトヲ許スモノトス(新商法第八十四條第一項)

監査役ヲシテ取締役ノ職務ヲ攝行セシムルハ一時ノ權道ナリ永久ノ正道ニ非ス故ニ一方ニ於テハ監査役カ濫リニ取締役ノ職務ニ干與シ又取締役カ濫リニ監査役ノ地位ヲ動カスヲ杜絶スルノ必要アリ他方ニ於テハ取締役ト監査役トノ職務ノ獨立ヲ保持シ一時ノ權道ノ爲メ監査役ナキニ至ルカ如キ不都合ヲ豫防スルノ

必要アリ此必要ニ基ツキ新商法ハ左ノ規定ヲ設ク(新商法第百八十四條)

第一 監査役中ヨリ一時取締役ノ職務ヲ行フヘキ者ヲ定ムルハ取締役及ヒ監査役ノ協議ヲ以テスルコトヲ要ス若シ一人ニテモ異議ヲ主張スル者アルトキハ監査役ニ於テ取締役ノ職務ヲ行フコトヲ得ス

第二 取締役ノ職務ヲ攝行スル監査役ハ其攝行中監査役ノ職務ヲ行フコトヲ得サルハ勿論取締役ノ職務ノ攝行ヲ終リ定時總會ニ於テ計算ノ承認ヲ受ケ責任ヲ解除セラレタル後ニ非サレハ監査役ノ職務ヲ行フコトヲ得ス

第三 監査役中取締役ノ職務ヲ行フヘキ者ヲ定メタルカ爲メニ監査役ノ職務ヲ行フ者ナキニ至ラサルコトヲ要ス即チ監査役カ皆取締役ノ職務ヲ攝行スルガ如キハ之ヲ許サス但監査役中或者ノミカ取締役ノ職務ヲ攝行シタルニ其後缺員ヲ生シ監査役ノ職務ヲ行フ者ナキニ至ルモ素ヨリ己ムヲ得サル所ナリ

終リニ臨ミテ一言スヘキハ監査役カ取締役ノ職務ヲ攝行スルモ監査役ノ資格ヲ失ヒ取締役ノ資格ヲ得ルモノニ非ス故ニ監査役ノ任務カ終了シタルトキハ爾後

取締役ノ職務ヲ攝行スルヲ得サルコト是レナリ

第五項 訴訟事務ノ執行

監査役ハ會社ノ業務ヲ執行スルモノニ非サルコト前ニ述ヘタルカ如シ故ニ會社ノ訴訟事務ヲ執行スルヲ得サルコト亦勿論ナリトス然レトモ會社ト取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員トノ間ノ訴訟事務ニ至リテハ取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員ヲシテ之ヲ執行セシムルコトヲ得ス若シ之ヲ執行セシメンカ自家私利ノ爲メ若シクハ全條ノ利益ノ爲メ到底公平ニ執行セラル、コト難ク其結果會社ニ損害ヲ及ホスヲ免カレス是レ會社ト取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員トノ間ノ訴訟事務ニ限り監査役ヲシテ之ヲ執行セシムル所以ナリ(新商法第百八十五條第百三十六條及ヒ第二百四十三條)

會社ト取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員トノ間ノ訴訟事務ニ付テハ監査役ヲシテ之ヲ執行セシムルヲ通例トスト雖モ該訴訟事務ヲ執行スル爲メ特ニ訴訟代表者ヲ指定シアル場合ハ素ヨリ例外ト爲サ、ルヘカラス故ニ監査役カ訴訟事務ヲ執行スルハ訴訟代表者ナキトキニ限ルモノトス(新商法第百八十五條第一項但書)

第二項第二百三十六條及ヒ第二百四十三條但株主ヨリ訴ノ提起ノ請求ヲ受ケ又ハ其請求ヲ爲シタル株主ニ對シテ相當ノ擔保ヲ求ムルハ訴訟代表者ノ有無ヲ問ハス凡ヘテ監査役ノ任務ニ屬スルモノトス(新商法第七十八條第二百三十六條及ヒ第二百四十三條)

第六項 株券ノ供託ヲ受クルコト

株式會社ノ取締役ハ定款ニ記載シタル員數ノ株式ニ對スル株券ヲ會社ニ供託スルコトヲ要ス然レトモ取締役自カラ其供託ヲ受クルコトヲ得セシムヘカラサルコト勿論ナルヲ以テ監査役ヲシテ會社ノ爲メニ其株券ノ供託ヲ受ケシム是レ我輩カ取締役ヨリ株券ノ供託ヲ受クルコトヲ以テ監査役ノ職務ト爲シタル所以ナリ(新商法第六十八條)

第七項 取引ヲ承認スルコト

取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員カ自己又ハ第三者ノ爲メニ會社ト取引ヲ爲スニハ監査役ノ承認ヲ得ルコトヲ要スルハ既ニ述ヘタル所ナリ故ニ此場合ニ監査役ハ會社ノ利害ヨリ打算シテ或ハ承認ヲ與ヘ或ハ之ヲ與ヘサルコトヲ要ス是レ

取引ヲ承認スルコトヲ以テ監査役ノ職務ト爲シタル所以ナリ(新商法第七十六條第二百三十六條及ヒ第二百四十三條)

第八項 職務執行ノ方法

監査役一人ナルトキハ其一人ノ專決スル所ニ從フテ職務ヲ執行スルコトヲ得ヘク別ニ職務執行ノ方法ヲ説明スルノ必要ナシ之ニ反シテ監査役二人以上アルトキハ各自專決スル所ニ從フテ職務ヲ執行スヘキカ比較的多數ヲ以テ決スル所ニ從フテ職務ヲ執行スヘキカ過半數ヲ以テ決スル所ニ從フテ職務ヲ執行スヘキカ將タ又全員一致ヲ以テ決スル所ニ從フテ職務ヲ執行スヘキカ此職務執行ノ方法ハ十分之ヲ説明スルノ必要アリ

舊商法ニ於テハ監査役カ株主總會ニ意見ヲ報告スヘキ場合ニ付テノミ此問題ヲ決定シ各自ノ意見ヲ株主總會ニ報告スヘク多數決ニ依リテ意見ヲ一定スヘキモノニ非ストセリ然ルニ新商法ニ至リテハ全ク此ノ如キ規定ヲ存セス(舊商法第九十四條)

蓋シ監査株主總會ノ招集株主總會ノ決議ノ執行株券ノ供託ヲ受クルコトノ如キ

ハ監査役ノ各自ヲシテ専決専行セシメ何等ノ不都合アルヲ見ス殊ニ監査ノ如キハ各自ノ専決専行ヲ許シ他ノ監査役ノ干與ヲ受ケサラシムルコト必要ナリ然レトモ訴訟事務ノ執行及ヒ取引ノ承認ニ至リテハ之ト全一ニ論スルコト能ハス少クトモ過半数決ニ依リ之ヲ決行セシムルノ必要アリ新商法ノ規定此等ノ點ニ及ハサルハ我輩其理由ヲ知ルニ苦シム

第三款 監査役ノ代理權

監査役ハ會社ノ業務ヲ執行スルモノニ非サルヲ以テ會社ヲ代表スルノ權限ヲ有セサルヲ原則トス然レトモ時トシテハ會社ノ業務ノ一部ヲ執行スルコトアリ(會社ト取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員トノ間ノ訴訟事務又取締役ノ職務ヲ攝行スルコトアリ前ノ場合ニ於テハ其事務ニ關シ會社ヲ代表スルノ權限ヲ有シ後ノ場合ニ於テハ取締役ト全一ノ代理權ヲ有ス新商法第百八十四條第百八十五條第百三十六條及ヒ第二百四十三條)

取締役ノ職務ヲ攝行スル監査役ノ代理權ノ範圍及ヒ制限ニ付テハ取締役ニ關スル規定ニ從フヘキコト當然ナルヲ以テ別段ノ明文ヲ設クルノ必要ナシト雖モ訴訟事務ニ關スル監査役ノ代理權ノ範圍制限及ヒ之ヲ行フ方法(各自會社ヲ代表スルヤ否ヤ)ニ付テハ別段ノ規定ヲ設クルコト必要ナルヘシ(此事ハ訴訟代表者ニ全シ)而カモ新商法中何等ノ規定ヲ存セス是レ我輩ノ遺憾トスル所ナリ

第四款 會社ニ對スル監査役ノ權利義務

第一項 會社ニ對スル監査役ノ權利

新商法中明文ヲ以テ會社ニ對スル監査役ノ權利ヲ認メタルモノニアリ一ハ報酬ニシテ一ハ損害賠償ナリ

(第一) 報酬請求ノ權利

監査役ハ定款又ハ株主總會ノ決議ヲ以テ定メタル額ノ報酬ヲ會社ニ請求スル權利ヲ有ス(新商法第百八十九條第百三十六條第百四十三條及ヒ第百七十九條)然レトモ取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員ノ決議ヲ以テ報酬ノ額ヲ定メ之ヲ受クルコトヲ得ス

(第二) 損害賠償請求ノ權利

新商法ノ施行後ニ選任セラレタル監査役ニシテ任期ノ定アル場合ニ正當ノ理由

第二編 會社 第八章 會社ノ機關 第十四節 監査役 第四款 會社ニ對スル監査役ノ權利義務 七〇七

ナクシテ其任期ノ滿了前ニ解任セラレタルトキハ解任ニ因リテ生シタル損害ノ賠償ヲ會社ニ請求スルコトヲ得ヘシ然レトモ任期ノ定ナキトキ又ハ解任セラレヘキ正當ノ理由アルトキノ如キハ損害ノ賠償ヲ會社ニ請求スルコトヲ得サルモノトス(新商法第百八十九條第百三十六條及ヒ第百六十七條但書)

舊商法ニ於テハ右ノ如キ損害賠償ヲ請求スル權利ヲ認メス故ニ新商法ノ施行前ニ選任セラレタル監査役ハ假令新商法ノ施行後ト雖モ右ノ規定ニ依リテ損害賠償ヲ請求スルコトヲ得サルモノトス(施行法第六十三條及ヒ舊商法第百九十七條)

第二項 會社ニ對スル監査役ノ義務

新商法カ明文ヲ以テ會社ニ對スル監査役ノ義務ヲ認メタルモノ一アリ即チ損害賠償ノ責任是レナリ

監査役カ其任務ヲ怠タリタルトキハ會社ニ對シテ損害賠償ノ責ニ任スルコトヲ要シ敢テ其故意又ハ過失ニ出テタルトヲ問フコトナシ然レトモ定時總會ニ於テ取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員ヨリ提出シタル計算ニ關スル書類ヲ承認シタルトキハ之ニ因リテ監査役ノ責任ヲ解除シタルモノト看做シ監査役ニ不正ノ行

爲アリタルトキヲ除クノ外當該營業年度ニ於ケル行爲ニ關シ會社ニ對シテ負擔シタル責任ヲ免カル、モノトス(新商法第百八十六條第百九十三條第百三十六條及ヒ第百四十三條)

第五款 第三者ニ對スル監査役ノ義務

監査役カ其任務ヲ怠タリ之カ爲メ第三者ニ損害ヲ被ラシメタルトキハ其故意ニ出ツルト將タ又過失ニ出ツルトヲ問ハス監査役ハ第三者ニ對シテ損害賠償ノ責ニ任スルコトヲ要シ此責任ハ定時總會カ計算ヲ承認スルコトニ因リテ消滅セサルモノトス(新商法第百八十六條及ヒ第百三十六條)

第六款 監査役ト會社トノ間ノ訴訟

會社ハ現ニ在任中ノ監査役ニ對シテ訴訟ヲ提起スルコトヲ得ヘシ即チ

第一 株主總會カ監査役ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ決議シタルトキハ其決議ノ日ヨリ一ヶ月内ニ會社ハ監査役ニ對スル訴ヲ提起スルコトヲ要ス

第二 株主總會カ監査役ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ否決シタル場合ニ資本ノ十分ノ一以上ニ當タル株主カ之ヲ取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員ニ請

第二編 會社 第八章 會社ノ機關 第十四節 監査役 第五款 第三者ニ對スル監査役 七〇九
ノ義務 第六款 監査役ト會社トノ間ノ訴訟

求シタルトキハ其請求ノ日ヨリ一ヶ月内ニ會社ハ監査役ニ對スル訴ヲ提起スルコトヲ要ス(以上新商法第百八十七條第百三十六條及ヒ第百四十三條)

會社ヨリ監査役ニ對スル訴訟ニ付テモ亦取締役會社ヲ代表スヘキ社員又ハ訴訟代表者カ會社ヲ代表シテ訴訟行為ヲ爲シ監査役ハ其訴訟ニ關係アルト否トヲ問ハス會社ヲ代表シテ訴訟行為ヲ爲スコトヲ得サルモノトス(新商法第百八十五條第百八十七條第百三十六條第百四十三條)

株主總會ノ決議ニ依リ訴ヲ提起シタル場合ニ於テハ株主總會ノ決議ヲ以テスルニ非サレハ會社ハ訴ヲ取下ケ又ハ請求ヲ拋棄スルコトヲ得サルヤ否ヤ又株主ノ請求ニ因リ訴ヲ提起シタル場合ニ於テハ其株主ノ請求アルニ非サレハ會社ハ訴ヲ取下ケ又ハ請求ヲ拋棄スルコトヲ得サルヤ否ヤ新商法中何等ノ規定ナシ會社ヨリ監査役ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ請求シタル株主ハ左ノ三個ノ義務ヲ負フ(新商法第百八十七條第二項第三項及ヒ第百三十六條)

第一 其有スル株券ヲ供託スルコト 此供託ハ供託法ニ依リテ之ヲ爲スヘキ

モノニシテ新商法第百六十一條第二項ノ供託ノ如ク會社ニ供託シ又全第百六十八條ノ供託ノ如ク監査役ニ供託スヘキモノニ非ス

供託スヘキ株券ハ株主ノ有スル株券悉皆ナリヤ將々又株式總數ノ十分ノ一ニ相當スル員數ノ株式ニ對スル株券ノミナリヤ新商法ニハ單ニ其株券ヲ供託シト規定シ別ニ之ヲ制限セサルヲ以テ前ノ如ク解スル者アルヘシ然レトモ其趣旨ヨリ推ストキハ後ノ如ク決定セサルヘカラス

第二 取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員ノ請求ニ因リ相當ノ擔保ヲ供スルコト 即チ次ニ述フヘキ損害賠償ニ相當ナル擔保ヲ供スルコトヲ要スルモ取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員ノ請求ナキトキハ之ヲ供スルコトヲ要セス
第三 會社カ敗訴シタルトキハ敗訴ニ因リテ生シタル損害ヲ會社ニ賠償スルコト 但會社以外ノ者殊ニ訴訟ノ相手方ニ對シテハ損害賠償ノ責ニ任スルコトヲ要セス

第十五節 検査役

舊商法ニ於テハ検査役ニ關スル規定ヲ存セス故ニ株主總會ハ検査役ヲ選任スル

コトヲ得サルニ非サルモ其検査役ハ法律上一定ノ職權ヲ有シ法律ノ保護ノ下ニ於テ其職務ヲ行フコトヲ得ルモノニ非ス之ニ反シテ新商法ニ於テハ株式會社及ヒ株式合資會社ニ付キ検査役ニ關スル規定ヲ設ケ株主總會ヲシテ検査役ヲ選任スルコトヲ得セシメ法律上之ニ一定ノ職權ヲ與ヘ且其職務ニ付テハ十分ノ保護ヲ加フ是レ我輩カ株式會社及ヒ株式合資會社ノ監督機關ノ一トシテ検査役ヲ舉ケ之ヲ説明スル所以ナリ

検査役ハ獨リ株主總會カ之ヲ選任スルノミナラス裁判所カ之ヲ選任スルコトアリ然レトモ裁判所ノ選任スル検査役ハ司法事務ニ關スル國家ノ機關ニシテ會社ノ機關ニ非ス故ニ本節ニ述フル所ハ株主總會ニ於テ選任スル検査役ノミニシテ裁判所ノ選任スル検査役ニ及ハサルモノトス

第一款 検査役ト爲ルヘキ者

第一項 検査役ノ選任

(第一) 検査役ヲ選任スル者

検査役ヲ選任スヘキ者ハ株主總會ナリ(新商法第五百五十八條第二項第百八十二條

第二百十四條第二項及ヒ第二百三十六條)故ニ株主總會以外ノ者ハ検査役ヲ選任スルコトヲ得サルモノトス(假令検査役ナル名稱ヲ以テ選任スルコトアルモ新商法ニ所謂検査役ニ非ス)

(第二) 検査役ニ選任セラル、者

検査役ニ選任セラル、者ニ付テハ法律上制限ナシ故ニ其株主タルト否ト又能力ヲ有スルト否トノ如キハ之ヲ問フコトナシ唯タ検査役ヲ選任スルコトヲ得セシムルハ素ト取締役業務執行社員監査役等ノ匪行ヲ指摘シ其報告計算ノ當否ヲ調査スルニ在リ故ニ此等ノ者ヲ検査役ニ選任スルハ其趣旨ニ乖戾スルヲ免カレサルノミ

(第三) 検査役ノ員數

検査役ノ員數ニ付テモ亦法律上制限ナシ故ニ一人以上ナレハ何人ナルモ妨ケナシ

(第四) 検査役ヲ選任スルコトヲ得ル場合

新商法ノ規定ニ依レハ株主總會ハ左ノ場合ニ於テハ検査役ヲ選任スルコトヲ得

ヘシ

第一 取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員カ計算ニ關スル書類及ヒ監査役ノ報告書ヲ定時總會ニ提出シタル場合新商法第百五十八條第二項及ヒ第二百三十六條

第二 監査役カ株主總會ヲ招集シタル場合(新商法第百八十二條及ヒ第二百三十六條)

第三 新株式發行ノ際新商法第二百十三條ノ規定ニ依リテ株主總會ヲ招集シタル場合(新商法第二百十四條第二項及ヒ第二百三十六條)

右ノ場合ニ於テ検査役ヲ選任スルト否トハ一ニ株主總會ノ取捨採擇ニ一任スヘキコト勿論ナリト雖モ此場合ヲ外ニシテ尙ホ検査役ヲ選任スルコトヲ得ルヤ否ヤ我輩ハ此場合以外ニ於テハ株主總會ハ新商法ニ所謂検査役ヲ選任スルコトヲ得サルモノナリト信ス

第二項 検査役ノ辭任

株主總會ニ於テ検査役ニ選任セラレタル者ハ其任務ヲ辭スルコトヲ得ルヤ否ヤ

我輩ハ法律ヲ以テ検査役ニ選任セラレタル者ノ就任義務ヲ認ムルニ非サルヨリハ辭任スルコトヲ得ルコト勿論ナリト信ス

第三項 検査役ノ解任

検査役ハ株主總會ニ於テ之ヲ解任スルコトヲ得ルヤ否ヤ取締役及ヒ監査役ニ付テハ何時ニテモ之ヲ解任スルコトヲ得ル旨ヲ認メタルニモ拘ハラス検査役ノ解任ニ付テハ何等ノ規定ナシ然レトモ我輩ハ選任ト全一ノ方法ニ依リ之ヲ解任スルコトヲ得ルハ勿論ナリト信ス

第四項 検査役ノ退任

新商法ハ検査役カ當然退任スヘキ事由ヲ認メス故ニ假令破産又ハ禁治産ノ宣告ヲ受クルモ當然退任スルコトナカルヘシ

第二款 検査役ノ職務

検査役ノ職務ハ一定ノ事項ヲ調査シ其調査ノ結果ヲ報告スルニ在リ

第一項 調査

検査役ノ調査スヘキ事項ハ場合ニ依リテ異ナル即チ

第二編 會社 第八章 會社ノ機關 第十五節 検査役 第一款 検査役ト爲ルヘキ者 七一五
第二款 検査役ノ職務

第一 新商法第五十八條第二項ノ規定ニ依リテ選任セラレタル検査役ハ取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員ヨリ定時總會ニ提出シタル計算書類及ヒ監査役ノ報告書ノ當否ヲ調査スヘキモノトス

第二 新商法第八十二條ノ規定ニ依リテ選任セラレタル検査役ハ會社ノ業務及ヒ會社財産ノ狀況ヲ調査スヘキモノトス

第三 新商法第二百十四條第二項ノ規定ニ依リテ選任セラレタル検査役ハ左ニ掲ケタル事項ヲ調査スヘキモノトス

- 一、新株式ノ總數ニ對スル引受アリタルヤ否ヤ
- 二、各新株式ニ付キ新商法第二百十九條ノ拂込アリタルヤ否ヤ
- 三、金錢以外ノ財産ヲ以テ出資ノ目的ト爲シタル者アルトキハ其財産ニ對シテ與フル株式ノ員數ノ正當ナルヤ否ヤ

検査役ハ調査ヲ爲スカ爲メニ必要ナル行爲ハ凡ヘテ之ヲ爲スコトヲ得ヘシ而シテ取締役業務執行社員又ハ監査役カ検査役ノ調査ヲ妨ケタルトキハ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處セララル、モノトス(新商法第二百六十二條第三號)

第二項 報告

検査役カ前項ニ依リ調査ヲ爲シタルトキハ其結果ヲ株主總會ニ報告スヘキモノトス新商法ハ第二百十四條第二項ノ規定ニ依リテ選任セラレタル検査役ニ付テノミ此旨ヲ明言スト雖モ其他ノ検査役ニ付テモ亦然ラサルヲ得ス
検査役カ株主總會ニ對シテ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキハ如何ナル制裁ヲ科スヘキカ新商法中何等ノ規定ナシ立法論トシテハ全第二百六十二條第一號ノ規定ヲ適用スルコト必要ナルヘシ

第九章 會社ノ營業所

會社ハ營業所ヲ有スルコトヲ要ス舊商法ニ於テハ明文ヲ以テ此旨ヲ規定スルモ新商法ニ於テハ特ニ之ヲ規定セス蓋シ營業所ニ關スル事項ヲ定款ニ記載シ且登記スルコトヲ要スル以上ハ此事タル當然言フヲ俟タサル所ナレハナリ(舊商法第七十條)

(第一) 會社ノ營業所ノ數

會社ハ少クトモ一個ノ營業所ヲ有スルコトヲ要ス然レトモ二個以上ノ營業所ヲ有スルコトニ至リテハ全ク會社ノ隨意ニシテ法律ハ之ヲ強ユルコトナシ新商法カ會社ニハ必ス本店及ヒ支店アリ即チ數個ノ營業所アルモノ、如ク規定シタルハ多數ノ場合ヲ觀察シタルモノニシテ之ニ依リ二個以上ノ營業所ヲ設クルコトヲ要スト解スルコトヲ得サルハ勿論ナリ

(第二) 會社ノ營業所ノ種類

營業所ニハ本店及ヒ支店ノ別アリ此本店及ヒ支店ヲ區別スルノ標準ニ付テハ數多ノ學說アリト雖モ會社ノ定款又ハ會社契約ニ依リテ之ヲ判斷スルコト正當ナリト信ス

會社ノ營業所ニシテ一個ナルトキハ其營業所ハ必ス會社ノ本店ナリ何ントナレハ本店ナクシテ支店ノミアルノ理ナケレハナリ之ニ反シテ會社ノ營業所カ二個以上アルトキハ二個以上ノ營業所ヲ以テ本店ト爲スコトヲ得ルヤ否ヤ

一 外國會社カ我國ニ支店ヲ設ケタルトキハ其最初我國ニ設ケタル支店ヲ以テ本店ト看做ス故ニ此外國會社ニ在リテハ一方ニ真正ノ本店アリ他方ニ本

店ト看做サル、支店アルモノトス新商法第二百五十九條

二 右ノ場合ヲ除キ其他ノ場合ニ於テ會社カ二個以上ノ本店ヲ有スルコトヲ得ルヤ否ヤハ法理上ノ疑問ナリ然レトモ今日多數ノ學說ハ一人ニテ二個以上ノ住所ヲ有スルコトヲ認メサルト共ニ一ノ會社カ二個以上ノ本店ヲ有スルコトヲ認メサルモノ、如シ

既ニ本店ハ一個ニ限ルモノトセハ其他ノ營業所ハ皆支店ナリトス

(第三) 會社ノ營業所ノ所在地

舊商法ノ規定ニ依レハ會社契約又ハ定款ヲ以テ會社ノ營業所ノ所在地ヲ定ムヘキコトヲ命セス之ニ反シテ新商法ノ規定ニ依レハ定款ヲ以テ會社ノ營業所ノ所在地ヲ定ムヘキコトヲ命スルカ故ニ定款ニ定メタル地ニ營業所ヲ設クルコトヲ要シ定款ニ定メサル地ニ營業所ヲ設クルコトヲ得ス

會社ノ營業所ノ所在地ハ必スシモ國內ニ限ラス國外ニ營業所ヲ設クルモ妨ケナシ又全一ノ地ニ設クルコトヲ得ル營業所ハ必スシモ一個ニ限ラス二個以上ノ營業所ヲ設クルモ妨ケナシ

(第四) 會社ノ營業所所在ノ場所

會社ノ營業所ノ所在地ト定マリタル地ノ中何レノ場所ニ營業所ヲ設クヘキカハ必スシモ定款ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ要セス若シ定款ヲ以テ之ヲ定メサルトキハ會社ノ機關ニ於テ之ヲ定ムルコトヲ得ヘシ

(第五) 會社ノ營業所ニ備ヘ置クヘキ書類

新舊商法ハ合名會社及ヒ合資會社ノ營業所ニ一定ノ書類ヲ備ヘ置クヘキコトヲ命セス之ニ反シテ舊商法ハ株式會社ノ營業所ニ又新商法ハ株式會社及ヒ株式合資會社ノ營業所ニ一定ノ書類ヲ備ヘ置クヘキコトヲ命シタリ
舊商法ノ規定ニ依レハ株式會社ノ各營業所ニハ左ニ掲ケタル書類ヲ備ヘ置クコトヲ要スルモノトス(舊商法第二百二十二條)

第一 定款

第二 目論見書

第三 設立免許書

第四 總會ノ決議書

一 創業總會ノ決議書

二 株主總會ノ決議書

第五 株主名簿

第六 抵當不動産質債權者名簿(債券原簿ヲ加ヘサルハ明治二十三年法律第六十號第七條ノ規定ニ依リ何人ニテモ之ヲ閱覽スルコトヲ得ルカ爲メナリ)

第七 每事業年度ノ計算書

第八 每事業年度ノ財産目錄

第九 每事業年度ノ貸借對照表

第十 每事業年度ノ事業報告書

第十一 每事業年度ノ利息又ハ配當金ノ分配案

以上掲ケタル書類中株主名簿ヲ備ヘス又ハ之ヲ備ヘ置キタルモ不正ノ記載ヲ爲シタルトキハ取締役ヲ五圓以上五十圓以下ノ過料ニ處ス(債券原簿ヲ備ハス又ハ之ニ不正ノ記載ヲ爲シタルトキモ亦明治二十三年八月法律第六十號第八條第三號ノ規定ニ依リ同一ノ過料ニ處ス)然レトモ其他ノ書類ニ付テハ何等ノ規定ナシ

(舊商法第二百五十七條第一號)

新商法ノ規定ニ依レハ株式會社ノ取締役又ハ株式合資會社ヲ代表スヘキ社員ハ左ニ掲ケタル書類ヲ會社ノ本店ニ備ヘ置クコトヲ要ス(但支店ニハ之ヲ備ヘ置クコトヲ要セス)

第一 株主名簿

第二 社債原簿

第三 定時總會ニ提出スヘキ左ノ書類

一 財産目録

二 貸借對照表

三 營業報告書

四 損益計算書

五 準備金及ヒ利益又ハ利息ノ配當ニ關スル議案

六 監査役ノ報告書

又株式會社ノ取締役及ヒ株式合資會社ヲ代表スヘキ社員ハ左ノ書類ヲ會社ノ各

營業所ニ備ヘ置クコトヲ要ス

第一 定款

第二 創立總會又ハ創業總會ノ決議錄

第三 株主總會ノ決議錄

第四 優先株主總會ノ決議錄

若シ以上ノ書類ヲ備ヘ置カス之ニ記載スヘキ事項ヲ記載セス又ハ之ニ不正ノ記載ヲ爲シタルトキハ取締役又ハ業務執行社員ヲ五圓以上五百圓以下ノ過料ニ處スルモノトス(新商法第七十一條第一項第九十一條第一項第二百三十六條第二百四十三條及ヒ第二百六十一條第九號)

(第六) 會社ノ營業所ト住所トノ關係

會社ノ本店ハ自然人ノ生活ノ本據民法上ノ法人ノ主タル事務所ニ該當スルモノナルヲ以テ自然人ノ住所カ生活ノ本據ニ在リ又民法上ノ法人ノ住所カ其主タル事務所ノ所在地ニ在ルモノトスルト全シク會社ノ住所モ亦其本店ノ所在地ニ在ルモノトスルト正當ナリ故ニ新商法ハ會社ノ住所ハ其本店ノ所在地ニ在ルモ

ノト爲シタリ(新商法第四十四條第二項及ヒ新民法第二十一條第五十四條)

七二四

第十章 會社ノ社員及ヒ株主

會社ハ社團法人ナリ故ニ之ヲ組織スル者二人以上アルコトヲ要ス此會社ヲ組織スル者ヲ名ケテ社員又ハ株主ト謂フ

會社ヲ組織スル者ハ會社ニ對シテ權利ヲ有シ義務ヲ負フ其權利ヲ有スル點ヨリ之ヲ觀レハ債權者ナリ其義務ヲ負フ點ヨリ之ヲ觀レハ債務者ナリ故ニ社員又ハ株主ハ會社ノ債權者ニシテ全時ニ會社ノ債務者ナリト謂フコトヲ得ヘシ然レトモ會社ヲ組織スル者カ會社ニ對シテ權利義務ヲ有スルハ其資格ニ伴フ當然ノ結果ナリ之ニ反シテ會社ヲ組織セサル者カ債權者タリ又ハ債務者タルハ會社ニ對シテ權利ヲ有レ又ハ義務ヲ負フカ爲メナリ即チ前者ハ社員又ハ株主タルカ故ニ會社ニ對シテ權利ヲ有シ義務ヲ負ヒ後者ハ債權者又ハ債務者タルカ故ニ會社ニ對シテ權利ヲ有シ又ハ義務ヲ負フ加之ナラス會社ヲ組織スル者カ其資格ニ基ツキ有スル權利ハ其他ノ權利ニ先チテ之ヲ行フコトヲ得ス故ニ會社ヲ組織スル者

カ有スル權利義務ハ之ヲ其他ノ債權債務ト區別シ通例會社ノ債權者又ハ債務者ト稱スルトキハ社員又ハ株主ヲ包含セサルモノトス

會社ヲ組織セサル者ハ社員又ハ株主ニ非ス彼第三者ニ對シテ社員ト全一ノ責任スヘキ者ト雖モ決シテ之ヲ社員ト謂フコトヲ得サルモノトス

第一節 社員及ヒ株主ノ種類

第一款 責任ニ因ル區別

社員及ヒ株主ハ其責任詳言スレハ會社ノ債權者ニ對スル責任ノ點ヨリ之ヲ大別シテ二種ト爲スコトヲ得ヘシ一ハ會社ノ債權者ニ對シテ辨濟ノ責ニ任セサル者ニシテ(無責任社員又ハ株主)他ハ會社ノ債權者ニ對シテ辨濟ノ責ニ任スル者(有責任社員又ハ株主)是レナリ後者ハ之ヲ小分シテ二ト爲ス一ハ會社ノ債權者ニ對スル辨濟ノ責任ニ制限アル者ニシテ(有限責任社員又ハ株主)他ハ制限ナキ者(無限責任社員又ハ株主)是レナリ

以上ハ理論上ノ區別ナリ從來ノ學說及ヒ立法例ニ所謂有限責任及ヒ無限責任トハ稍其標準ヲ異ニス即チ從來所謂有限責任トハ我輩ノ所謂無責任ヲ謂ヒ從來所

謂保證有限責任トハ我輩ノ所謂有限責任ヲ謂ヒ唯々從來所謂無限責任カ我輩ノ所謂無限責任ト一致スルノミ

從來所謂有限責任ナル文字ハ無限責任ナル文字ニ對シテ起リタルモノナリ蓋シ會社ヲ以テ法人ト爲サ、ルトキハ各社員及ヒ株主ノ責任ハ皆無限ナリ此場合ニ於テ其責任ヲ制限シ持分又ハ株式ノ引受價額ニ止マラシムルトキハ之ヲ有限責任ト稱シ若シ持分又ハ株式ノ引受價額以上ニ或程度マテ責任ヲ負ハシムルトキハ之ヲ保證有限責任ト稱シタリ會社ノ人格ヲ認メサル以上ハ此等ノ名稱區別ハ其常ヲ得タルモノナリ然ルニ此名稱區別ハ不幸ニジテ會社ヲ法人ト爲シタル後ニモ尙ホ襲用セラレ遂ニ今日ニ及ヒタリ左ニ此名稱區別ヲ襲用スルノ不當ナル所以ヲ説明スヘシ

會社ノ社員又ハ株主ハ會社ニ對シテ出資ヲ爲スノ義務ヲ負ヒ會社ハ之ヲ爲サシムル權利ヲ有ス然レトモ此權利ハ會社ノ債權者ニ屬スルモノニ非ス會社ノ債權者ハ唯々新民法第四百二十三條ノ規定ニ依リ債務者タル會社ニ代位シ會社カ社員又ハ株主ニ對シテ有スル權利即チ出資ヲ爲サシムル權利ヲ行フコトヲ得ルノ

ミ債權者ニ屬スル權利ヲ行フコトヲ得ルカ爲メ債務者ノ債務者ニ對シテ債權ヲ得ルコトナキハ勿論ナリ果シテ然ラハ社員又ハ株主ハ會社ノ債權者ニ對シ會社ニ向ヒテ出資ヲ爲スノ義務ナク結局社員又ハ株主カ會社ノ債權者ニ對スル責任ハ出資ヲ以テ其標準ト爲スコトヲ得サルナリ

社員又ハ株主ハ會社ノ債權者ニ對シテ出資ヲ爲スノ義務ナシ果シテ然ラハ會社ノ債權者ニ對シテハ出資ヲ爲スノ外責任ナシトノ言ハ會社ノ債權者ニ對シテ責任ナシトノコトニ歸着ス是レ我輩カ有限責任ナル語ヲ不當ト爲シ之ニ代ユルニ無責任ナル語ヲ以テスヘシト唱道スル所以ナリ然レトモ(更ニ一步ヲ進メテ之ヲ論スレハ無責任ナル語ヲ用キス唯々無限責任有限責任及ヒ此二者ヲ包含スヘキ有責任ナル語ヲ用ユルヲ以テ十分ナルヘシ

舊商法ニ於テハ合資會社ニ付テノミ有限責任社員及ヒ無限責任社員ナル語ヲ用キ新商法ニ於テハ合資會社及ヒ株式合資會社ニ付テノミ有限責任社員及ヒ無限責任社員ナル語ヲ用キ合名會社ノ社員ニ付テハ舊商法ニ社員ノ無限責任ナル語アルモ無限責任社員ナル語ナク株主ニ付テハ無限責任ナル語モ有限責任ナル語

モナシ是レ合名會社ノ社員ハ皆所謂無限責任ニシテ株主ハ皆所謂有限責任ナルカ爲メナリ新舊商法既ニ此語ヲ用キ從來ノ學說及ヒ立法例皆此語ヲ用ユ獨リ我輩ノミ用語ヲ改ムルハ却テ讀者ノ誤解ヲ招クノ恐ナキニ非ス故ニ我輩ハ用語ノ其當ヲ失スル旨ヲ唱道スルニ止メ本書ニ於テハ姑ク從來ノ用例ニ從ヒ我輩ノ所謂無責任ヲ有限責任ト稱シ我輩ノ所謂有限責任ハ之ヲ保證有限責任ト稱スヘシ新舊商法ニ依レハ株主ニハ有限責任株主及ヒ無限責任株主ノ區別ナク(皆有限責任株主ナルカ爲メナリ)唯タ社員ニ有限責任社員ト無限責任社員トノ區別アルノミ而シテ有限責任社員ト無限責任社員トハ何ニ依リテ之ヲ區別スヘキカ是レ多少議論ノ存スル所ナリ

或ハ法律カ其社員タルヲ理由トシテ會社ノ債務ヲ辨濟スルノ責ニ任セシムルトキハ其社員ヲ無限責任社員ト稱シ其他ノ社員ヲ有限責任社員ト稱スヘキモノトス故ニ業務執行ノ任ニ當タル社員カ其業務執行中ニ生シタル債務ニ付キ責任ヲ負フモ之カ爲メニ無限責任社員ト爲ルコトナシト論スル者アリ或ハ會社ノ債務ニ對シテ辨濟ノ責ニ任スヘキ社員ハ皆無限責任社員ニシテ其他ノ社員ハ皆有限

責任社員ナリト論スル者アリ

我輩惟フニ右ノ二說ハ何レモ多少ノ誤謬ヲ包含ス即チ第一說ニ從ハハ舊商法ニ定メタル合資會社ニハ無限責任社員アルヘキ理由ナシ即チ舊商法ニ定メタル合資會社ノ社員ニシテ會社ノ債務ヲ辨濟スルノ責ニ任スヘキ者ハ會社契約ヲ以テ之ヲ定ムレハナリ(舊商法第三百三十八條)之ニ反シテ後說ニ從ハハ舊商法ニ定メタル合資會社ノ業務相當社員ハ皆無限責任社員ト爲リ全第四百四十條カ二者ヲ列舉シタル理由ヲ解スルコト能ハサルヘシ是レ皆深ク究メサルノ致ス所ナリ合名會社ノ社員ハ皆法律ノ規定ニ依リ會社ノ債務ヲ辨濟スルノ責ニ任スヘキモノトス故ニ皆當然無限責任社員ナリ又舊商法ニ定メタル合資會社ノ社員ニシテ會社契約ヲ以テ無限責任社員ナリト定メラレタル者ハ無限責任社員ナリ其他ノ社員ハ皆當然有限責任社員ナリ又新商法ニ定メタル合資會社ノ社員ニシテ定款ニ依リ無限責任社員ト定メラレタル者ハ無限責任社員ナリ有限責任社員ト定メラレタル者ハ有限責任社員ナリ又株式合資會社ノ定款ヲ以テ無限責任社員ト定メラレタル者ハ無限責任社員ナリ是レ新舊商法ニ於テ有限責任社員ト無限責任

社員トヲ區別スルノ標準ナリ(新商法第六十三條第百四條第百七條第百三十五條第百三十七條第三號及ヒ舊商法第七十四條第百十二條第百三十六條)右ノ標準ニ依ルトキハ新商法第百十六條ノ規定ニ依リ無限責任社員ト全一ノ責任ヲ負ヒ又舊商法第百三十九條第二項及ヒ第百四十六條ノ規定ニ依リ會社ノ債務ニ付キ連帶無限ノ責任ヲ負フモ之カ爲メニ無限責任社員ト爲ルコトナク有限責任社員ト無限責任社員トノ區別甚々明瞭ナリ然レトモ我輩ハ之ヲ以テ満足スルモノニ非ス更ニ一步ヲ進メ合資會社ノ組織ニ付テハ舊商法ノ規定ヲ復活セシメンコトヲ望マサルヲ得ス即チ舊商法ハ合資會社ノ社員ニシテ會社契約ヲ以テ無限責任社員ナリト定メサルモノハ皆有限責任社員ト爲シタリ社員ニシテ會社ノ債權者ニ對スル責任ヲ負ハサルヲ通例トスル以上ハ合資會社ノ定款ニハ無限責任社員ノ氏名ノミヲ記載セシムルコト至當ナルヘシ新商法ノ規定之ニ反スルハ我輩ノ了解スル能ハサル所ナリ(登記ニ付テモ全様ナリ)

第二款 記名無記名ニ因ル區別

此區別ハ獨リ株主ニ付テノミ存スル所ニシテ即チ記名株主トハ記名株式ヲ有ス

ル者ヲ謂ヒ之ニ反シテ無記名株主トハ無記名株式ヲ有スル者ヲ謂フ(記名株式及ヒ無記名株式ノ何タルコトハ後ニ説明スヘシ)社員ニハ記名無記名ノ區別ナシ若シ強キヲ此區別ヲ適用セントセハ皆記名ナリト謂フノ外ナシ

第三款 優先權ノ有無ニ因ル區別

社員又ハ株主ニハ他ノ社員又ハ株主ニ對シテ優先權ヲ有スル者アリ優先權ヲ有セサル者アリ優先權ヲ有スル社員又ハ株主ハ之ヲ優先社員又ハ優先株主ト稱シ之ニ對シテ優先權ヲ有セサル社員又ハ株主ヲ普通社員又ハ普通株主ト稱ス(舊商法ハ株主ノ優先權ヲ認メサルシヲ以テ優先株主ナル名稱ヲ存セス之ニ反シテ新商法ハ株主ノ優先權ヲ認メタルカ故ニ優先株主ナル名稱ヲ存ス)社員ニ付テハ新舊商法トモニ優先社員ナル名稱ヲ存セス然レトモ或社員カ優先權ヲ有スルコトヲ得ル以上ハ之ヲ優先社員ト稱スルモ決シテ不當ニ非サルヘシ

第二節 社員及ヒ株主ノ員數

第一款 最少員數

第二編 會社 第十章 會社ノ社員及ヒ株主 第一節 社員及株主ノ種類 第二款 記名無記名ニ因ル區別 第三款 優先權ノ有無ニ因ル區別 第二節 社員及ヒ株主ノ員數 第一款 最少員數

會社ヲ組織スル者ハ二人以上アルコトヲ要ス新民法ニ於テハ社團法人ニシテ一且成立スル以上ハ假令之ヲ組織スル者カ一人ト爲ルモ妨ケナキモノト爲シタルノミナラス甚タシキニ至リテハ社團法人ヲ組織スル者カ全ク缺亡スルモ尙ホ其社團法人カ存續スルノ學說アリト雖モ會社ニ付テハ徹頭徹尾二人以上アルコトヲ要スルモノト爲シ會社ヲ組織スル者カ全ク缺亡シ又ハ一人ト爲ルトキハ當然會社ヲ解散セシム但株式會社ニ在リテハ例外トシテ之ヲ組織スル者七人以上アルコトヲ要スルモノトス(新商法第百十九條第二百二十一條第三號及ヒ舊商法第百五十六條第二百三十條第三號)

無限責任社員ト有限責任社員又ハ株主トヲ以テ組織スルコトヲ要スル會社ニ在リテハ各種トモニ一人以上アルコトヲ要ス即チ無限責任社員一人以上ト有限責任社員又ハ株主一人以上トアルコトヲ要ス新商法ニ定メタル合資會社及ヒ株式合資會社はレナリ(但舊商法ニ定メタル合資會社は必スシモ無限責任社員ト有限責任社員トアルコトヲ要セス其一方アレハ足ル)

第二款 最多員數

會社ヲ組織スル者ノ最多員數ニ付テハ法律中別ニ之ヲ制限スルモノナシロ氏草案ニ於テハ合名會社ノ社員ハ七人以下ナルコトヲ要スルモノト爲シ明治二十三年ニ公布セラレタル舊商法モ亦此ロ氏草案ニ依リタリト雖モ明治二十六年ノ修正ニ際シ之ヲ削除シタリ故ニ今日ニ於テハ新舊商法トモニ社員又ハ株主ノ最多員數ヲ制限スルモノナシト謂フヘシ

第三款 員數ノ計算

社員又ハ株主ノ員數ノ計算ハ甚タ容易ナリ即チ一人ヲ一人トシテ計算スヘキノミ然レトモ持分又ハ株式ヲ共有スル場合ニ付テハ多少議論ナキ能ハス蓋シ持分又ハ株式ヲ共有スルトキハ其共有者ハ皆社員又ハ株主タリ社員又ハ株主タル以上ハ各共有者ヲ以テ一人トシテ計算スヘキカ將タ又共有者ノ全員ヲ以テ一人トシテ計算スヘキカ

新商法ニ於テハ數人ニテ株式ヲ共有スルトキハ其中ニ就キ株主ノ權利ヲ行フヘキ者一人ヲ定ムルコトヲ要スルモノト爲シタリ故ニ株主總會ニ於テ議決權ヲ行フカ如キ株主ノ權利ヲ行フヘキ場合ニハ株主ノ權利ヲ行フヘキ者ト定メラレタ

ル者一人ヲ以テ計算ニ加ヘ其他ノ共有者ハ計算ニ加フヘキモノニ非スト謂フコトヲ得ヘシ然レトモ株主カ七人以上アリヤ否ヤヲ判断スルニ當タリテハ此規定ニ依ルコトヲ得ス(新商法第四百十六條第一項及ヒ第二百三十六條)

又新商法ニ於テハ社員カ死亡シ其相續人數人アルトキハ清算ニ關シテ社員ノ權利ヲ行フヘキ者一人ヲ定ムルコトヲ要スルモノト爲シタリ然レトモ此規定ハ清算ニ關スルモノニシテ解散前ノ會社ニ之ヲ適用スルコトヲ得サルノミナラス假令之ヲ適用スルモ尙ホ上述ノ疑問ヲ決定スルニ足ラス(新商法第二百二條第五百條及ヒ第二百五十條)

新商法ノ下ニ於テスラ上述ノ疑問ヲ決スルニ足ルヘキ規定ナシ況ンヤ舊商法ノ下ニ於テオヤ結局此點ニ關シテハ立法者カ之ヲ決定スルニ足ルヘキ規定ヲ設クルコトヲ希望セサルヲ得ス

新商法ノ規定ニ依レハ社員ノ氏名ハ之ヲ定款ニ記載スルコトヲ要シ且之ヲ登記スルコトヲ要ス之ニ反シテ舊商法ニ於テハ社員ノ氏名ヲ會社契約書ニ記載スルコトヲ要スル旨ノ規定ナシト雖モ之ヲ登記スルコトヲ要ス故ニ社員ニシテ會社

ニ知ラレサルモノナキヲ通例トス又新舊商法ノ規定ニ依レハ記名株式ヲ有スル株主ハ其氏名ヲ株券及ヒ株主名簿ニ記載スルコトヲ要ス故ニ記名株主ニシテ會社ニ知ラレサルモノナキヲ通例トス然ルニ無記名株式ヲ有スル株主ハ其氏名ヲ株券及ヒ株主名簿ニ記載セサルヲ以テ會社ハ何人カ株主タルヤヲ知ルコトヲ得ス從テ無記名式ノ株券ヲ發行シタル場合ニ於テハ株主ノ員數ヲ計算スルコト甚々困難ナリ舊商法ニ於テハ株券ヲ無記名式ト爲スコトヲ許サ、ルカ故ニ之ニ關スル規定ナキハ當然ナリト雖モ新商法ノ如ク株券ヲ無記名式ト爲スコトヲ許ス以上ハ必スヤ無記名株主ノ員數ノ計算ニ關スル規定ヲ設クルコト必要ナルヘシ舊商法ニ定メタル合資會社及ヒ新商法ニ定メタル合資會社ニ在リテハ一人ニシテ全時ニ有限責任社員タリ且無限責任社員タルコトヲ得ス即チ若シ有限責任社員ニシテ無限責任社員ノ持分ヲ取得スルトキハ無限責任社員ト爲リ無限責任社員ニシテ有限責任社員ノ持分ヲ取得スルモ無限責任社員タルヲ失ハス之ニ反シテ株式合資會社ニ在リテハ一人ニシテ全時ニ無限責任社員タリ且株主タルコトヲ得即チ株主カ無限責任社員ノ持分ヲ取得スルトキハ一方ニ於テ依然株主タル

ヲ失ハサルト共ニ他方ニ於テハ新ニ無限責任社員ト爲ル又無限責任社員カ株式ヲ取得スルトキハ一方ニ於テ依然無限責任社員タルヲ失ハサルト共ニ他方ニ於テハ新ニ株主ト爲ル從テ無限責任社員ニシテ株主タルモノハ如何ニ之ヲ計算スヘキカ即チ一方ニ於テハ無限責任社員トシテ計算ニ加ヘ他方ニ於テハ株主トシテ計算ニ加フヘキカ將タ又何レカ一方ノ計算ニ加フル以上ハ他方ニ於テ計算ニ加フヘキモノニ非サルカ是レ亦員數ノ計算ニ關シテ多少疑問ノ存スル所ナリ新商法ハ右ノ疑問ヲ決定スヘキ規定ヲ設ケス蓋シ株式合資會社ニ在リテハ必ス株主中ヨリ一人以上ノ監査役ヲ選任スルコトヲ要シ無限責任社員ニシテ株主タルモノハ監査役ニ選任セラル、コトヲ得ス故ニ結局無限責任社員ニ非スシテ株主タルモノ一人以上アルコトヲ要スト謂フコトヲ得ヘキカ爲メナラン(新商法第百六十四條第百八十九條第百三十六條及ヒ第二百三十九條第二項然レトモ未タ之ヲ以テ一切ノ場合ニ處スルニ足ラス我輩ハ新商法第二百三十九條第二項及ヒ第二百四十條第二項第三項ノ趣旨ヲ一層擴張シ無限責任社員ニシテ株式ヲ有スルモ會社財産ノ分配以外ニ於テハ之ヲ株主ト認メス即チ株主ノ資格ハ當然無

限責任社員ノ資格ニ埋沒セララル、モノトスルコト至當ナルヘシト信ス

第三節 會社ニ對スル社員及ヒ株主ノ權利

會社ヲ以テ法人ト爲サ、ルトキハ社員又ハ株主ハ會社ニ對シテ何等ノ權利ヲ有セス唯タ他ノ社員又ハ株主ニ對シテ權利ヲ有スルアルノミ之ニ反シテ會社ヲ以テ法人ト爲ストキハ社員又ハ株主ハ會社ニ對シテ權利ヲ有スルモ他ノ社員又ハ株主ニ對シテハ直接ニ權利ヲ有スルコトナク唯タ各自カ會社ニ對シテ有スル權利ニ付キ優劣廣狹ノ差異アルニ過キス舊商法カ社員相互間ニ權利義務ヲ有スルコトヲ認メ新商法カ株式合資會社ノ社員及ヒ株主相互間ニ權利義務ヲ有スルコトヲ認ムルハ會社ノ人格ヲ認メタルノ趣旨ト相牴觸スルヲ免カレス新商法第二百三十六條及ヒ舊商法第八十五條

次ニ説明スヘキハ會社ヲ以テ法人ト爲サ、ルトキハ會社財産ハ社員又ハ株主ノ共有ナリ故ニ共有ニ關スル規定ニ從ヒ一定ノ持分ヲ有スヘシ之ニ反シテ會社ヲ以テ法人ト爲ストキハ會社財産ハ社員又ハ株主ノ共有ニ非ス故ニ之ニ就キ持分ヲ有セサルハ勿論ナルコト是レナリ

社員及ヒ株主カ會社ニ對シテ有スル權利數多アリト雖モ之ヲ大別スレハ左ノ四種ニ歸着ス

第一 社員又ハ株主タル權利

第二 會社財産ノ分配ヲ受クル權利

第三 會社ノ機關ノ組織ニ參與スル權利

第四 書類ヲ閱覽スル權利

而シテ後ノ三種ノ權利ハ第一ノ權利ニ伴フモノナリ我輩ハ更ニ欸ヲ分テ此四者ヲ説明スヘシ

社員及ヒ株主ノ權利ハ各自其範圍ヲ全スルヤ否ヤ即チ全等ナリヤ將タ又等差アリヤ又社員及ヒ株主ノ或者ハ他ノ者ニ對シテ優先權ヲ有スルヤ否ヤ即チ平等ナリヤ將タ又不平等ナリヤ我輩ハ本節末ノ二欸ニ於テ之ヲ説明スヘシ

第一欸 社員又ハ株主タル權利

社員又ハ株主タルコトハ會社ニ對シテ有スル權利ナリ即チ社員又ハ株主カ其資格ヲ有スルハ會社ニ對シテ社員又ハ株主タル權利ヲ有スルカ爲メナリ

社員又ハ株主タルコトハ一ノ權利ナルカ故ニ何人ト雖モ自ラ隨意ニ社員又ハ株主タルコトヲ得ルモノニ非ス即チ會社ノ意思表示ニ依ルニ非サレハ社員又ハ株主タルコトヲ得サルモノトス(他ノ社員又ハ株主ノ權利ヲ承繼スルトキハ格別ナリ)

社員又ハ株主タルコトハ一ノ權利ナルカ故ニ會社ハ故ナクシテ其資格ヲ喪失セシメ以テ此權利ヲ害スルコトヲ得ス即チ會社カ社員又ハ株主ヲシテ其社員又ハ株主タル權利ヲ失ハシムルニハ法律ノ規定ニ依ルカ否ラスンハ其者ノ意思表示ニ依ルコトヲ要スルモノトス

社員又ハ株主タルコトハ一ノ權利ナリ故ニ第三者ハ之ヲ侵害スルコトヲ得ス社員又ハ株主タルコトハ社員又ハ株主カ會社ニ對シテ有スル根本的權利ナリ即チ社員又ハ株主タルハ此權利アルカ爲メナリ次欸以下ニ述フヘキ三種ノ權利ノ如キハ社員又ハ株主タルカ故ニ有スルモノニシテ之ヲ有スルカ故ニ社員又ハ株主ナリト稱スヘキモノニ非ス故ニ彼此相混全スルナカラシムコトヲ要ス

第二欸 會社財産ノ分配ヲ受クル權利

第二編會社 第十節會社ノ社員及ヒ株主 第三節會社ニ對スル社員及ヒ株主ノ權利 七三九 第一欸社員又ハ株主タル權利 第二欸會社財産ノ分配ヲ受クル權利

社員又ハ株主ハ會社財産ヲ共有スルモノニ非ス故ニ共有者トシテ會社財産ニ付キ持分ヲ有シ又ハ其分割ヲ求ムルコトヲ得ルモノニ非ス(會社ニ付キ組合ニ關スル新民法第六百七十六條ノ規定ニ相當スル規定ヲ必要トセサルハ亦之カ爲メナリ)然レトモ會社ハ社員又ハ株主ノ利益ノ爲メニ設立セラレ其人格ヲ認メラレタルモノナリ公益ニ關スル社團法人ノ如ク會社財産ヲ公益事業ニ供シ又ハ國庫ニ歸屬セシムルコトヲ得ス必スヤ之ヲ社員又ハ株主ニ歸屬セシムルヲ以テ本則ト爲サ、ルヘカラス是レ社員又ハ株主ニ與フルニ會社財産ノ分配ヲ受クル權利ヲ以テスル所以ナリ

社員又ハ株主カ會社財産ノ分配ヲ受クル權利ハ法律ノ規定ニ依リ始メテ之ヲ得タルモノナリ即チ法律カ社員又ハ株主ノ資格ニ附屬セシメタルモノナリ故ニ組合員カ當然組合財産ノ分配ヲ受クル權利ヲ有スルトハ大ニ其理ヲ異ニスルコトニ注意セサルヘカラス
社員又ハ株主カ會社財産ノ分配ヲ受クル權利ヲ定ムルノ方法ニ付テハ立法上ニ主義アリ即チ

第一 第一ノ主義ニ依レハ會社財産ヲ二種ニ分チ即チ會社ノ資本ノ金額ニ相當スル會社財産及ヒ其他ノ會社財産ノ二種ニ分チ第一種ノ財産ハ持分又ハ株式ノ金額ニ應シテ之ヲ社員又ハ株主ニ分配シ第二種ノ財産ハ利益ノ分配ニ關スル規定ニ從ヒテ之ヲ社員又ハ株主ニ分配ス前者ノ分配ヲ受クル權利ハ之ヲ持分又ハ株式ノ金額相當ノ財産ノ分配ヲ受クル權利持分又ハ株式ニ對スル賠償ヲ受クル權利ト略稱ス)ト謂ヒ後者ノ分配ヲ受クル權利ハ之ヲ利益ノ配當ヲ受クル權利ト謂フ
會社財産カ資本ノ金額ヨリ尠キトキハ其差額ヲ損失ト稱シ損失ノ分配ニ關スル規定ニ從ヒ社員又ハ株主ヲシテ之ヲ分擔填補セシメ以テ會社財産ヲシテ資本ノ金額ニ相當セシメタル後第一種ノ財産ヲ分配ス故ニ第一ノ主義ヲ採用スルトキハ必ス損失ノ分配ニ關スル規定ヲ設クルコトヲ要ス
第一ノ主義ニ依レハ會社財産ノ分配モ損失ノ分配モ凡ヘテ全時ニ之ヲ爲スモノトス假令第一種ノ財産ノ分配ニ先チ第二種ノ財産ヲ分配スルコトアルモ便宜ニ基ツク假定計算ニシテ確定ノ效力ヲ有スルモノニ非ス即チ後日確

定計算ヲ爲スニ當タリテハ一旦假分配ヲ受ケタル財産ヲ返還シタル上更ニ分配ヲ爲スヘキモノトス

第二 第二ノ主義ニ依レハ第一ノ主義ノ如ク會社財産ヲ區別セス凡ヘテ持分又ハ株式ノ金額ニ應シテ之ヲ社員ニ分配ス故ニ損失ノ分擔ナルコトナシ然レトモ一定ノ時期ヲ定メテ計算ヲ爲シ會社カ現ニ有スル財産カ現ニ有セサルヘカラサル財産ヨリ多キトキハ其差額ヲ利益ト稱シ利益ノ分配ニ關スル規定ニ從フテ之ヲ社員又ハ株主ニ分配スルコトヲ得セシム而シテ此規定ニ從フテ一旦分配ヲ爲シタルトキハ確定ノ效力ヲ生セシメ後日之ヲ返還セシムルコトナシ

故ニ第二ノ主義ニ依レハ最終ニ會社財産ノ分配ヲ受クル權利ト時々會社財産ノ分配ヲ受クル權利トアルモ二者全時ニ之ヲ行フモノニ非ス

右ノ二主義ノ結果ヲ詳細ニ比較對照シ其利害得失ヲ攻究スルハ頗ル興味アリト雖モ本書ニ於テ之ヲ爲スノ餘地ナシ故ニ左ニ第一ノ主義ノ不當ナル理由ノ重要ナルモノヲ擧ケ第二ノ主義ヲ採用スルノ已ムヲ得サルコトヲ明カニスルニ止ム

ヘシ

第一 第一ノ主義ニ依ルトキハ計算甚タ困難ナリ即チ第一ノ主義ニ依ルトキハ永ク確定計算ヲ爲スコトヲ得ス然ルニ計算ナルモノハ時々之ヲ爲スニ非サレハ其正確ヲ得ルコト難シ結局第一ノ主義ハ計算ヲ困難ナラシムルヲ免カレズ

第二 第一ノ主義ニ依ルトキハ會社ノ爲メ甚タ危険ナリ即チ會社ハ營業上得タル利益ヲ悉ク蓄積スルヲ以テ事業上不必要ナル財産ヲモ保有セサルヘカラサルコトト爲リ十分適當ニ之ヲ利用スルコトヲ得サルノ危険アリ

第三 第一ノ主義ニ依ルトキハ社員及ヒ株主ノ爲メ不便ナリ即チ社員又ハ株主ハ時々法定果實ヲ得テ自己ノ用ニ供スルコト能ハサルノミナラス會社財産ニシテ年々増加スルトキハ持分又ハ株式ノ價格之ニ應シテ騰貴シ其移轉容易ナラサルニ至ルヘシ

故ニ新舊商法ハ第二ノ主義ヲ採用シタリ

新舊商法ノ規定ニ依レハ社員又ハ株主カ會社財産ノ分配ヲ受クル權利ハ左ノ如

第二編 會社 第十章 會社ノ社員及ヒ株主 第三節 會社ニ對スル社員及株主ノ權利 第二款 會社財産ノ分配ヲ受クル權利

ク分類スルコトヲ得ヘシ

第一 利益ノ配當ヲ受クル權利

第二 利息ノ配當ヲ受クル權利

第三 利益利息以外ノ會社財産ノ分配ヲ受クル權利

一、或持分又ハ株式ノミカ消滅シタル場合ニ於テ會社財産ノ分配ヲ受クル權利(即チ社員カ退社シタルトキ又ハ株主カ株式ノ消却ヲ受ケタルトキヲ指ス)

二 持分又ハ株式ノ金額ヲ減少シタル場合ニ於テ會社財産ノ分配ヲ受クル權利

三 持分及ヒ株式カ悉ク消滅シタル場合ニ於テ會社財産ノ分配ヲ受クル權利(即チ清算ヲ爲シタル場合ヲ指ス)

利益及ヒ利息ノ配當清算以外ノ事由ニ因ル會社財産ノ分配ハ次章第一節及ヒ第三節ニ於テ之ヲ説明スヘク清算ニ因ル會社財産ノ分配ハ第十六章ニ於テ之ヲ説明スヘシト雖モ社員又ハ株主ノ權利タル方面ヨリ之ヲ觀察説明スルコトモ亦必

要ナリ故ニ左ニ其概略ヲ説明スヘシ

第一項 利益ノ配當ヲ受クル權利

社員又ハ株主ハ會社ヨリ利益ノ配當ヲ受クル權利ヲ有ス然レトモ會社ニシテ利益ヲ得サルトキハ之ヲ受クルコトヲ得サルハ勿論假令利益ヲ得タルトキト雖モ法律ノ規定ニ依リ之ヲ配當スルコトヲ得サルトキ又ハ最高機關ノ決議ヲ以テ之ヲ配當セサルコトヲ定ムルトキハ其配當ヲ受クルコトヲ得サルモノトス而シテ如何ナルモノカ利益ニシテ如何ナルモノハ之ヲ社員又ハ株主ニ配當スルコトヲ得ヘキカハ次章第一節第四款及ヒ第二節第一款ニ之ヲ説明スヘシ
利益ノ配當ヲ受クルノ時期ニ付テモ亦然リ會社カ定款ヲ以テ利益ノ配當ヲ爲スヘキ時期ヲ定メタルトキハ其時期ニ利益ノ配當ヲ受クルコトヲ得ルモ若シ利益ヲ配當スヘキ時期ヲ定メサルトキハ其時期ハ一ニ會社ノ定ムル所ニ依ラサルヘカラス

第二項 利息ノ配當ヲ受クル權利

會社ハ配當スヘキ利益ナキニモ拘ハラス尙ホ配當ヲ爲スコトヲ得ス從テ定款ヲ

第二編會社 第十章會社ノ社員及ヒ株主 第三節會社ニ對スル社員及株主ノ權利 第一款會社財産ノ分配ヲ受クル權利

以テ一定ノ利息ヲ社員又ハ株主ニ配當スヘキコトヲ定ムルコトヲ得サルヲ通例トス然レトモ會社ノ目的タル事業ノ性質ニ依リ本店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲シタル後二年以上開業ヲ爲スコト能ハサルモノト認ムルトキハ定款ヲ以テ開業ヲ爲スニ至ルマテ一定ノ利息(但法定利率ヲ超ユルコトヲ得ス)ヲ株主ニ配當スヘキ旨ヲ定ムルコトヲ得ヘク此場合ニ裁判所ノ認可ヲ得タルトキハ配當スヘキ利益ノ有無ニ拘ハラズ定款ニ定メタル利息ヲ株主ニ配當スルコトヲ得ヘシ(新商法第百九十六條第百三十六條及ヒ施行法第七十五條)故ニ利息ノ配當ヲ受クルノ權利ハ唯々株主カ例外ノ場合ニ於テ之ヲ有スルニ過キス

第三項 利益利息以外ノ會社財産ノ分配ヲ受クル權利

(第一) 或持分又ハ株式ノミカ消滅シタル場合ニ會社財産ノ分配ヲ受クル權利或持分ノミカ消滅シタルトキ即チ社員カ退社シタルトキハ其退社ノ時ヲ標準トシテ計算ヲ爲シ其持分ニ對スル會社財産ノ分配即チ持分ノ拂戻ヲ受クルコトヲ得ヘシ蓋シ會社カ解散スルトキマテ社員タル者ハ清算ノ結果トシテ殘餘財産ノ分配ヲ受クルコトヲ得ヘシト雖モ半途ニシテ退社シタルトキハ假令其後會社カ

解散スルモ殘餘財産ノ分配ヲ受クルノ權利ナク此解散ノ際殘餘財産ノ分配ヲ受クルニ代エテ持分ノ拂戻ヲ受クルモノトス

舊商法ハ勞力ヲ目的トスル出資其他退社ト共ニ終止スル出資ヲ爲シタル社員ハ特約アルニ非サレハ持分ノ拂戻ヲ受クルノ權利ヲ有セサルモノト爲シタリ之ニ反シテ新商法ハ如何ナルモノヲ以テ出資ノ目的ト爲シタルヲ問ハズ定款ニ別段ノ定ナキ限りハ出資ノ拂戻ヲ受クルノ權利アルモノト爲シタリ(新商法第七十一條第百五條第百三十六條及ヒ舊商法第百二十四條第二項第百三十七條)而シテ新商法ノ施行前ニ設立シタル會社ノ社員ニ付テハ舊商法ノ規定ニ依リ之ニ反シテ新商法ノ施行後ニ設立シタル會社ノ社員ニ付テハ新商法ノ規定ニ依ルヘキモノトス(施行法第二十九條及ヒ第三十八條)

又株式ハ或ハ資本減少ノ規定ニ從ヒ或ハ定款ノ定ムル所ニ從ヒ之ヲ消却スルコトヲ得ヘシ此場合ニ於テハ其株式ハ消滅スルヲ以テ退社員カ會社財産ノ分配ヲ受クルト全シク株式ノ消却ヲ受ケタル株主モ亦會社財産ノ分配ヲ受クルコトヲ得ルハ勿論ナルヘシ新舊商法カ此場合ヲ規定セサルハ一缺點ナリト信ス

(第二) 持分又ハ株式ノ金額ヲ減少シタル場合ニ於テ會社財産ノ分配ヲ受クル
權利

持分又ハ株式ノ金額ヲ減少シタル場合ニハ必スシモ之ニ對スル會社財産ヲ分配
スルモノニ非ス然レトモ之ヲ分配スルコトヲ得サルモノニ非ス故ニ若シ之ヲ分
配スヘキトキハ社員又ハ株主ハ之ヲ受クルノ權利アルヤ勿論ナリ

(第三) 持分及ヒ株式カ悉ク消滅シタル場合ニ於テ會社財産ノ分配ヲ受クル權
利

持分及ヒ株式カ悉ク消滅シタル場合ニ於テハ社員又ハ株主ハ會社財産ノ分配ヲ
受クルノ權利ヲ有ス舊商法ニ於テハ勞力ヲ目的トスル出資其他解散ト共ニ終止
スル出資ヲ爲シタル社員ニ限り特約アルニ非レハ此權利ヲ有セサルモノト爲シ
タリト雖モ新商法ニ於テハ如何ナル社員及ヒ株主モ皆此權利ヲ有スルモノト爲
シ唯タ社員ニ付テハ定款ヲ以テ例外ヲ設クルコトヲ許シタルノミ(新商法第五十
四條第二百五條第二百二十九條第二百三十六條新民法第六百八十八條第二項及ヒ
舊商法第二百二十四條第一項第三百三十二條第三百三十七條第二百四十九條)

第三款 會社ノ機關ノ組織ニ參與スル權利

社員又ハ株主ハ會社ノ機關ノ組織ニ參與スル權利ヲ有ス即チ

第一 社員ハ法律ノ規定ニ依リ當然會社ノ執行機關代表機關又ハ監督機關ノ
組織ニ參與スル權利ヲ有スルヲ通例トス之ニ反シテ株主ハ特ニ最高機關ヨ
リ選任セラレタル者ニ非サレハ此權利ヲ有セス即チ最高機關ノ選任ヲ俟テ
始メテ此權利ヲ有スルモノトス

第二 社員及ヒ株主ハ當然會社ノ最高機關ノ組織ニ參與スル權利ヲ有ス
會社ノ機關カ決議ヲ爲ス爲メ會議ヲ開クトキハ其會議ニ出席スルノ權利アリ之
ヲ出席權ト謂フ又會社ノ機關カ決議ヲ爲スニ當タリ可否ノ意見ヲ表シ議決ノ數
ニ加ハルノ權利アリ之ヲ議決權又ハ表決權ト謂フコトアリ蓋シ何レモ他ノ方面
ヨリ機關ノ組織ニ參與スル權利ヲ觀察シタルモノニ外ナラス而シテ此等ノ事項
ハ何レモ既ニ本編第八章ニ詳述シタル所ナルヲ以テ茲ニ省略スヘシ

第四款 書類ヲ閲覽スル權利

書類ヲ閲覽スル權利ニハ二種アリ一ハ執行機關又ハ監督機關トシテ有スル書類

第二編 會社 第十章 會社ノ社員及ヒ株主 第三節 會社ニ對スル社員及ヒ株
主ノ權利 第三款 會社ノ機關ノ組織ニ參與スル權利 第四款 書類ヲ閲覽スル權利 七四九

覽ノ權利ニシテ一ハ社員又ハ株主一個ノ資格ヲ以テ有スル書類閱覽ノ權利ナ

リ
社員ハ執行機關又ハ監督機關トシテ會社ノ書類ヲ閱覽スル權利ヲ有ス然レトモ
社員一個ノ資格ヲ以テ此權利ヲ有スルコトナシ

之ニ反シテ株主ハ一個ノ資格ニ於テ書類ヲ閱覽スル權利ヲ有ス即チ新商法ノ規
定ニ依レハ株主ハ左ノ書類ヲ閱覽スル權利ヲ有ス(新商法第七十一條第九十
一條第二百三十六條及ヒ第二百四十三條)

第一 會社カ本店及ヒ支店ニ備ヘ置ク左ノ書類

一定款

二 總會ノ決議錄

(イ) 創立總會又ハ創業總會ノ決議錄

(ロ) 株主總會ノ決議錄

(ハ) 優先株主總會ノ決議錄

第二 會社カ本店ニ備ヘ置ク左ノ書類

一定時總會ニ提出スヘキ計算ニ關スル書類

(イ) 財産目錄

(リ) 貸借對照表

(ハ) 營業報告書

(ニ) 損益計算書

(ホ) 準備金ニ關スル議案

(ヘ) 利益又ハ利息ノ配當ニ關スル議案

(ト) 以上ノ書類ニ對スル監査役ノ意見書

二 株主名簿

三 社債原簿

又舊商法ノ規定ニ依レハ株主ハ會社カ本店及ヒ各支店ニ備ヘ置ク左ノ書類ヲ閱
覽スル權利ヲ有ス(舊商法第二百二十二條)

第一 定款

第二 目論見書

- 第三 設立免許書
 - 第四 總會ノ決議書
 - 一 創業總會ノ決議書
 - 二 株主總會ノ決議書
 - 第五 株主名簿
 - 第六 抵當不動産質債權者名簿債券原簿ヲ加ヘサルハ明治二十三年八月法律第六十號第七條ノ規定ニ依リ何人ニテモ之ヲ閱覽スルコトヲ得ルカ爲メナリ
 - 第七 每事業年度ノ計算書
 - 第八 每事業年度ノ財産目錄
 - 第九 每事業年度ノ貸借對照表
 - 第十 每事業年度ノ事業報告書
 - 第十一 每事業年度ノ利息又ハ配當金ノ分配案
- 第五款 社員及ヒ株主相互間ニ於ケル權利ノ等差

社員及ヒ株主カ會社ニ對シテ有スル權利ハ各自全等ナリヤ將タ又差異アリヤ權利ノ種類ニ依リ多少其理ヲ異ニスル所アルヲ以テ左ニ目ヲ分チテ之ヲ説明スヘシ

(第一) 社員及ヒ株主タル權利

社員及ヒ株主タル權利ハ各自全等ナリ即チ持分又ハ株式ノ金額ニ依リ若シタハ其他ノ標準ニ依リテ差異アルコトナシ是レ當然言フヲ俟タサル所ナリ

(第二) 會社財産ノ分配ヲ受クル權利

(一) 利益ノ配當ヲ受クル權利

社員カ利益ノ配當ヲ受クル權利ニ付テハ出資ノ價額即チ持分ノ金額ニ應シテ差異ヲ立ツルモノトス是レ新舊商法ノ一致スル所ナリ(新商法第五十四條第五條第二百三十六條新民法第六百七十四條第一項及ヒ舊商法第五條第一項第三百十七條然レトモ出資ニシテ未タ拂込ヲ爲サハルモノアルトキハ之ニ對シテ如何ニ利益ヲ配當スヘキカ即チ引受ケタル出資ノ全部ヲ標準トスヘキカ將タ又拂込ヲ爲シタル出資ノミヲ標準ト爲スヘキカ新舊商法ノ全ク規定セサル所ナリト雖

第二編會社 第十章會社ノ社員及ヒ株主 第三節會社ニ對スル社員及ヒ株主ノ權利 第五款社員及ヒ株主相互間ニ於ケル權利ノ等差 七五三

モ明文ナキ限りハ拂込ヲ爲サ、ル部分ヲ控除スルコトヲ得ス即チ出資ノ全部ヲ以テ標準ト爲サ、ルヘカラサルヘシ

株主カ利益ノ配當ヲ受クル権利ニ付テハ拂込ミタル株式ノ金額ニ應シテ差異ヲ立ツルモノトス即チ引受ケ又ハ譲受ケタル株式ノ金額ニ拘ハラス拂込ミタル株式ノ金額ノミヲ以テ標準ト爲スモノトス是レ亦新舊商法ノ一致スル所ナリ(新商法第九十七條第二百三十六條及ヒ舊商法第二百二十一條)

社員及ヒ株主相互間ニ在リテハ持分及ヒ株式ノ金額ノ全額ヲ標準ト爲スヘキヤ將々又拂込ミタル額ヲ以テ標準ト爲スヘキカ新商法第二百三十六條ノ規定ニ依レハ先ツ出資ノ價額即チ持分ノ金額ノ總計ト株式ノ金額ノ總計トヲ標準トシテ社員ト株主トノ間ニ利益ヲ分配シタル上更ニ社員間ニ在リテハ出資ノ價額ヲ標準トシ株主間ニ在リテハ株式ノ金額ヲ標準トシテ利益ヲ配當スヘキモノ、如シ出資ノ價額又ハ拂込ミタル株式ノ金額ヲ標準トスルノ結果トシテ出資ヲ爲シタル時及ヒ拂込ヲ爲シタル時モ亦之ヲ斟酌スルコトヲ要スヘシ即チ營業年度ノ始ヨリ持分ヲ有スル者ト營業年度ノ半途ヨリ新ニ持分ヲ得又ハ持分ヲ増減シタル

者トハ差異ヲ立テ又營業年度ノ始ヨリ株式ノ金額ヲ拂込ミタル者ト半途ヨリ株式ノ金額ヲ拂込ミタル者トハ之ヲ區別スルカ如キ是レナリ

(二) 利息ノ配當ヲ受クル權利

利息ノ配當ヲ受クル權利モ亦拂込ミタル株式ノ金額ニ應シテ差異ヲ立ツヘキモノトス(新商法第九十七條及ヒ第二百三十六條但舊商法ハ全ク利息ノ配當ヲ認メス又新商法ハ持分ニ付キ利息ノ配當ヲ認メサルヲ以テ之ニ關スル規定ナキハ素ヨリ當然ナリ)

(三) 利益利息以外ノ會社財産ノ分配ヲ受クル權利

或持分又ハ或株式ノミカ消滅シタル爲メ會社財産ノ分配ヲ爲スヘキ場合ニハ如何ナル割合ヲ以テ會社財産ヲ分配スヘキカ新舊商法トモニ何等ノ規定ヲ存セス持分又ハ株式ノ金額ヲ減少シタルカ爲メ會社財産ノ分配ヲ爲スヘキ場合ニ付テモ亦全シ

之ニ反シテ持分及ヒ株式カ悉ク消滅シタル爲メ會社財産ノ分配ヲ爲スヘキ場合ニ付テハ新舊商法トモニ其規定アリ即チ

第一 持分カ悉ク消滅シタル爲メ會社財産ヲ分配スヘキ場合 此場合ニ於テハ出資ノ價額即チ持分ノ金額ニ應シテ會社財産ヲ分配スヘキモノトス換言スレハ此場合ニ於ケル社員ノ權利ハ出資ノ價額即チ持分ノ金額ニ應シテ差異ヲ立ツヘキモノトス是レ新舊商法ノ一致スル所ナリ(新商法第五十四條第百五條第百三十六條新民法第六百八十八條第二項及ヒ舊商法第二百三十二條第百三十七條第百五條)

第二 株式カ悉ク消滅シタル爲メ會社財産ノ分配ヲ爲スヘキ場合 此場合ニ於テハ舊商法ノ規定ニ依レハ株式ノ數ニ應シテ分配ヲ爲スヘク之ニ反シテ新商法ノ規定ニ依レハ拂込ミタル株式ノ金額ニ應シテ分配ヲ爲スヘキモノトス即チ舊商法ノ規定ニ依レハ株式ノ權利ハ株式ノ數ニ比例シ之ニ反シテ新商法ノ規定ニ依レハ株式ノ權利ハ拂込ミタル株式ノ金額ニ比例シ差異ヲ立ツヘキモノトス(新商法第二百二十九條第百三十六條及ヒ舊商法第二百四十九條第一項)

第三 社員及ヒ株主相互ノ間ニ在リテハ利益ノ配當ヲ受クル權利ニ付テ述ヘ

タルカ如ク先ツ社員及ヒ株主間ニ分配シタル後更ニ各別ニ分配ヲ爲スヘキモノナルヘシ則チ出資ノ價額(持分ノ金額)ノ總計ト株式ノ金額ノ總計トニ比例シテ社員及ヒ株主間ニ分配シ社員ノ分ハ更ニ出資ノ價額ニ比例シテ之ヲ分配シ株主ノ分ハ更ニ拂込ミタル株式ノ金額ニ比例シテ之ヲ分配スヘキモノナルヘシ(新商法第二百三十六條)

(第三) 會社機關ノ組織ニ參與スル權利

社員及ヒ株主カ會社機關ノ組織ニ參與スル權利殊ニ其出席權及ヒ議決權ハ各自全等ナリ即チ持分又ハ株式ノ金額等ヲ標準トシテ差異ヲ立ツルコトナシ唯タ株主ノ株主總會ニ於ケル議決權カ株式ノ員數ニ依リ其數ヲ定ムルアルノミ(新商法第百六十二條第百三十六條及ヒ舊商法第八十八條第百三十七條第百四十四條)

(第四) 書類ヲ閱覽スル權利

社員及ヒ株主カ書類ヲ閱覽スル權利モ亦各自全等ナリ即チ持分又ハ株式ノ金額等ヲ標準トシテ差異ヲ立ツルコトナシ

第六款 各社員及ヒ株主相互間ニ於ケル權利ノ優劣

社員及ヒ株主カ會社ニ對シテ有スル權利ノ等差ハ既ニ前款ニ述ヘタルカ如シ然レトモ更ニ其間ニ於テ優劣ヲ設クルコトヲ得ルヤ否ヤ權利ノ種類ニ依リテ多少其理ヲ異ニスル所アルヲ以テ左ニ目ヲ分チテ之ヲ説明スヘシ

(第一) 社員及ヒ株主タル權利

社員及ヒ株主タル權利ソノモノハ優劣ヲ設クルコトヲ得ヘキモノニ非ス然レトモ或社員又ハ或株主ノミノ權利ヲ消滅セシメサルヘカラサル場合即チ持分又ハ株式ヲ消却スル場合ニ於テ何レヲ先ニシ何レヲ後ニスヘキカヲ定ムルコトヲ得ルヤ否ヤ例ヘハ新株式ト舊株式トアル場合ニ新株式ヲ先ツ消却スヘシト定メ又ハ後ニ新株式ヲ消却スヘシト定ムルカ如キハ之ヲ許スヤ否ヤ新舊商法トモニ何等ノ規定アルヲ見ス

(第二) 會社財産ノ分配ヲ受クル權利

(一) 利益ノ配當ヲ受クル權利

社員カ利益ノ配當ヲ受クル權利ニ付テハ定款又ハ會社契約書ヲ以テ優劣ヲ立ツ

ルコトヲ得ヘク其優劣ノ程度ニ付テハ法律ハ毫モ之ヲ制限スルコトナシ是レ新舊商法ノ一致スル所ナリ(新商法第五十四條第二百五條第二百三十六條新民法第六百七十四條及ヒ舊商法第一百五條第一項第三百三十七條)

株主カ利益ノ配當ヲ受クル權利ニ付テハ新舊商法全ク其規定ヲ異ニス即チ舊商法ノ規定ニ依レハ定款ヲ以テ全ク優劣ヲ立ツルコトヲ許サス(此點ニ付テハ爭アリ)之ニ反シテ新商法ノ規定ニ依レハ定款ヲ以テ優劣ヲ立ツルコトヲ許サ、ルヲ通例トスルモ時ヲ異ニシテ發行シタル株式相互ノ間(即チ舊株式ト新株式トノ間又ハ第一回ノ新株式ト第二回ノ新株式トノ間ノ如シ)ニハ定款ヲ以テ優劣ヲ立テ後ニ發行シタル株式ヲ有スル者ニ利益ノ配當ニ關スル優先權ヲ與フルコトヲ許シタリ優先株式即チ是レナリ(新商法第九十七條第二百一十一條第二百三十六條及ヒ舊商法第二百二十一條)

社員ト株主トノ間ニ在リテハ定款ヲ以テ優劣ヲ立ツルコトヲ得ルヤ否ヤ新商法第二百三十六條ノ規定ニ依レハ社員ト株主相互間ニ於テ優劣ヲ立ツルコトヲ得ルモノ、如シ而シテ實際ノ必要上ヨリスルモ亦當然此ノ如クナラサルヘカラス

(二) 利息ノ配當ヲ受クル權利

新商法ノ規定ニ依レハ利息ノ配當ヲ受クル權利モ亦優先株式ヲ發行スル場合ニ限り定款ヲ以テ優先株式ヲ有スル者ト其他ノ株式ヲ有スル者トノ間ニ優劣ヲ立ツルコトヲ得ルモノトス(新商法第九十七條第二十一條及ヒ第二百三十六條)

(三) 利益利息以外ノ會社財産ノ分配ヲ受クル權利

或持分又ハ或株式ノミカ消滅シ又持分又ハ株式ノ金額ヲ減少シタルカ爲メ會社財産ノ分配ヲ爲スヘキ場合ニ就テハ新舊商法トモニ何等ノ規定ヲ存セス之ニ反シテ持分及ヒ株式カ悉ク消滅シタル爲メ會社財産ノ分配ヲ爲スヘキ場合ニ付テハ新舊商法トモニ其規定アリ即チ

第一 持分カ悉ク消滅シタル爲メ會社財産ヲ分配スヘキ場合 此場合ニ於テハ定款又ハ會社契約書ヲ以テ社員ノ權利ニ優劣ヲ立ツルコトヲ得ヘク其優劣ノ程度ニ付テハ法律ハ毫モ之ヲ制限スルコトナシ是レ新舊商法ノ一致スル所ナリ(新商法第五十四條第二百五條第二百三十六條新民法第六百七十四條及ヒ舊商法第三百二十二條第三百二十七條第三百五條)

第二 株式カ悉ク消滅シタル爲メ會社財産ヲ分配スヘキ場合 此場合ニ付テハ新舊商法全ク其規定ヲ異ニシ即チ舊商法ノ規定ニ依レハ定款ヲ以テ全ク優劣ヲ立ツルコトヲ許サス之ニ反シテ新商法ノ規定ニ依レハ定款ヲ以テ優劣ヲ立ツルコトヲ許サ、ルヲ通例トスルモ時ヲ異ニシテ發行シタル株式相互ノ間(即チ舊株式ト新株式トノ間又ハ第一回ノ新株式ト第二回ノ新株式トノ間ノ如シ)ニハ定款ヲ以テ優劣ヲ立テ後ニ發行シタル株式ヲ有スル者ニ會社財産ノ分配ニ關スル優先權ヲ與フルコトヲ許シタリ優先株式即チ是レナリ(新商法第二百二十九條第二百三十六條及ヒ舊商法第二百四十九條第一項)

第三 社員ト株主トノ間ニ在リテハ定款ヲ以テ優劣ヲ立ツルコトヲ得ルヤ否ヤ新商法第二百三十六條ノ規定ニ依レハ定款ヲ以テ社員ト株主トノ間ニ優劣ヲ立ツルコトヲ得ルモノ、如ク實際ノ必要上ヨリスルモ亦當然此ノ如クナラサルヘカラス

(第三) 會社機關ノ組織ニ參與スル權利

社員及ヒ株主カ會社機關ノ組織ニ參與スル權利殊ニ其出席權ニ付テハ優劣ヲ定

第二編 會社 第十卷 會社ノ社員及ヒ株主 第三節 會社ニ對スル社員及ヒ株主ノ權利 第六款 社員及ヒ株主相互間ニ於ケル權利ノ優劣

ムルコトヲ得ヘキモノニ非ス(全ク其權利ヲ失ハシムルハ格別)之ニ反シテ社員ノ議決權ニ付テハ能ク定款ヲ以テ優劣ヲ立ツルコトヲ得ヘシト雖モ舊商法ハ出資ノ價額即チ持分ノ金額ニ應シテ社員ノ議決權ニ優劣ヲ附スルコトヲ禁シ又新舊商法ハ十株以下ヲ有スル株主ノ議決權ヲ制限スルコトヲ禁シタリ(新商法第百六十二條第百三十六條及ヒ舊商法第八十九條第百三十七條第百四十四條)

(第四) 書類ヲ閱覽スル權利

社員及ヒ株主カ書類ヲ閱覽スル權利ハ法律ノ規定ニ依リ當然與ヘラレタル所ナルヲ以テ定款ニ依リ之ヲ動カスコトヲ得サルハ勿論ナリ但權利ヲ擴張スルコトハ法律ノ與ヘタル權利ヲ制限スルモノニ非サルヲ以テ妨ケナカルヘシ

第四節 一部社員及ヒ一部株主ノ權利

前節ニ述ヘタル所ハ各社員及ヒ各株主カ有スル權利ナリ此權利ノ外一部社員及ヒ一部株主ハ特別ノ權利ヲ有ス

一部社員トハ總社員ノ一部ナリ一部株主トハ總株主ノ一部ナリ其員數ニ於テハ必スシモ二人以上ナルコトヲ必要トセス假令一人ナルモ亦妨ケナシ唯タ總員ノ

一部トシテ觀察セラレタルモノナレハ足ル

舊商法ハ合名會社ニ付キ一部社員ノ權利ヲ認メス唯タ合資會社ニ付キ一部社員ノ權利ヲ認メタルノミ更ニ新商法ニ至リテハ全ク一部社員ノ權利ヲ認メス之ニ反シテ一部株主ノ權利ハ新舊商法トモニ等シク之ヲ認メタリ

舊商法ハ總社員ノ四分ノ一以上ニ當タル社員ニ一部社員ノ權利ヲ與ヘ總株主ノ五分ノ一以上ニ當タル株主ニ一部株主ノ權利ヲ與ヘタリ(但例外ノ場合ニ限り十分ノ一以上ト爲ス)之ニ反シテ新商法ハ總株主ノ十分ノ一以上ニ當タル株主ニ一部株主ノ權利ヲ與ヘタリ而シテ四分ノ一五分ノ一十分ノ一又ハ二十分ノ一以上ナルヤ否ヤヲ判斷スルニハ社員ニ付テハ員數ニ依リ株主ニ付テハ株金ノ總額ト其株主ノ有スル株式ノ金額トノ比率ニ依ルコトハ新舊商法共ニ異ナル所ナシ(新商法第百六十條第百七十八條第一項第百八十五條第二項第百八十七條第一項第百九十八條第百三十六條第百四十三條及ヒ舊商法第百四十八條第百二十四條第百二十九條)

一部社員又ハ一部株主ノ員數ハ定款ヲ以テ之ヲ増減スルコトヲ得ルヤ否ヤ新法

法ハ社團法人ニ付キ定款ヲ以テ之ヲ増減スルコトヲ許シタルモ新舊商法ニハ何等ノ規定ナシ(新民法第六十一條第二項但書)

一部社員又ハ一部株主ニ與ヘタル權利モ亦新舊商法大ニ其規定ヲ異ニス今左ニ其權利ヲ列舉説明スヘシ

第一 總會ノ招集ニ關スル權利

一 舊商法ノ規定ニ依レハ一部社員ハ社員總會(臨時總會)ノ招集ヲ業務擔當社員ニ申立ツルノ權利ヲ有ス(舊商法第四百十八條)

二 舊商法ノ規定ニ依レハ一部株主ハ株主總會(臨時總會)ノ招集ヲ取締役ニ申立ツル權利ヲ有ス之ニ反シテ新商法ノ規定ニ依レハ一部株主ハ株主總會ノ招集ヲ取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員ニ請求スル權利ヲ有スルノミナラス裁判所ノ許可ヲ得テ自ラ株主總會ヲ招集スル權利ヲ有ス(新商法第六十條第二百三十六條第二百四十三條及ヒ舊商法第二百一一條)

第二 訴訟ニ關スル權利

一 舊商法ノ規定ニ依レハ一部社員ハ訴訟ニ關シテ特別ノ權利ヲ有セス

二 舊商法ノ規定ニ依レハ一部株主(二十分ノ一)以上ハ自ラ代人ヲ選定シ取締役又ハ監査役ニ對シテ訴訟ヲ爲サシムル權利ヲ有ス之ニ反シテ新商法ノ規定ニ依レハ訴訟ニ關スル一部株主ノ權利ハ左ノ二者ヲ包含スルモノトス(新商法第七十八條第一項第八十五條第二項第八十七條第一項第二百三十六條第二百四十三條及ヒ舊商法第二百二十九條)

(イ) 會社ヨリ取締役(會社)ヲ代表スヘキ社員又ハ監査役ニ對シテ訴訟ヲ提起スルコトヲ請求スル權利

(ロ) 右ノ訴訟ニ於テ特ニ會社ヲ代表スヘキ者ヲ指定スル權利

第三 裁判上ノ検査ニ關スル權利

一 舊商法ノ規定ニ依レハ一部社員ハ裁判上ノ検査ニ關シテ何等ノ權利ヲ有セス

二 舊商法ノ規定ニ依レハ一部株主ハ會社ノ業務ノ實況及ヒ財産ノ現況ニ付キ裁判上ノ検査ヲ申立ツル權利ヲ有ス之ニ反シテ新商法ノ規定ニ依レハ一部株主ハ會社ノ業務及ヒ會社財産ノ狀況ヲ調査セシムル爲メ

検査役ノ選任ヲ裁判所ニ請求スル權利ヲ有ス(新商法第百九十八條第二
百三十六條及ヒ舊商法第二百二十四條)

之ヲ要スルニ舊商法ニ於ケル一部社員ノ權利ハ非常ニ狹隘ナリ一部株主ノ權利
ハ之ヲ一部社員ノ權利ニ比スレハ稍々擴張セラレタル所アルモ尙ホ狹隘ナルヲ
免カレス新商法ハ一部株主ノ權利ヲ擴張シタルト共ニ一部社員ノ權利ヲ認ムル
ノ必要ナキモノトシテ之ヲ規定セス

第五節 會社ニ對スル社員及ヒ株主ノ義務

會社ヲ以テ法人ト爲サ、ルトキハ社員又ハ株主ハ會社ニ對シテ義務ヲ負フコト
ナク他ノ社員又ハ株主ニ對シテ義務ヲ負フニ過キス之ニ反シテ會社ヲ法人ト爲
ストキハ社員又ハ株主ハ會社ニ對シテ直接ニ義務ヲ負ヒ他ノ社員又ハ株主ニ對
シテハ義務ヲ負フコトナシ會社ヲ以テ法人ト爲サ、ルニモ拘ハラズ社員又ハ株
主カ會社ニ對シテ義務ヲ負フコトヲ認ムルト會社ヲ以テ法人ト爲シナカラ社員
又ハ株主ノ相互間ニ法律關係ノ存在ヲ認ムルトハ好一對ノ誤謬ナリ
社員又ハ株主カ會社ニ對シテ負擔スル所ノ義務數多アリト雖モ之ヲ大別スレハ

左ノ四種ト爲ル

- 第一 社員又ハ株主タル義務
- 第二 出資ヲ爲ス義務
- 第三 業務ヲ執行シ又ハ執行セサル義務
- 第四 目的タル事業ヲ妨害セサル義務

左ニ之ヲ分説スヘシ

第一 社員又ハ株主タル義務 社員又ハ株主タルコトハ會社ニ對シテ負擔ス
ル義務ナリ即チ社員又ハ株主カ其資格ヲ有セサルヘカラサルハ會社ニ對シ
テ社員又ハ株主タル義務ヲ負フカ爲メナリ

社員又ハ株主タルコトハ一ノ義務ナルカ故ニ會社ハ隨意ニ或者ヲ社員又ハ
株主ト爲スコトヲ得ス又社員又ハ株主タル者モ隨意ニ其社員又ハ株主タル
資格ヲ拋棄スルコトヲ得ス

社員又ハ株主タルコトハ社員又ハ株主ノ根本的義務ナリ即チ此義務アリテ
始メテ社員又ハ株主タリ社員又ハ株主タルカ故ニ其他ノ義務ヲ負フ即チ此

義務ト次ノ三個ノ義務トハ其性質ニ差異アルコトニ注意セサルヘカラス

第二 出資ヲ爲ス義務 社員又ハ株主ハ皆出資ヲ爲スノ義務ヲ負フ即チ持分又ハ株式ノ引受價額ニ相當スルモノヲ供出スルノ義務ヲ負フ此出資ニ關スル事項ハ次章第三節第一款ニ於テ之ヲ説明スヘシ

第三 業務ヲ執行シ又ハ執行セサル義務 社員ニハ會社ノ業務ヲ執行スル義務アル者アリ又之ヲ執行スル權利ヲ有セサル者アリ(二者ノ區別ハ第八章第六節第一款ニ之ヲ説明シタリ)業務ヲ執行スル義務アル者ハ業務ヲ執行スルコトヲ要シ業務ヲ執行スル權利ヲ有セサル者ハ業務ヲ執行セサルコトヲ要ス(社員ニハ業務ヲ執行スル權利ヲ有シ而カモ業務ヲ執行スル義務ナキ者アリ此者ハ義務ヲ執行スル義務ナク又業務ヲ執行セサル義務ナシ)

第四 目的タル事業ヲ妨害セサル義務 社員但舊商法ニ定メタル合資會社ノ有限責任社員ニシテ業務擔當社員ニ非サル者及ヒ新商法ニ定メタル合資會社ノ有限責任社員ヲ除クハ會社ノ目的タル事業ヲ妨害セサル義務アリ即チ一、舊商法ノ規定ニ依レハ社員(合資會社ノ有限責任社員ニシテ業務擔當

社員ニ非サル者ヲ除ク)ハ自己又ハ第三者ノ爲メニ會社ノ營業ノ部類ニ屬スル商行爲ヲ爲シ又ハ之ニ與カルコトヲ得ス(舊商法第四百條第三百三十七條及ヒ第四百十條)

二 新商法ノ規定ニ依レハ無限責任社員ハ自己又ハ第三者ノ爲メニ會社ノ營業ノ部類ニ屬スル商行爲ヲ爲スコトヲ得ス且全種ノ營業ヲ目的トスル他ノ會社ノ無限責任社員ト爲ルコトヲ得ス(新商法第六十條第三百五條第三百三條及ヒ第二百三十六條)

社員又ハ株主ハ會社ニ對シテ以上述ヘタル義務ヲ負フ此他左ニ掲クル義務ヲ社員又ハ株主ニ負ハシムルノ例ナキニ非スト雖モ我新舊商法ハ之ヲ以テ社員又ハ株主ノ義務ト爲スコトナシ

第一 目的ヲ達スルコトヲ務ムル義務

第二 出資以外ニ立替ヲ爲ス義務

第三 損失ヲ分擔スル義務

抑モ出資ヲ爲スハ會社ノ目的ヲ達スルカ爲メナリ業務ヲ執行シ又ハ執行セサル

モ目的ヲ達スルカ爲メナリ目的タル事業ヲ妨害セサルモ目的ヲ達スルカ爲メナリ上ニ述ヘタル第二乃至第四ノ三個ノ義務ハ皆會社ノ目的ヲ達スルカ爲メニ非サルハナシ目的ヲ達スルコトヲ務ムル義務ヲ社員又ハ株主ニ負擔セシムル立法例ニ於テハ上ニ述ヘタル三個ノ義務ヲ以テ目的ヲ達スルコトヲ務ムル義務ヲ區分シ其重要ナルモノヲ擧ケタルモノト爲ス然レトモ目的ヲ達スルコトヲ務ムルトハ其意義甚タ漠然タルノミナラス若シ廣ク之ヲ解スルトキハ非常ニ社員又ハ株主ノ自由ヲ拘束シ一ノ會社ノ社員又ハ株主タルカ爲メ重大ノ義務ヲ負フニ至ルヘシ故ニ我新舊商法ハ之ヲ社員又ハ株主ノ義務ト爲サス唯々其中ニ包含スルモノニシテ重要ナルモノヲ擧ケ社員又ハ株主ノ義務ノ限度ヲ明確ナラシメンコトヲ期シタリ

會社財産ヲ以テ十分會社ノ債務ヲ完済スルコトヲ得ルモ現ニ辨濟期ニ至リタル債務ノ辨濟ニ充ツヘキ財産重ニ金錢ナリナキカ爲メ已ムコトヲ得スシテ一時支拂ヲ停止スルコトアリ此場合ニ社員又ハ株主ヲシテ一時立替ヲ爲サシムルノ制度ナキニ非ス(後ニ至リ會社ヨリ之ヲ返還スヘキハ勿論ナリ)我國ニ於テモ國立銀

行條例ハ此制度ヲ採用シタリ然レトモ此ノ如キ義務ヲ認ムルトキハ社員又ハ株主ヲシテ斷ニス不安ノ念ヲ抱カシムルノミナラス平常之ニ對シテ多少準備スル所ナカラサルヘカラサル不利益アリ更ニ一步ヲ進メテ實際上ヨリ之ヲ觀察スルトキハ會社カ債務ヲ完済スルニ十分ナル財産ヲ有シナカラ尙ホ支拂ヲ停止セサルヘカラサル場合ハ經濟學上所謂恐慌ノ場合ニシテ金融逼迫シ社員又ハ株主カ立替ヲ爲シテ會社ノ困急ヲ救済スルコト殆ント困難ナリ故ニ新舊商法ハ共ニ此義務ヲ認メス

社員又ハ株主ハ損失ヲ分擔スル義務アリヤ否ヤ多少説明ヲ要スル所アリ即チ一方ニ於テ利益ノ配當ヲ受クル權利アルトキハ他方ニ於テ之ト反對ニ損失ヲ分擔スル義務アルヘキコト勿論ナルカ如シ然レトモ新舊商法ハ此義務アルコトヲ認メス蓋シ損失ヲ分擔スル義務ハ絕對的ニ其資格ヲ失ヒタル社員又ハ株主ヲシテ持分又ハ株式ノ金額全部ノ拂戻ヲ受ケシムル制度ノ下ニ於テ始メテ其必要ヲ見ルヘキモノナリ我新舊商法ノ如ク損失アルトキハ之ヲ填補スルニ非ツレハ利益ヲ配當セシメス又絕對的ニ其資格ヲ失ヒタル社員又ハ株主ヲシテ會社財産ノ分

配ヲ受ケシメ別ニ持分又ハ株式ノ金額ニ相當スル財産ノ分配ヲ受クルノ權利アルコトヲ認メサル制度ニ於テハ損失ハ自ラ各社員又ハ株主間ニ分配セラル特ニ之ヲ分擔スルノ義務ヲ認ムル要ナシ尙ホ此事ニ付テハ本章第三節第二欸ヲ參觀スヘシ

第六節 會社ノ債權者ニ對スル社員及ヒ株主ノ義務

社員及ヒ株主ハ會社ノ債權者ニ對シ會社ト共ニ其債務ヲ辨濟スルノ責ニ任スヘキヤ否ヤ蓋シ會社ニシテ人格ヲ有セサルトキハ會社ハ即チ社員及ヒ株主ノ全體ヲ指シ社員及ヒ株主ハ相集マリテ會社ヲ成ス從テ會社ノ債務ナルモノモ其實社員及ヒ株主ノ共同債務ニ過キササルヲ以テ社員及ヒ株主ハ當然之ヲ辨濟スルノ責ニ任セサルヘカラス唯タ此結果會社財産ト社員及ヒ株主一個ノ財産トヲ混全シ會社ノ債務ト社員及ヒ株主一個ノ債務トヲ混同シ種々ノ不都合ヲ生スルヲ以テ之ニ多少ノ制限ヲ加ヘ會社ノ債權者ハ會社財産ヲ以テ辨濟ヲ受クルコト能ハサル部分ニ非サレハ社員及ヒ株主一個ノ財産ヲ以テ辨濟ヲ受クルコトヲ得ス社員及ヒ株主ノ債權者モ亦先ツ會社ノ債務ヲ完済シタル後尙ホ殘存スル所ノ會社財

産ニシテ其社員又ハ株主カ分配ヲ受クヘキ部分ニ非サレハ之ヲ請求スルコトヲ得サルモノト爲シタリ然ルニ社員及ヒ株主ヲシテ會社ノ債務ヲ辨濟スルノ責ニ任セシムルトキハ會社ヲ組織スル者相互ノ間ニ於テ十分信用アルコトヲ要スルコトト爲リ多數人ヲ以テ會社ヲ組織スルコトヲ得サルノミナラス株式ノ如ク容易ニ轉帳セシムヘキモノモ之カ爲メ大ニ其轉帳ヲ妨クルノ虞アリ遂ニ社員及ヒ株主ハ其出資ノ外ニ會社ノ債務ヲ辨濟スルノ責任ヲ負ハサルコトヲ得ルモノト爲シ之ヲ有限責任制度ト稱シ此有限責任制度ニ對シテ前者ヲ無限責任制度ト稱シタリ

然ルニ會社法ノ發達ハ遂ニ會社ノ人格ヲ認メ會社ト社員及ヒ株主トヲ以テ各別個ノ權利義務ノ主体ト爲シ會社ノ財産及ヒ債務ト社員及ヒ株主ノ財産及ヒ債務トヲ分離セシメタリ茲ニ於テ理論上ニモ亦一變ヲ來シ社員及ヒ株主ノ債權者ハ會社ノ財産ニ付キ何等ノ權利ヲ有セサルト共ニ會社ノ債權者ハ社員及ヒ株主ノ財産ニ付キ何等ノ權利ヲ有スルモノニ非ス即チ社員及ヒ株主ハ會社ノ債務ヲ辨濟スルノ責ニ任セサルモノト爲リタリ然レトモ社員及ヒ株主カ全ク會社ノ債務

ヲ辨濟スルノ責ニ任セサルモノト爲ストキハ亦却テ不便ナキ能ハス即チ會社ハ其資本以外ニ信用ヲ有セサルカ故ニ少額ノ資本ト信用トニ依リ大事業ヲ營ムカ如キハ其爲シ得サル所ト爲リ不用ノ資本ト雖モ信用ヲ得ルカ爲メニハ其額ヲ大ニセサルヘカラサル不都合ヲ生シタリ是レ會社ノ人格ヲ認ムルニモ拘ハラス尙ホ社員及ヒ株主ヲシテ會社財産ヲ辨濟スルノ責ニ任セシムルコトアル所以ナリ」我新舊商法ノ如ク會社ヲ以テ法人ト爲ストキハ社員及ヒ株主ハ會社ノ債務ヲ辨濟スルノ責ニ任セサルヲ原則トシ此責ニ任セシムルヲ例外トスヘキハ上ニ述ヘタル所ナリ故ニ我輩ハ左ニ欸ヲ分チ其例外ノ場合即チ社員カ會社ノ債務ヲ辨濟スルノ責ニ任スヘキ場合ヲ説明シ併セテ社員ニ非サル者カ會社ノ債務ヲ辨濟スルノ責ニ任スヘキ場合ヲモ附説スヘシ

第一款 責任ヲ負フヘキ者

會社ノ債務ヲ辨濟スルノ責ニ任スヘキ者ハ無限責任社員是レナリ(無限責任社員ノ何タルコトハ本章第一節第一款ニ之ヲ説明シタリ)

此他無限責任社員ニ非スシテ尙ホ之ト全シク會社ノ債務ヲ辨濟スルノ責ニ任ス

ヘキ者アリ即チ新商法ノ規定ニ依レハ無限責任社員ニ非サルニモ拘ハラス會社ノ債權者ヲシテ自己ヲ無限責任社員ナリト信セシムルニ足ルヘキ行爲ヲ爲シタル有限責任社員及ヒ社員ニ非サル者ハ無限責任社員ト全シク會社ノ債務ヲ辨濟スルノ責ニ任スヘキモノトス(新商法第六十五條第百五條第百十六條及ヒ第二百三十六條又舊商法ノ規定ニ依レハ左ニ掲クル者ハ無限責任社員ト全シク會社ノ債務ヲ辨濟スルノ責ニ任スヘキモノトス(舊商法第百十三條第百十四條第百三十七條第百三十九條第二項及ヒ第百四十六條)

一、無限責任社員ニ非スシテ社名ニ其氏ヲ表スルコトヲ承諾シタル有限責任社員及ヒ其他ノ者

二、無限責任社員ニ非スシテ會社ノ業務執行ニ與カリタル有限責任社員及ヒ其他ノ者(但代務人及ヒ商業使用人ヲ包含セス)

三、無限責任社員ニ非スシテ事實無限責任社員タル權利義務ヲ有スル者はレナリ

第二款 責任ヲ負フヘキ債務

第二編 會社 第十章 會社ノ社員及ヒ株主 第六節 會社ノ債權者ニ對スル社員及ヒ株主ノ義務 第一款 責任ヲ負フヘキ者 第二款 責任ヲ負フヘキ債務

無限責任社員ハ會社ノ一切ノ債務ニ對シテ責任ヲ負フヘキモノトス即チ無限責任社員ト爲ル以前ニ於テ生シタル債務ナルト無限責任社員ト爲リタル後ニ生シタル債務ナルトヲ問ハス辨濟ノ責任ヲ負フヘキモノトス舊商法ハ設立後ニ加入シタル無限責任社員ノ責任ヲ契約ヲ以テ其加入後ニ生シタル會社ノ債務ノミニ限ルコトヲ許シタリト雖モ新商法ハ之ヲ許サス(新商法第六十三條第六十四條第二百三十六條及ヒ舊商法第一百十二條第一百十五條第三十七條)

設立後ニ株主カ無限責任社員ト爲リタルトキハ設立後ニ加入シタル社員トシテ右ノ規定ヲ適用スヘキコト勿論ナリ然レトモ設立後ニ有限責任社員カ無限責任社員ト爲リタルトキハ設立後ニ加入シタル無限責任社員トシテ右ノ規定ヲ適用スヘキヤ否ヤ新商法第六十四條及ヒ舊商法第一百五條ハ合名會社ニ關スル規定ニシテ有限責任社員カ無限責任社員ト爲リタル場合ヲ豫想シ之ヲ包含セシメタルモノニ非ス從テ之ヲ合資會社ニ準用スルモ有限責任社員カ無限責任社員ト爲リタル場合ニ準用スルコトヲ得サルヘシ新舊商法ハ何故合資會社ニ付キ此場合ニ關スル規定ヲ設ケサリシカ我輩ノ疑ヲ存スル所ナリ

無限責任社員ニシテ會社ノ解散前其資格ヲ失ヒタルトキハ其資格ヲ失ヒタル後ニ生シタル會社ノ債務ニ付キ責任ヲ負ハサルヘカラサルヤ否ヤ舊商法ハ無限責任社員カ其資格ヲ失ヒタル後ニ生シタル會社ノ債務ニ付キ辨濟ノ責任ナキモノト爲シ之ニ反シテ新商法ハ本店ノ所在地ニ於テ無限責任社員變更ノ登記ヲ爲シタル後ニ生シタル會社ノ債務ニ付キ辨濟ノ責ニ任セサルモノト爲シタリ(新商法第七十三條第一百五條第二百三十六條及ヒ舊商法第二百五條第三百三十七條)

無限責任社員カ有限責任社員ト爲リタルトキハ如何ニ右ノ規定ヲ適用スヘキカ此場合ハ退社ニ非ス又持分全部ノ讓渡ニ非ス故ニ新商法第七十三條及ヒ舊商法第二百五條ノ規定ハ之ヲ適用スルコトヲ得サルヘシ新舊商法カ合資會社ニ付キ此場合ニ關スル規定ヲ設ケサルハ其一缺點ナリト謂フヘシ

無限責任社員ニ非スシテ會社ノ債務ヲ辨濟スルノ責ニ任スヘキ者ハ如何ナル會社ノ債務ニ對シテ辨濟ノ責ニ任セサルヘカラサルカ即チ

一、新商法ノ規定ニ依レハ會社ノ債權者カ其無限責任社員ニ非サル者ヲ無限責任社員ナリト信シテ取得シタル債權即チ會社ノ債務ニ付テノミ辨濟ノ責

ニ任スヘキモノトス故ニ會社ノ債權者カ債權ヲ取得スルノ當時其者カ無限責任社員ニ非サルコトヲ知リタルトキハ之ニ對シテ辨濟ヲ求ムルコトヲ得サルモノトス(新商法第六十五條第百五條第百十六條及ヒ第二百三十六條)

二、舊商法ノ規定ニ依レハ會社ノ業務ヲ執行シタル有限責任社員カ辨濟ノ責任ニ任スヘキ會社ノ債務ヲ限定シ即チ業務執行中ニ生シタルモノニ限リタリ然レトモ其他ノ者カ辨濟ノ責任ニ任スヘキ會社ノ債務ニ付テハ何等ノ規定ヲ設ケス(舊商法第四百十六條)

第三款 責任ノ様

無限責任社員カ會社ノ債務ヲ辨濟スルノ責任ハ其無限責任社員相互ノ間ニ在リテハ連帶債務ナリ員數ニ應シ又ハ持分ノ金額ヲ標準トシテ之ヲ分擔スルモノニ非ス故ニ會社ノ債權者ハ無限責任社員ノ全員又ハ其中ノ或者ノミニ對シテ辨濟ヲ求ムルコトヲ得ヘク其他連帶債務ニ關スル規定ハ無限責任社員ニ對シテモ亦適用セラルヘシ(新商法第六十三條第百五條第二百三十六條及ヒ舊商法第百十二條)

條第三百三十六條

無限責任社員ニ非スシテ會社ノ債務ヲ辨濟スルノ責任ニ任スヘキ者カ會社ノ債務ヲ辨濟スルノ責任ハ獨リ其者等相互ノ間ニ在リテ連帶債務ナルノミナラス無限責任社員トモ亦連帶スルモノトス故ニ會社ノ債權者ハ先ツ無限責任社員ニ非スシテ會社ノ債務ヲ辨濟スルノ責任ニ任スヘキ者ニ對シテ辨濟ヲ求メタル後無限責任社員ニ對シテ辨濟ヲ求ムルコトヲ得ヘク又全時ニ二者ニ對シテ辨濟ヲ求ムルコトヲ得ヘシ(新商法第六十五條第百五條第百十六條第百三十六條及ヒ舊商法第百十三條第百三十九條第二項第百四十六條)

無限責任社員及ヒ其他ノ者カ會社ノ債務ヲ辨濟スルノ責任ハ會社ト無限責任社員其他ノ者トノ間ニ在リテハ連帶債務ト非ス即チ會社カ其財產ヲ以テ債務ヲ完済スルコト能ハサルトキニ限り無限責任社員其他ノ者ニ於テ辨濟ノ責任ニ任スヘキモノナレハナリ(新民法第四百三十二條)然ラハ保證債務ナルカ蓋シ無限責任社員其他ノ者ハ會社カ其債務ヲ履行セサル場合ニ於テ其履行ヲ爲スノ責任ニ任スルモノナレハ新民法ニ所謂保證債務ナリト謂フコトヲ得ヘシ(新商法第六十三條第

第二編 會社 第十章 會社ノ社員及ヒ株主 第六節 會社ノ債權者ニ對スル 社員及ヒ株主ノ義務 第三款 責任ノ様 七七九

六十五條第五條第一百十六條第二百三十六條舊商法第一百十二條第一百十三條第三百二十九條第二項第四百十六條唯々其保證ハ新商法第二百七十三條第二項ノ如ク主タル債務者ト保證人トカ連帶シテ其債務ヲ負擔スルモノニ非ス又法律行為ニ因リテ保證債務ヲ負擔スルモノニ非ス殊ニ主タル債務者ノ委託ヲ受ケテ保證債務ヲ負擔スルモノニ非ス法律ノ規定ニ依リ當然之ヲ負擔スルヲ以テ異ナレリトス(新民法第四百四十六條)

之ヲ要スルニ無限責任社員其他ノ者ハ保證人ナリ而シテ主タル債務者タル會社トハ連帶シテ債務ヲ負擔セサルモ保證人相互ノ間ニ在リテハ連帶シテ債務ヲ負擔スルモノトス

第四款 責任ノ消滅期間

無限責任社員カ會社ノ債務ヲ辨濟スルノ責任ハ左ノ期間ヲ經過スルコトニ因リテ消滅ス

第一、解散ノ場合ニ在リテハ五年トス但此期間ノ起算點ニ付テハ新舊商法其規定ヲ異ニス即チ新商法ノ規定ニ依レハ本店ノ所在地ニ於テ解散ノ登記ヲ

爲シタルトキヨリ之ヲ起算シ之ニ反シテ舊商法ノ規定ニ依レハ解散アリタルトキヨリ之ヲ起算ス(新商法第三百三條第一項第五百五條第二百三十六條舊商法第三百三十五條第三百三十七條及ヒ施行法第三十七條)

新商法ノ規定ニ依レハ本店ノ所在地ニ於テ解散ノ登記ヲ爲シタルトキヨリ此期間ヲ起算スルモノトス故ニ解散ノ登記ヲ爲サル場合即チ破産ニ因ル解散ノ場合ニハ此規定ヲ適用スルコトヲ得サルヘシ

第二、解散以外ノ事由ニ因リテ社員ノ資格ヲ失ヒタル場合即チ退社又ハ持分全部ノ讓渡ノ場合ニ在リテハ二年トス但此期間ノ起算點ニ付テモ亦新舊商法其規定ヲ異ニス即チ新商法ノ規定ニ依レハ本店ノ所在地ニ於テ社員變更ノ登記ヲ爲シタルトキヨリ之ヲ起算シ之ニ反シテ舊商法ノ規定ニ依レハ社員ノ變更アリタルトキヨリ之ヲ起算ス(新商法第七十三條第五百五條第二百三十六條及ヒ舊商法第二百二十五條第三百三十七條)

第三、無限責任社員カ有限責任社員ト爲リタル場合 此場合ニ付テハ新舊商法トモニ何等ノ規定ヲ設ケス

第二編 會社 第十章 會社ノ社員及ヒ株主 第六節 會社ノ債權者ニ對スル社員及ヒ株主ノ義務 第四款 責任ノ消滅期間

右ノ期間ノ經過ニ因ル責任ノ消滅ハ時効ニ因ル消滅ナリヤ將タ又時効期間ノ性質ヲ有セサル法定期間ノ經過ニ因ル消滅ナリヤ舊商法ニ於テハ解散ノ場合ニ於ケル責任消滅ノ期間ヲ時効期間ト爲シ解散以外ノ事由ニ因リテ社員ノ資格ヲ喪失シタル場合ニ於ケル責任消滅ノ期間ヲ時効期間ノ性質ヲ有セサル法定期間ト爲シタリト雖モ此ノ如キ區別ヲ設クル理由ナシ故ニ新商法ハ何レモ之ヲ時効期間ノ性質ヲ有セサル法定期間ト爲シタリ從テ時効ノ中斷及ヒ停止ニ關スル規定ハ當然之ヲ適用スルコトヲ得サルモノトス

右ノ期間ノ經過ハ社員ノ責任ヲ消滅セシムルニ止マリ會社ノ責任ヲ消滅セシムルモノニ非ス故ニ會社ノ債權者カ會社ニ對シテ辨濟ノ請求ヲ爲スコトヲ妨ケス殊ニ解散ノ場合ニ在リテハ未タ社員ニ分配セサル會社財産ニ付キ辨濟ノ請求ヲ爲スコトヲ妨ケサルハ勿論ナリ(新舊商法ハ特ニ此旨ヲ明言スト雖モ會社財産ヲ盡ク社員ニ分配シ終ハラサル間ハ清算未タ結了セサルモノナルヲ以テ會社ハ尙ホ存續スルモノト看做サル從テ會社ノ債權者カ無限責任社員ニ對シテハ辨濟ヲ請求スルコトヲ得サルニモ拘ハラヌ會社ノ有スル所ノ財産ニ付キ辨濟ヲ請求ス

ルコトヲ得ヘキハ寧ロ當然言フヲ俟タサル所ナリト謂フヘシ新商法第百三條第ニ項第百五條第百三十六條舊商法第百三十五條但書第百三十七條及ヒ施行法第三十七條

無限責任社員ニ非サル者カ會社ノ債務ヲ辨濟スル責任ノ消滅期間ニ付テハ新舊商法トモニ別段ノ規定ナク唯タ舊商法ニ於テ會社ノ業務ヲ執行スル有限責任社員カ會社ノ債務ヲ辨濟スル責任ハ其退社後二年ヲ經過スルコト(時効期間ニ非ス)ニ因リテ當然消滅ストノ規定アルノミ(舊商法第百四十七條)

第七節 持分及ヒ株式

持分及ヒ株式ナル語ハ數多ノ意義ヲ有ス即チ持分ナル語ハ共有ニ付テモ用キラレ組合ニ付テモ用キラレ會社ニ付テモ用キラル又株式ナル語ハ株主ノ權利義務ヲ指示スル爲メニ用キラレ株主ノ權利義務ヲ代表スヘキ證券ヲ指示スル爲メニ用キラル然レトモ共有又ハ組合ニ於ケル持分ノ何タルヤヲ講究スルハ民法ノ著書ノ範圍ニ屬シ株主ノ權利ヲ代表スヘキ證券ニ付テハ別ニ株券ナル語アリ故ニ茲ニハ會社ニ於ケル持分及ヒ株主ノ權利義務ヲ指示スル爲メニ用キラル、株

式ヲ説明スルニ止ムヘシ

持分及ヒ株式ナル語ハ共ニ會社ヲ組織スル者カ會社ニ對シテ有スル權利義務ヲ指示スルモノナリ即チ一方ニ於テハ會社ヲ組織スル一員タルノ權利ヲ包含シ他方ニ於テハ會社ヲ組織スル一員タル義務ヲ包含スルノミナラス出資ヲ爲スノ義務會社財産ノ分配ヲ受クル權利其他會社ヲ組織スル一員タル資格ニ於テ會社ニ對シテ有スル一切ノ權利義務ヲ包含スルモノトス

持分及ヒ株式ハ會社ノ資本ヲ分割シタルモノニ非ス新舊商法ニ於テハ株式會社ノ資本ハ之ヲ株式ニ分チナル語アリト雖モ是レ用語ノ精確ナラサルモノニシテ株式ノ金額ノ總計カ資本ノ金額ニ符合スルコトヲ要スルノ意ニ外ナラス若シ株式カ會社ノ資本ヲ分割シタル一部分ナリトセハ株主ハ之ニ付キ何等ノ處分ヲモ加フルニ由ナカルヘシ持分ニ付テモ亦全シ(新商法第四百十三條及ヒ舊商法第五百五十四條)

第一款 持分ト株式トノ差異

持分ト株式トノ差異ニ付テハ二個ノ學說アリ一ハ株式ヲ以テ持分ノ一種ト爲シ

即チ或特質ヲ有スル持分ナリト爲ス者ニシテ他ハ株式ヲ以テ持分ト別種ノモノト爲ス者是レナリ前者ハ持分ナル語ヲ廣義ニ解釋スルモノニシテ必スシモ不可ナルニ非スト雖モ別ニ狹義ノ持分ナルモノヲ認メ廣義ノ持分中株式ヲ除キタルモノヲ總稱セサルヘカラス結局持分ナル一語ヲ廣狹二義ニ使用セサルヘカラスルノ不都合アリ加之ナラス實際上狹義ノ持分ト株式トヲ包含スヘキ名稱ハ殆ント之ヲ存スルノ必要ナシ故ニ我輩ハ後說ニ從ヒ持分ナル語ヲ狹義ニ用キ株式ヲ包含セサルモノト爲スヘシ

株式會社ノ資本ノ金額ハ必ス之ヲ株式ノ金額ニ分ツコトヲ要シ其全部又ハ一部ヲ分テ持分ノ金額ト爲スコトヲ得ス故ニ株式會社ニ關スル規定ニ從ヒ設立セラレタル會社ニハ株式アルモ持分ナシ又合名會社及ヒ合資會社ノ資本ノ金額ハ必ス之ヲ持分ノ金額ニ分ツコトヲ要スル旨ノ明文ナシト雖モ商法ノ各條項ヲ綜合考察スルトキハ其趣旨ナルコト疑ヲ容レス果シテ然ラハ合名會社及ヒ合資會社ニ關スル規定ニ從ヒ設立セラレタル會社ニハ持分アルモ株式ナシト謂フコトヲ得ヘシ之ニ反シテ株式合資會社ノ資本ノ金額ハ其一部分ヲ持分ノ金額ニ分チ他

ノ一部分ヲ株式ノ金額ニ分ツモノナレハ株式合資會社ニ關スル規定ニ從ヒ設立セラレタル會社ニハ一方ニ持分アルト共ニ他方ニ株式アリ故ニ持分ナルカ將タ又株式ナルカヲ區別スルニハ其金額カ定款ニ依リ株式ノ金額ニ分ツヘキ資本ノ金額即チ株金ノ總額ノ一部分ヲ分割シタルモノナリヤ否ヤヲ標準トシ即チ定款ニ定メタル株金ノ總額ヲ分割シタル部分ヲ以テ其金額ト爲シタルモノハ株式ニシテ其他ノモノハ持分ナリト謂ハサルヘカラス

持分ト株式トノ差異ハ甚ク多シ今其重要ナルモノヲ舉クレハ左ノ如シ

第一 株式ノ金額ハ必ス均一平等ナルコトヲ要ス之ニ反シテ持分ノ金額ハ必スシモ均一平等ナルコトヲ要セス

第二 或株式ノミヲ分合スルコトヲ得ス之ヲ分合スルニハ必ス其總數ニ付キ之ヲ爲サ、ルヘカラス之ニ反シテ持分ハ其中ニ就キ或モノノミヲ分合スルコトヲ得

第三 株式ハ一人ニテ數個ヲ有スルコトヲ得之カ爲メ數個ノ株式カ合シテ一個ノ株式ト爲ラス之ニ反シテ持分ハ一人ニテ數個ヲ有スルコトヲ得ス

(一人ニテ數個ノ持分ヲ取得スルトキハ其持分ハ當然合シテ一個ト爲ル)

第四 株式ハ必ス之ヲ代表スル證券即チ株券アリ之ニ反シテ持分ニハ之ヲ代表スル證券ナシ

第五 株式ハ會社ノ承諾ナクシテ之ヲ讓渡スコトヲ得ルヲ原則トス之ニ反シテ持分ニ付テハ此ノ如キ原則ヲ認メス

第六 無記名株式ハ株券ノ引渡アルノミニ因リ其讓渡ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得又記名株式ハ株券及ヒ株主名簿ニ讓受人ノ氏名等ヲ記載スルコトニ因リ其讓渡ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得之ニ反シテ持分ハ此ノ如キ簡易ナル手續ヲ履踐スルコトニ因リ其讓渡ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第七 株式ヲ有スル者即チ株主ノ會社ノ債權者ニ對スル責任ハ必ス有限ナリ之ニ反シテ持分ヲ有スル者即チ社員ノ會社ノ債權者ニ對スル責任ハ必スシモ有限ニ非ス

第二款 持分及ヒ株式ノ種類

第二編 會社 第十章 會社ノ社員及ヒ株主 第七節 持分及ヒ株式
第二款 持分及ヒ株式ノ種類

持分及ヒ株式ハ之ヲ觀察スルノ方面ヲ異ニスルニ從ヒ數多ノ種類ニ區別スルコトヲ得ヘシ我輩ハ就中最モ重要ナル區別ヲ左ニ説明スヘシ

第一項 發行ノ時期ニ依ル區別

會社設立ノ後資本ヲ増加スル爲メ新ニ持分又ハ株式ヲ發行スルトキハ會社設立ノ際發行シタル持分又ハ株式ヲ舊持分又ハ舊株式又ハ單ニ舊株ト稱スト謂ヒ之ニ對シテ資本ヲ増加スル爲メ新ニ發行シタル持分又ハ株式ヲ新持分又ハ新株式又ハ單ニ新株ト稱スト謂フ

第二項 優先權ノ有無ニ依ル區別

持分又ハ株式ハ優先權ヲ包含スルト否トニ因リテ之ヲ普通持分又ハ普通株式ト優先持分又ハ優先株式トニ區別スルコトヲ得ヘシ即チ優先權ナキ持分又ハ株式ヲ普通持分又ハ普通株式ト謂ヒ之ニ反シテ優先權アル持分又ハ株式ヲ優先持分又ハ優先株式ト謂フ

第三項 拂込ノ既濟未濟ニ依ル區別

持分又ハ株式ハ拂込ノ未濟ナルト既濟ナルトニ依リ之ヲ拂込未濟ノ持分又ハ株式ト拂込既濟ノ持分又ハ株式トニ區別スルコトヲ得ヘシ即チ未タ盡ク拂込ヲ爲サ、ル持分又ハ株式ハ之ヲ拂込未濟ノ持分又ハ株式ト謂ヒ之ニ反シテ既ニ拂込ヲ終ハリタル持分又ハ株式ハ之ヲ拂込既濟ノ持分又ハ株式ト謂フ

第四項 株券ノ記名無記名ニ依ル區別

株式ハ之ヲ代表スヘキ證券即チ株券ノ記名式ナルト無記名式ナルトニ依リテ之ヲ記名株式及ヒ無記名株式ニ區別スルコトヲ得ヘシ即チ記名式ノ株券ニ依リテ代表セラル、株式ハ之ヲ記名株式ト謂ヒ之ニ反シテ無記名式ノ株券ニ依リテ代表セラル、株式ハ之ヲ無記名株式ト謂フ

持分ニハ之ヲ代表スヘキ證券ナク從テ記名持分及ヒ無記名持分ノ區別ヲ存セサルヤ勿論ナリ

第三款 持分及ヒ株式ノ員數

合名會社及ヒ合資會社ニ在リテ二人以上ノ社員アルコトヲ要スルヲ以テ持分ノ員數モ亦二以上アルコトヲ要シ株式合資會社ニ在リテ一人以上ノ社員アルコトヲ要スルヲ以テ持分ノ員數モ亦一以上アレハ足ル

株式會社ニ在リテハ七人以上ノ株主アルコトヲ要スルヲ以テ株式ノ員數モ亦七以上アルコトヲ要シ株式合資會社ニ在リテハ一人以上ノ株主アルコトヲ要スルヲ以テ持分ノ員數モ亦一以上アルヲ以テ足ル
右ハ持分及ヒ株式ノ最少數ナリ其最多數ニ至リテハ法律上素ヨリ制限アルコトナシ

持分ノ員數ハ之ヲ定款又ハ會社契約書ニ記載シ又ハ之ヲ登記スルコトヲ要セサルハ勿論社員ノ員數ニ依リテ直チニ之ヲ推知スルコトヲ得ヘシ之ニ反シテ株式ノ員數ハ舊商法ノ規定ニ依レハ之ヲ目論見書ニ記載シ且登記スルコトヲ要シタルモ新商法ノ規定ニ依レハ之ヲ定款ニ記載シ且登記スルコトヲ要セス是レ亦一株ノ金額ヲ以テ株式資本ノ總額(株金ノ總額)ヲ除スルコトニ依リテ容易ニ之ヲ知ルコトヲ得ヘキカ爲メニ外ナラス

持分又ハ株式ノ員數ハ之ヲ増減スルコトヲ得ヘシ此増減ノ方法ニハ二アリ一ハ持分又ハ株式ヲ合併又ハ分割シ以テ其員數ヲ増減スルモノニシテ一ハ新ニ持分又ハ株式ヲ發行シ又ハ從來發行シタル持分又ハ株式ヲ消滅セシメ以テ其員數ヲ増減スルモノ是レナリ而シテ前ノ方法ニ依ルトキハ資本ノ金額ニ變更ヲ來ササルモ後ノ方法ニ依ルトキハ資本ノ金額ニ變更ヲ來タスヘシ(但定款ニ依リ株主ニ配當スヘキ利益ヲ以テ株式ヲ消却スルトキハ資本ノ金額ニ變更ヲ來タサス)

第四款 持分及ヒ株式ノ金額

社員又ハ株主ノ有スル權利義務ノ分量ハ金額ヲ以テ之ヲ表示スルモノトス此金額ノ數額ハ之ヲ持分又ハ株式ノ金額ト謂フ(株式ニ在リテハ之ヲ株券面ニ記載スルヲ以テ券面額ト謂フコトアリ)

持分ノ金額ハ必シモ均一平等ナルコトヲ要セス各持分毎ニ其金額ヲ異ニスルモ可ナリ之ニ反シテ株式ノ金額ハ必ス均一平等ナルコトヲ要シ各株式其金額ヲ異ニスルコトヲ許サス(新商法第百四十五條第二百三十六條及ヒ舊商法第百七十五條各持分ノ金額ノ總計ハ會社ノ資本ノ金額ト符合一致スルコトヲ要シ各株式ノ金額ノ總計モ亦會社ノ資本ノ金額ト符合一致スルコトヲ要ス若シ全一會社ニシテ持分ト株式トアルトキハ各持分ノ金額ノ總計カ持分資本ノ金額ト符合一致シ行株式ノ金額ノ總計カ株式資本ノ金額ト符合一致シ即チ二者ヲ合シタルモノト資

本ノ金額ト符合一致スルコトヲ要ス(新商法第四百三十三條第二百三十六條及ヒ舊商法第五十四條第七十五條)

各持分ノ金額ノ最高限及ヒ最低限ニ付テハ法律上制限ナシ之ニ反シテ各株式ノ金額ノ最低限ニ付テハ法律上制限アリ即チ舊商法ノ規定ニ依レハ會社ノ資本金額ニ依リテ區別ヲ立テ資本十萬圓以下ノ會社ハ二十圓ヲ下ルコトヲ得ス資本十萬圓以上ノ會社ハ五十圓ヲ下ルコトヲ得サルモノト爲シ又新商法ノ規定ニ依レハ一時ニ株式ノ金額ヲ拂込ムヘキトキト然ラサルトキトニ因リテ區別ヲ立テ一時ニ株式ノ金額ヲ拂込ムヘキトキハ二十圓ヲ下ルコトヲ得ス一時ニ株式ノ金額ヲ拂込マサルトキハ五十圓ヲ下ルコトヲ得サルモノト爲シタリ新商法第四百五條第二項第二百三十六條及ヒ舊商法第七十五條但各株式ノ金額ノ最高限ニ付テハ法律上制限ナキヤ勿論ナリ

右株式ノ金額ノ最低限ニ付テハ新舊商法何レノ規定ニ依ルモノノ疑問アリ即チ舊商法ノ規定ニ依レハ設立ノ當時資本十萬圓以下ナルヲ以テ各株式ノ金額ヲ五十圓以下ト爲シタルニ爾後資本ヲ増加シ十萬圓以上ト爲シタルトキハ各株式ノ

金額モ亦之ヲ改メテ五十圓以上ト爲スコトヲ要スルヤ又爾後發行スヘキ株式ノ金額ヲ五十圓以上ト爲スコトヲ要スルニ止マリ既ニ發行シタル株式ノ金額ハ之ヲ改メテ五十圓以上ト爲スコトヲ要セサルヤ將タ又一且各株式ノ金額ヲ五十圓以下ト爲シタルトキハ爾後資本ヲ十萬圓以上ニ増加スルコトヲ得サルヤ疑アリ又新商法ノ規定ニ依レハ設立ノ當時一時ニ株式ノ金額ヲ拂込ムヘキヲ以テ各株式ノ金額ヲ五十圓以下ト爲シタルニ爾後資本ヲ増加シ新株式ヲ發行スル際一時ニ株式ノ金額ヲ拂込マシメサルトキハ各株式ノ金額モ亦之ヲ改メテ五十圓以上ト爲スコトヲ要スルヤ又新株式ノ金額ノミヲ五十圓以上ト爲スヲ以テ足レリトシ既ニ發行シタル舊株式ノ金額ハ之ヲ改メテ五十圓以上ト爲スコトヲ要セサルヤ將タ又一且各株式ノ金額ヲ五十圓以下ト爲シタルトキハ新株式發行ノ際ニモ亦一時ニ株式ノ金額ヲ拂込マシムヘク數回ニ分割シテ之ヲ拂込マシムルコトヲ得サルヤ疑アリ

佛蘭西ニ於テハ我舊商法ト全シク資本ノ金額ノ大小ニ依リ各株式ノ金額ノ最低限ヲ異ニシ且各株式ノ金額ハ均一平等ナルヘキモノトセリ然ルニ全國ノ學說ハ

資本増加ノ場合ニ於テハ新舊株式ノ間ニ株式ノ金額ヲ異ニスルモ妨ケナキモノト爲シ株式ノ金額ハ其株式ヲ發行スル當時ノ資本金額ニ依リ其最低限ヲ定ムヘシト主張セリ然レトモ我輩ハ此說ニ賛成スルコト能ハス蓋シ各株式ノ金額ノ均一平等ナルヘキ規定ハ例外ヲ設クルコトヲ許サ、ルモノナリ新舊株式ノ間ニ其金額ニ付キ區別ヲ立ツルコトヲ許サ、ルモノナリ故ニ一旦五十圓以下ノ株式ヲ發行シタルトキハ新株式モ亦全一ノ金額ト爲スコトヲ要ス若シ新株式ノ金額ヲ五十圓以上ト爲サントセハ舊株式ノ金額モ亦之ヲ改ムルコトヲ要ス之ヲ改メスンハ舊商法ノ下ニ於テハ資本ヲ十萬圓以上ト爲スコトヲ得ス新商法ノ下ニ於テハ一時ニ新株式ノ金額ヲ拂込マシムルコトヲ要スト謂ハサルヘカラス然ラハ新商法ノ施行前ニ設立シタル株式會社ノ株式ニ付テモ亦株式ノ金額ノ最低限ニ關スル新商法ノ規定ヲ適用スヘキカ詳言スレハ新商法ノ施行前ニ設立シタル株式會社カ新商法ノ施行前ニ發行シタル株式ニ付テモ新商法ノ施行後ニ發行シタル株式ニ付テモ新商法ノ規定ヲ適用シ前者ニ付テハ新商法ノ規定ニ依リ其金額ヲ改メシメ後者ニ付テハ發行ノ際必ス新商法ノ規定ニ依ラシムヘキカ蓋

シ新商法ノ施行ノ爲メ一旦定メタル株式ノ金額ヲ變更セシムルコトハ實際上甚ク困難ナリ故ニ定款ヲ以テ其株式ノ金額ヲ定メタル當時ノ法律ニ違反セサル限リハ強キテ之ヲ變更セシムルコトヲ得ス新商法ノ施行前ニ發行シタル株式ニ付テハ勿論新商法ノ施行後ニ發行スヘキ新株式ニ付テモ亦其定款ノ定ニ依ルコトヲ得セシメサルヘカラス施行法ハ實ニ此趣旨ヲ以テ規定ヲ設ケタリ即チ

一、舊商法ノ施行前ニ設立シタル株式會社ノ株式ノ金額カ最低限ニ關スル舊商法又ハ新商法ノ規定ニ反スルモ其定款ノ定ニ依ルコトヲ得假令舊商法ノ施行後ハ勿論新商法ノ施行後ニ新株式ヲ發行スルトキト雖モ亦之ヲ改ムルコトヲ要セス(施行法第五十五條及ヒ施行條例第十一條)

二、舊商法ノ施行後新商法ノ施行前ニ設立シタル株式會社ノ株式ノ金額カ最低限ニ關スル新商法ノ規定ニ反スルモ舊商法ノ規定ニ反セサル限りハ其定款ノ定ニ依ルコトヲ得新商法ノ施行後ニ新株式ヲ發行スルトキト雖モ亦之ヲ改ムルコトヲ要セス(施行法第五十五條)

然レトモ右ノ規定ハ會社及ヒ株主等ノ便宜ノ爲メ之ヲ設ケタルモノナルヲ以テ

會社カ新商法ノ施行後ニ株式ノ金額ヲ變更シ新商法ノ規定ニ依ルコトヲ妨ケサルヤ勿論ナリ(施行法第五十五條)

持分ノ金額ハ即チ出資ノ價額ナルヲ以テ出資ノ價額ニ依リテ定マルヘシ別ニ持分ノ金額トシテ定款又ハ會社契約書ニ記載スルコトヲ要セス之ニ反シテ株式ノ金額ハ必ス之ヲ定款ニ記載スヘキモノトス(新商法第二百四條第四號第二百三十七條第一號施行法第五十五條及ヒ施行條例第十一條)

持分又ハ株式ノ金額ハ之ヲ増減スルコトヲ得ヘシ即チ持分ハ出資ノ價額ヲ増減スルコトニ因リテ當然其金額ヲ増減スヘク株式ハ株式ノ金額ニ關スル定款ノ規定ヲ變更スルコトニ因リテ其金額ヲ増減スルコトヲ得ヘシ而シテ之ヲ増減スルノ方法ニハ二種アリ一ハ持分又ハ株式ヲ合併又ハ分割シ即チ其員數ヲ増減スルコトニ因リテ持分又ハ株式ノ金額ヲ増減スルモノニシテ一ハ持分又ハ株式ノ員數ヲ増減セスシテ持分又ハ株式ノ金額ヲ増減スルモノ是レナリ前ノ方法ニ依ルトキハ資本金額ニ變更ナク之ニ反シテ後ノ方法ニ依ルトキハ資本金額ニ變更ヲ生スルモノトス

或ハ新商法ノ規定ノ下ニ於テハ會社ハ株式ノ金額ヲ増加スルコトヲ得スト論スル者アリ而シテ其理由トスル所ハ株式ノ金額ノ増加ハ株主ノ有限責任ト相抵觸スト謂フニアリ然レトモ我輩ハ此論決ニ贊成スルコト能ハス

論者ハ株主ノ責任ハ其引受又ハ讓受ケタル株式ノ金額ヲ限度トストノ規定即チ新商法第四百十三條ヲ解シ會社ニ對スル株主ノ責任ノ限度ヲ定メタルモノナリト謂ヘルハ其當ヲ得タリ又此規定アルカ故ニ株主ノ責任有限ナリト謂ヘルモ其當ヲ得タリ何レモ間然スヘキ所ナシ然レトモ會社ニ對スル社員ノ責任モ亦無限ニ非ス社員カ引受ケ又ハ讓受ケタル出資及ヒ法律ノ規定ニ依リテ負擔シタル義務ヲ以テ其限度ト爲ス故ニ此點ヨリ之ヲ觀レハ社員及ヒ株主皆有限責任ナラサルハナシ法律上所謂無限責任社員ノ無限責任及ヒ有限責任社員ノ有限責任ハ決シテ此會社ニ對スル責任ヲ指示スルモノニ非ス會社ノ債權者ニ對スル責任ヲ指示スルモノトス論者ノ説ノ當否ヲ明カニスルニハ先ツ此點ニ注意セサルヘカラス

論者ハ會社ニ對スル株主ノ責任カ其引受ケ又ハ讓受ケタル株式ノ金額ヲ以テ其限度ト爲スコトヲ理由トシテ會社ハ株式ノ金額ヲ増加スルコトヲ得サルモノト

爲シタリ蓋シ株主ノ責任ハ其引受ケ又ハ讓受ケタル株式ノ金額ヲ以テ其限度ト爲スカ故ニ増加シタル株式ノ金額ニ付キ責任ヲ負ハサルハ勿論ナリ即チ其増加シタル株式ノ金額ヲ引受クルニ非サレハ之ヲ拂込ムノ責任ナシ是レ尙ホ新株式發行ノ場合ニ株主ハ其新株式ニ付キ當然責任ヲ負フモノニ非サルト異ナル所ナシ然レトモ株主ニ責任ナキノ故ヲ以テ自ラ進ンテ増加シタル株式ノ金額ヲ引受クルコトヲ妨ケサレハ各株主カ此引受ヲ爲スヘキコトヲ期シ株式ノ金額ヲ増加スルノ決議ヲ爲スコトヲ得ヘシ而カモ此株式ノ金額ノ増加ハ株主ノ有限責任ト相牴觸スル所アルヲ見ス

舊商法ニ於テハ株式ノ金額ヲ増加スルコトヲ得ル旨ヲ規定シタリ之ニ反シテ新商法ニ於テハ明文ヲ以テ株式ノ金額ヲ増加スルコトヲ認メサルモ定款ヲ變更スルコトヲ許シ而カモ其變更ノ程度ヲ制限スルコトナシ故ニ株式ノ金額ヲ増加スルコトヲ禁スルノ明文ナキ限リハ當然之ヲ増加スルコトヲ得ルモノト謂ハサルヘカラス(新商法第二百八條第五十八條第百五條第二百三十六條第二百四十四條及ヒ舊商法第二百六條)

會社カ株式ノ金額ヲ増加スルコトヲ得ヘキハ以上論述スル所ノ如シ然レトモ株式ノ金額ヲ増加スルコトヲ得ストノ說ハ新商法ノ起草者タル某法學博士ノ唱道セラル、所ナルヲ以テ我輩ハ更ニ一步ヲ進メ施行法ノ明文ニ依リ新商法ノ施行後新商法ノ規定ニ依リテ株式ノ金額ヲ増加スルコトハ實ニ全法ノ認ムル所ナルコトヲ説明スヘシ

施行法第五十五條第一項ハ新商法ノ施行前ニ設立シタル株式會社ノ株式ノ金額カ最低限ニ關スル新商法ノ規定ニ反スル場合ニ於テ舊商法及ヒ施行條例ノ規定ニ反セサル限リハ定款ノ定ムル所ニ依ルコトヲ得セシメタリ即チ一時ニ株式ノ金額ヲ拂込マサルニモ拘ハラヌ其株式ノ金額ヲ五十圓以下ト爲シ又一時ニ株式ノ金額ヲ拂込ムヘキ場合ニ其株式ノ金額ヲ二十圓以下ト爲スコトヲ許シタリ然ルニ全條第二項ハ新商法ノ施行後ニ株式ノ金額ヲ變更スル場合ニハ此規定ヲ適用セテ却テ一般ノ原則ニ依リ新商法ノ規定ニ依リ一時ニ株式ノ金額ヲ拂込マサル場合ニハ其株式ノ金額ヲ五十圓以上ト爲シ一時ニ株式ノ金額ヲ拂込ムヘキ場合ニハ其株式ノ金額ヲ二十圓以上ト爲スヘキモノト爲シタリ(施行法第二十二條)

是レ新商法ノ施行後ニ會社カ株式ノ金額ヲ増加スルコトヲ得ルコトヲ認メタルモノナリ

或ハ右ノ規定ハ株式ノ合併ノ場合ヲ豫想シタルモノナリ株式ノ合併ニ因ラスシテ株式ノ金額ヲ増加スル場合ヲ包含セスト然レトモ全條ノ明文上ニ於テハ此ノ如キ區別ヲ存スルコトナシ
之ヲ要スルニ新商法ノ施行後ニ於テモ會社ハ株式ノ金額ヲ増減スルコトヲ得ヘク之ヲ増減スルニ當タリテハ新商法ノ規定ニ從フヘキモノトス(施行法第二十二條及ヒ第五十五條第二項)

第五款 持分及ヒ株式ノ分合

持分及ヒ株式ハ之ヲ分割シ又ハ之ヲ合併スルコトヲ得ルヤ否ヤ舊商法中ニハ持分ノ分合ニ關スル規定ナキモ株式ノ分合ニ關スル規定アリ即チ明文ヲ以テ株式ヲ分割又ハ合併スルコトヲ禁シタリ(舊商法第七十七條)然ルニ新商法中ニハ全ク持分及ヒ株式ノ分合ニ關スル規定ヲ存セス明文ヲ存セサルハ之ヲ許シタルモノナリヤ將タ又之ヲ許サ、ルモノナリヤ

持分ノ金額ハ必スシモ均一平等ナルコトヲ要セス故ニ之ヲ分合スルモ法律ニ違背スル所ナシ之ニ反シテ株式ノ金額ハ必ス均一平等ナルコトヲ要ス故ニ或株式ノミヲ分合スルコトヲ得ス(新商法第四十五條第一項及ヒ舊商法第七十五條)然ラハ株式ノ金額ヲシテ均一平等ナラシムルトキハ株式ヲ分合スルコトヲ得ルカ是レ議論ノ存スル所ナリ
舊商法第七十七條ニ於テハ株式ハ分割又ハ併合スルコトヲ得サルモノト爲シタリ而シテ該條項ニ相當スルロ氏草案ノ説明ヲ見ルニ或株式ノミヲ分割シ又ハ之ヲ併合スルコトヲ禁セントシタルモノ、如シ然レトモ法文上ニ於テハ毫モ之ヲ區別スルコトナキカ故ニ一切ノ場合ヲ包含スルモノト解セサルヘカラス換言スレハ全一ノ比例ヲ以テ總株式ヲ分割シ又ハ併合スルコトヲモ禁シタルモノナリト謂ハサルヘカラス
之ニ反シテ新商法ニ於テハ株式ノ分割又ハ合併ヲ禁シタルモノナシ故ニ株式ノ金額ニ不均一ヲ生セサル限リハ株式ヲ分割シ又ハ合併スルコトハ毫モ妨ケナキモノト謂ハサルヘカラス

新商法ハ株式ノ金額ノ不均一ヲ生セサル限リ株式ヲ分合スルコトヲ許シタリ故ニ或ハ全一ノ比例ヲ以テ總株式ヲ分割スルコトヲ得ヘク或ハ全一ノ比例ヲ以テ總株式ヲ合併シタル上更ニ全一ノ比例ヲ以テ之ヲ分割スルコトヲ得ヘク(例ハハ四株ヲ合併シテ一株ト爲シ更ニ之ヲ分割シテ五株ト爲スカ如シ)或ハ全一ノ比例ヲ以テ總株式ヲ分割シタル上更ニ全一ノ比例ヲ以テ之ヲ合併スルコトヲ得ヘク(例ハハ一株ヲ分割シテ五株ト爲シ更ニ四株ヲ合併シテ一株ト爲スカ如シ)或ハ或株式ノミヲ分割シ他ノ分割セサル株式ト合併スルコトヲ得ヘシ(例ハハ總株式三千ノ中千株ヲ二分シ其二分シタルモノト一株トヲ合併シテ一株ト爲スカ如シ)株式ノ金額ハ定款ヲ以テ之ヲ定ム故ニ其定款ヲ變更スルニ非サレハ株式ハ分割又ハ合併セラル、モノニ非ズ即チ一人ニシテ數個ノ株式ヲ有スルモ其株式ハ當然然合併セラレテ一個ト爲ルコトナク又二人以上ニテ一個ノ株式ヲ共有スルモ其株式ハ當然分割セラレテ數個ト爲ルコトナシ之ニ反シテ持分ノ金額ハ其社員ノ出資ノ價額ノ總計ニ依リテ定マルカ故ニ一人ニテ二個以上ノ持分ヲ取得スルトキハ其持分ハ當然一個ト爲ルヘク之ニ反シテ二人以上ニテ一個ノ持分ヲ取得シ

而カモ其各自ノ出資額ヲ區別スルトキ及ヒ持分ノ一部ヲ讓渡シタルトキハ其持分ハ當然二個以上ニ分割セラルヘシ(二人以上ニテ一個ノ持分ヲ取得シ各自ノ出資ヲ區別セサルトキハ持分ノ共同ト爲ル)

第六款 持分及ヒ株式ノ共同

持分及ヒ株式ハ財産上ノ權利義務ナルヲ以テ數人ニテ之ヲ共同スルコトヲ得ヘシ(新商法ハ株式ノ共同ヲ株式ノ共有ト謂ヘリ聊カ當タラサル所アリト雖モ我輩ハ姑ク之ニ從ヒ共有ナル語ヲ用ユヘシ)而シテ此共有者相互間ノ關係ニ付テハ新民法第二編第三章第四節及ヒ第三編第一章第三節ノ規定ヲ適用スヘキモノトス(持分又ハ株式ヲ共有スルトキハ共有者ハ皆社員又ハ株主タリ從テ各自其權利ヲ行使スルコトヲ得ヘシ然レトモ各自ニ其權利ヲ行ハシムルトキハ統一ヲ缺キ甚タ錯雜ヲ生ス會社ノ機關ノ組織ニ參與セシムル場合ニ於テ殊ニ其弊害ヲ見ル故ニ共有者中社員又ハ株主ノ權利ヲ行フヘキ者一人ヲ定メシムルコトヲ要ス新商法カ株式ノ共有者ニ命スルニ株主ノ權利ヲ行フヘキ者一人ヲ定ムルコトヲ以テシタルハ其當ヲ得タルモノナレトモ持分ノ共有者ニ付キ之ト全一ノ規定ヲ設ケサ

リシハ我輩ノ遺憾トスル所ナリ(新商法第四百十六條第一項及ヒ第二百三十六條)持分又ハ株式ヲ共有スルトキハ共有者ハ皆社員又ハ株主タリ故ニ別段ノ規定ナキ限リハ新民法第四百二十七條ノ規定ニ依リ當然其會社ニ對スル義務ヲ分擔スヘシ然レトモ之ヲ分擔セシムルトキハ會社ハ各共有者ニ對シテ一々負擔部分ノ履行ヲ求メサルヘカラサルノ不便アルヲ以テ法律ノ規定ニ依リ當然連帶責任ヲ負擔セシメサルヘカラス新商法カ株式ノ共有者ニ付キ連帶シテ株金ノ拂込ヲ爲スノ義務アルコトヲ規定シナカラ持分ノ共有者ニ付キ何等ノ規定ヲ設ケザリシハ我輩ノ遺憾トスル所ナリ(新商法第四百十六條及ヒ第二百三十六條)

會社ヨリ社員又ハ株主ニ對シテ爲スヘキ意思表示ハ共有者ノ各自ニ對シテ之ヲ爲スコトヲ要スルヤ將タ又其中ノ一人ニ對シテ之ヲ爲スヲ以テ足レリトスヘキヤ蓋シ實際上ヨリ之ヲ見レハ一人ニ對シテ之ヲ爲スヲ以テ足レリトセサルヘカラス然レトモ新商法ノ如ク何等ノ規定ナキトキハ當然一人ニ對シテ之ヲ爲スヲ以テ足ルト謂フコトヲ得サルヘシ但會社ヨリ其意思表示ヲ受クルコトカ社員又ハ株主ニ屬スル權利ノ一部ナルトキハ社員又ハ株主ノ權利ヲ行フヘキ者ト定メラレタル一人ニ對シテ之ヲ爲スヘキハ勿論ナリ

第七款 持分及ヒ株式ノ發行及ヒ引受

持分及ヒ株式ノ發行及ヒ引受ニ付テハ説明スヘキ事項甚タ多シ而カモ他ノ章節款項ニ於テ説明シタルモノ甚タ多シ故ニ本款ニ於テハ發行シ得ヘキ持分及ヒ株式ノ種類、引受ノ義務ノ有無、發行及ヒ引受ノ價額、發行及ヒ引受ノ手續ノ四項ニ分チテ之ヲ説明スルニ止ムヘシ

第一項 發行シ得ヘキ持分及ヒ株式ノ種類

舊持分及ヒ舊株式ハ會社設立ノ際之ヲ發行スルコトヲ得ルモ資本増加ノ際之ヲ發行スルコトヲ得ス新持分及ヒ新株式ハ資本増加ノ際之ヲ發行スルコトヲ得ルモ會社設立ノ際之ヲ發行スルコトヲ得ス是レ二者ノ性質上當然生スル所ナリ優先持分ハ會社設立ノ際タルト資本増加ノ際タルトヲ問ハス之ヲ發行スルコトヲ得之ニ反シテ優先株式ハ資本増加ノ際之ヲ發行スルコトヲ得ルニ止マリ會社設立ノ際之ヲ發行スルコトヲ得サルモノトス(舊商法ノ規定ニ依レハ全ク優先株式ヲ發行スルコトヲ得ス)是レ優先株式ノ發行ニ付テハ法律ニ特別ノ制限アルノ

致ス所ナリ新商法第二百一十一條前段及ヒ第二百三十六條
此他優先株式ヲ發行スル場合ニ於テハ特ニ其旨ヲ定款ニ記載スルコトヲ要スル
モノトス(新商法第二百一十一條後段及ヒ第二百三十六條)

第二項 引受ノ義務ノ有無

何人ト雖モ持分及ヒ株式ヲ引受クルノ義務ナキヲ原則トス彼新株式ヲ發行スル
場合ニ舊株主ニ對シテ新株式ヲ分配シ之カ引受ヲ強ユルカ如キモ素ヨリ違法ノ
措置ナリトス然レトモ此原則ニ對シテハ例外ナキ能ハス即チ

- 一、株式會社ノ發起人 株式會社ノ各發起人ハ必ス一株以上ヲ引受クル義務
アリ(新商法第二百二十六條第二項第三號及ヒ舊商法第五百十八條第六號二三
ノ立法例ニ於テハ株式ノ總數ヨリ打算シ一定ノ員數ノ株式ハ發起人カ必ス
之ヲ引受クヘキモノト爲スト雖モ新舊商法ハ之ヲ採用セス

- 二、株式會社及ヒ株式合資會社ノ發起人 株式會社及ヒ株式合資會社ノ各發
起人ハ連帶シテ引受ナキ株式及ヒ申込ヲ取消サレタル株式ヲ引受クルノ義
務ヲ負フ(新商法第二百三十六條及ヒ第二百三十六條)

- 三、株式會社ノ取締役及ヒ株式合資會社ヲ代表スヘキ社員 株式會社ノ取締
役及ヒ株式合資會社ヲ代表スヘキ社員ハ連帶シテ引受ナキ新株式及ヒ申込
ヲ取消サレタル新株式ヲ引受クルノ義務ヲ負フ(新商法第二百十六條第二
百三十六條及ヒ第二百四十三條)

第三項 發行及ヒ引受ノ價額

會社カ持分又ハ株式ヲ發行スルニハ一定ノ價額アリ社員又ハ株主カ持分又ハ株
式ヲ引受クルニモ亦一定ノ價額アリ會社ハ持分又ハ株式ヲ發行スルカ爲メニ報
酬トシテ其價額ニ相當スル財産其他ノモノヲ得社員又ハ株主ハ持分又ハ株式ヲ
引受クルカ爲メニ報酬トシテ其價額ニ相當スル財産其他ノモノヲ會社ニ供出ス
故ニ發行價額即チ引受價額ハ一方ニ於テハ持分又ハ株式ノ價格ヲ示シ他方ニ於
テハ社員又ハ株主ノ出資ノ價額ヲ表ス
持分ノ發行價額ハ必スシモ均一ナルコトヲ要セス之ニ反シテ株式ノ發行價額ハ
必ス均一ナルコトヲ要スルヤ否ヤハ新舊商法其規定ヲ異ニシ新商法ノ規定ニ依
レハ必スシモ均一ナルコトヲ要セサルモ舊商法ノ規定ニ依レハ必ス均一ナルコ

第二編 會社 第十章 會社ノ社員及ヒ株主 第七節 持分及ヒ株式
第七款 持分及ヒ株式ノ發行及ヒ引受

トヲ要スルモノトス是レ新商法ハ株式ノ額面以上ノ發行ヲ許シ舊商法ハ株式ノ額面以上ノ發行ヲ許サス必ス額面ニテ之ヲ發行セシメタルヨリ當然生スル結果ナリ

持分又ハ株式ノ發行價額即チ引受價格ト持分又ハ株式ノ金額トノ關係ハ解釋上疑ノ存スル所ナリ即チ持分又ハ株式ハ必ス其金額相當ノ價額ヲ以テ之ヲ引受クルコトヲ要スルカ將タ又必スシモ持分又ハ株式ノ金額ニ相當スル價額ヲ以テ之ヲ引受クルコトヲ要セサルカ換言スレハ持分又ハ株式ノ金額ヲ超ユル價額又ハ其金額ニ滿タサル價額ヲ以テ持分又ハ株式ヲ引受クルコトヲ得ルカ

新商法ハ明文ヲ以テ株式ノ額面以上ノ發行ヲ許シ額面以下ノ發行ヲ禁シタリ故ニ株式ノ金額ニ相當スル價額又ハ株式ノ金額ヲ超ユル價額ヲ以テ株式ヲ引受クルコトヲ得ヘク株式ノ金額ニ滿タサル價額ヲ以テ株式ヲ引受クルコトヲ得ヌ(新商法第二百二十二條第二號第二百二十八條第一項第二百二十九條第二項第二百十九條及ヒ第二百三十六條)然レトモ株式ノ金額ニ相當スル價額ヲ以テ株式ヲ引受クルヲ通例トスルカ故ニ株式ノ金額ヲ超ユル價額ヲ以テ株式ヲ引受クル場合ニハ必

ス其引受價額ヲ明示セシメ若シ之ヲ明示セサルトキハ當然株式ノ金額ニ相當スル價額ヲ以テ株式ヲ引受ケタルモノト爲ス(新商法第二百二十六條第三項及ヒ第二百三十六條但新株ニ付テハ此規定ヲ存セサルモ當然言フヲ俟タサル所ナルヘシ)然ルニ新商法ハ持分ノ引受ニ付キ又舊商法ハ持分及ヒ株式ノ引受ニ付キ此點ニ關シテ何等ノ明文ヲ設ケス明文ナキハ之ヲ制限セサルノ趣旨ナリヤ否ヤ抑モ新舊商法ハ出資ニ因リテ得ヘキ會社財產カ會社ノ資本ヨリ尠カラサルコトヲ欲シ新商法カ株式ノ額面以下ノ發行ヲ禁スルカ如キハ一例ナリ濫リニ資本ノ金額ヲ誇大ニシ第三者ヲ欺罔スルコトヲ杜絶センコトヲ期シタリ故ニ明文ナシト雖モ持分又ハ株式ノ金額ニ滿タサル價額ヲ以テ持分又ハ株式ヲ引受クルコトヲ許サ、ルモノト解釋スヘキハ勿論ナリ之ニ反シテ持分ノ金額ヲ超ユル價額ヲ以テ持分ヲ引受クルコトハ事ニ害ナキカ如シト雖モ資本ノ金額ヲ登記セス唯タ出資ノ價額ノミヲ登記スル會社ニ付テハ資本ノ金額カ其出資ノ價額ノ總計ヨリ尠キ場合ヲ生シ出資ノ價額ヲ誇大シテ第三者ヲ欺罔スルノ弊アリ又資本ノ總額ト出資ノ價額トヲ登記スル會社ニ付テハ二者ノ符合一致ヲ缺キ不明瞭ヲ來タスノ虞アリ

第二編 會社 第十章 會社ノ社員及ヒ株主 第七節 持分及ヒ株式
第七款 持分及ヒ株式ノ發行及ヒ引受

リ(唯々株式ノ引受ニ付テハ資本ノ金額及ヒ株式ノ金額ヲ登記シ出資ノ價額ヲ登記セサルカ故ニ何等ノ弊害ナキモノ、如シ故ニ明文ナキ以上ハ持分又ハ株式ノ金額ヲ超ユル價額ヲ以テ持分又ハ株式ヲ引受クルコトヲ得スト謂ハサルヘカラス

此ノ如ク新商法ニ於ケル株式ノ引受價額ハ株式ノ金額ヲ超ユルコトアルモ其他ノ場合ニ於ケル持分又ハ株式ノ引受價額ハ必ス持分又ハ株式ノ金額ニ相當スルモノトス從テ出資ノ價額モ亦持分又ハ株式ノ金額ニ相當スルモノトス是レ持分ノ金額ト社員ノ出資ノ價額トヲ混全一視シ甚タシキニ至リテハ持分ノ金額即チ引受價額ニ依リテ出資ノ價額ヲ定メス却テ出資ノ價額ニ依リ持分ノ金額ヲ定ムル所以ナリ

之ヲ要スルニ新商法ニ於ケル株式ハ額面相當ノ價額又ハ額面以上ノ價額ヲ以テ之ヲ引受クルコトヲ得從テ會社カ發行價額ヲ定ムルニ當タリテハ或ハ發行價額ヲ一定シ必ス此價額ヲ以テ引受ケシメ或ハ發行價額ノ最低ノミヲ定メ其價額以上ヲ以テ引受ケシムルコトヲ得ヘシ前ノ方法ヲ採ルトキハ引受價額ハ當初ヨリ

一定シ後ノ方法ヲ採ルトキハ引受價額ハ株式申込ノ際ニ定マリ必スシモ一定セサルモノトス新商法ニ於ケル持分及ヒ舊商法ニ於ケル持分又ハ株式ニ至リテハ必ス額面相當ノ價額ヲ以テ之ヲ發行シ之ヲ引受クルモノナルヲ以テ持分又ハ株式ノ發行價額即チ引受價額ニ付テハ持分又ハ株式ノ金額ト其額ヲ全フスト謂フノ外別ニ深ク説明スルノ必要ナシ

第四項 發行及ヒ引受ノ手續

持分ノ發行及ヒ引受ノ手續ニ付テハ別段ノ規定ナシ是レ定款又ハ會社契約書ニハ社員ノ氏名住所出資ノ種類及ヒ價格又ハ評價ノ標準ヲ記載シ之ニ依リテ持分ノ發行及ヒ引受カ全時ニ確定スルカ爲メニ外ナラス之ニ反シテ株式ノ發行及ヒ引受ハ定款ニ依リテ之ヲ確定セサルヲ以テ別ニ其手續ヲ設クルコトヲ要ス株式ヲ發行スルニ當タリテハ其株式ヲ引受クル者即チ株主ヲ募集スルコト通例ナリ此募集ハ公告ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要スルヤ否ヤ舊商法ニ於テハ公告ヲ以テスヘキモノト爲シ且其公告中ニ掲クヘキ事項ヲ定メタリト雖モ新商法ニ於テハ公告ヲ爲スヘキコトヲ命セス(舊商法第百六十條)

株式ヲ引受クルニ當タリテハ株式申込ノ手續ヲ經ルモノト之ヲ經サルモノトアリ發起人カ株式ヲ引受クルニハ株式申込ノ手續ヲ經スシテ之ヲ爲シ發起人以外ノ者カ株式ヲ引受クルニハ株式申込ノ手續ニ依リテ之ヲ爲スモノトス

株式ノ申込ハ法律行爲ノ一種ナルヲ以テ法律行爲ヲ取消シ得ヘキ事由アルトキハ株式ノ申込モ亦之ヲ取消スコトヲ得ヘシ(殊ニ新商法ノ規定ニ依レハ株式ノ申込ヲ取消シ得ヘキ特別ノ事由アリ)而シテ之ヲ取消スノ時期ニ付テハ法律行爲ノ取消ニ關スル新民法ノ規定ニ從フヘキモノナリト雖モ詐欺又ハ強迫ニ因ル株式申込ノ取消ニ付テハ新商法中ニ別段ノ規定アリ即チ本店ノ所在地ニ於テ設立又ハ資本増加ノ登記ヲ爲シタル後ハ詐欺又ハ強迫ニ因リテ株式ノ申込ヲ取消スコト得サルコト是レナリ(新商法第四百二十二條第二百十九條及ヒ第二百三十六條)

第八款 持分及ヒ株式ノ讓渡及ヒ其豫約

持分及ヒ株式ハ契約ニ因リテ之ヲ移轉スルコトヲ得ヘシ即チ之ヲ讓渡スコトヲ得ヘシ又其讓渡ヲ豫約スルコトヲ得ヘシ我輩ハ左ニ項ヲ分チテ讓渡ノ性質讓渡ノ效力ヲ生スル要件讓渡ヲ以テ第三者ニ對抗スル要件讓渡ノ禁止及ヒ讓渡ノ豫

約ニ關スル事項ヲ説明スヘシ

第一項 持分及ヒ株式ノ讓渡ノ性質

持分及ヒ株式ノ讓渡ハ讓渡人カ會社ヲ組織スル一員トシテ會社ニ對シ有シタル權利義務ヲ讓受人ニ移轉スルニ在リ故ニ其權利ヲ移轉スル方面ヨリ之ヲ見ルトキハ債權ノ讓渡ノ一種ナリ又其義務ヲ移轉スル方面ヨリ之ヲ見ルトキハ債務ノ更改ノ一種ナリ然レトモ此權利義務ハ相分離スルコトヲ得サルモノナルヲ以テ一面債權ノ讓渡ニ關スル規定ニ從ハシメ他面債務ノ更改ニ關スル規定ニ從ハシムルカ如キ全時ニ二種ノ規定ヲ適用スルコト不都合ナリ是レ持分及ヒ株式ノ讓渡ナル語ヲ以テ債權ノ讓渡ト債務ノ更改トノ二者ヲ包含セシメ商法中ニ別段ノ規定ヲ設ケタル所以ナリ

第二項 持分及ヒ株式ノ讓渡ノ效力

持分及ヒ株式ノ讓渡ハ讓渡人カ會社ヲ組織スル一員トシテ會社ニ對シ有シタル權利義務ヲ讓受人ニ移轉スルニ在リ即チ讓受人ヲシテ讓渡人ノ地位ニ代ハラシムルニ在リ舊商法ハ有限責任社員ノ持分ノ讓渡ニ付キ此效力ヲ明言スト雖モ當

然言フヲ俟タサル所ナリ(舊商法第四百十五條)

舊商法ハ無限責任社員ノ持分ノ讓渡ニ付テハ奇怪ノ規定ヲ設ケタリ即チ社員カ
 第三者ヲシテ自己ノ地位ニ代ハラシムルコトト持分ノ讓渡ト他人ヲシテ持分ニ
 加入セシムルコトヲ區別シタリ然レトモ此三者ハ何レモ持分ノ讓渡ニシテ之ヲ
 區別スルノ必要アルコトナシ(舊商法第九十八條乃至第百條及ヒ第百三十七條)

第三項 持分及ヒ株式ノ讓渡ノ效力ヲ生スル要件

持分又ハ株式ノ讓渡ヲシテ其效力ヲ生セシムルニハ當事者ノ意思表示(契約)アル
 コトヲ要ス即チ現ニ社員又ハ株主タル者(讓渡人)ト社員又ハ株主タラント欲スル
 者(讓受人)トノ意思表示アルコトヲ要ス是レ讓渡ハ契約ニ因ル移轉ナルヨリシテ
 當然生スル結果ナリ然レトモ持分又ハ株式ノ讓渡カ當事者ノ意思表示ノミニ因
 リテ其效力ヲ生スルヤ否ヤ我輩ハ左ニ之ヲ論究スヘシ
 株主ノ氏名及ヒ其有スル株式ノ數又ハ金額ハ之ヲ定款ニ記載スルコトヲ要セサ
 ルノミナラス實際ノ必要上定款ニ記載スルコトナカルヘシ故ニ株式ノ讓渡カ其
 效力ヲ生スルカ爲メニハ定款ヲ變更スルコトヲ要セサルハ勿論ナリ然レトモ社

員ノ氏名及ヒ其出資ニ關スル事項ハ之ヲ定款又ハ會社契約書ニ記載スルコトヲ
 要シ持分ヲ讓渡ストキハ此社員ノ氏名又ハ其出資ニ關スル事項ニ變更ヲ來タス
 ヘキヲ以テ定款ヲ變更スルニ非サレハ持分ノ讓渡ノ效力ヲ生セサルコト當然ナ
 ルヘシ即チ法律ノ規定又ハ定款ヲ以テ定款ヲ變更セサルモ持分ヲ讓渡スコトヲ
 得ル旨ヲ認メサル限りハ定款ノ變更アルニ非サレハ持分ノ讓渡ノ效力ヲ生セス
 而シテ有限責任社員ニ付テハ舊商法ハ業務擔當社員ノ認可ヲ得テ其持分ヲ讓渡
 スコトヲ得ルモノト爲シ新商法ハ無限責任社員全員ノ承諾ヲ得テ其持分ヲ讓渡
 スコトヲ得ルモノト爲ス故ニ定款又ハ會社契約書ノ變更ヲ俟タスシテ持分ノ讓
 渡ノ效力ヲ生スルコト疑ヲ容レス(新商法第百十二條及ヒ舊商法第百四十五條之
 ニ反シテ無限責任社員ニ付テハ新舊商法ノ規定トモニ多少ノ疑アリ即チ

一 舊商法ハ無限責任社員ハ最高機關ノ決議(會社契約ノ變更ト全一ノ決議方
 法ニ依ル)アルニ非サレハ第三者ヲシテ己レノ地位ニ代ハラシムルコトヲ得
 サルモノト爲ス故ニ之ヲ以テ會社契約ノ變更ト見タルヤ否ヤ疑アリ(舊商法

第九十八條及ヒ第百三十七條)

第二編 會社 第十章 會社ノ社員及ヒ株主 第七節 持分及ヒ株式
 第八款 持分及ヒ株式ノ讓渡及ヒ其讓渡

二 新商法ハ無限責任社員ハ最高機關ノ決議持分ヲ讓渡ス社員ハ其議決ノ數ニ加ハルコトヲ得ス若シ定款ノ變更ト見ルモノナラハ持分ヲ讓渡ス社員ヲモ亦議決ノ數ニ加ヘサルヘカラスヲ以テ之ヲ承諾スルニ非サレハ持分ノ讓渡ヲ以テ會社其他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得サルモノト爲ス蓋シ定款ヲ變更スルニハ最高機關ノ決議アルコトヲ要ス故ニ定款ノ變更カ持分ノ讓渡ノ效力ヲ生スル要件ナラハ此規定ヲ要セサルヘク即チ持分讓渡ノ效力ヲ生スルニハ當然最高機關ノ決議アルコトヲ要シ其讓渡ヲ以テ第三者ニ對抗スルカ爲メ更ニ最高機關ノ決議アルコトヲ要セサルヘシ結局此規定ニ依リ持分讓渡ノ效力ヲ生スルニハ定款ノ變更アルコトヲ要セサルヲ知ルニ足ル新商法第五十九條第百五條第百三十六條及ヒ第二百四十四條

然ラハ持分及ヒ株式ヲ讓渡スニハ會社ノ承諾アルコトヲ要スルヤ若シ會社ノ承諾ヲ要スルモノトセハ如何ナル機關カ承諾ノ意思ヲ表示スヘキカ有限責任社員ニ付テハ舊商法ハ業務擔當社員ノ認可ヲ得テ其持分ヲ讓渡スコトヲ得ルモノト爲シタルカ故ニ持分ノ讓渡ノ效力ヲ生スルニハ會社ノ認可アルコトヲ要シ業務

擔當社員カ會社ノ機關トシテ此認可ノ意思ヲ決定表示スヘキコト明カナリ又新商法ハ有限責任社員ハ無限責任社員全員ノ承諾ヲ得テ其持分ヲ讓渡スコトヲ得ルモノト爲シタルカ故ニ持分ノ讓渡ノ效力ヲ生スルニハ無限責任社員全員ノ承諾アルコトヲ要スルヤ明カナリ然レトモ此無限責任社員ノ全員ハ會社ノ如何ナル機關トシテ其意思ヲ決定表示スルモノナルカ疑アルヲ免カレサルモ最高機關トシテ之ヲ爲スモノナリト信ス(新商法第百十二條及ヒ舊商法第百四十五條)無限責任社員ニ付テハ舊商法ハ其持分讓渡ノ效力ヲ生セシムルカ爲メニハ最高機關ノ決議アルコトヲ要スルモノト爲シタリ然レトモ此決議ハ會社契約書ノ變更ト見ルヘキカ將タ又持分ノ讓渡ニ對スル會社ノ承諾ト見ルヘキカ疑アルコト既ニ述ヘタルカ如シ又新商法ハ持分ノ讓渡ヲ以テ會社其他ノ第三者ニ對抗スルカ爲メニハ最高機關ノ決議アルコトヲ要スルモノト爲シタリ故ニ持分讓渡ノ效力ヲ生スルカ爲メニハ會社ノ承諾アルコトヲ要スルモノト爲サ、ルヤ明カナリ(新商法第五十九條第百五條第百三十六條第百四十三條及ヒ舊商法第九十八條第百三十七條)

株式ノ讓渡ノ效力ヲ生スルカ爲メニハ會社ノ承諾ヲ要スルヤ否ヤニ付キ舊商法ハ何等ノ規定ヲ設ケス之ニ反シテ新商法ハ定款ニ別段ノ定ナキ限リハ會社ノ承諾ナクシテ之ヲ讓渡スコトヲ得ルモノト爲シタリ故ニ株式ノ讓渡ノ效力ヲ生スルカ爲メニハ會社ノ承諾アルコトヲ要セサルハ疑ヲ容レヌ(新商法第四百十九條及ヒ第二百三十六條)

之ヲ要スルニ株式及ヒ新商法ノ規定ニ依ル無限責任社員ノ持分ノ讓渡ハ當事者ノ意思表示ノミニ因リテ其效力ヲ生シ有限責任社員ノ持分及ヒ舊商法ノ規定ニ依ル無限責任社員ノ持分ノ讓渡ハ當事者ノ意思表示ノミニテハ其效力ヲ生セス即チ有限責任社員ノ持分ノ讓渡ニ付テハ會社ノ承諾(舊商法ノ規定ニ依レハ業務擔當社員ノ認可又新商法ノ規定ニ依レハ無限責任社員全員ノ承諾)アルコトヲ要シ舊商法ノ規定ニ依ル無限責任社員ノ持分ノ讓渡ニ付テハ會社契約書ノ變更又ハ會社ノ承諾(何レナルカハ疑アリ)アルコトヲ要スルモノトス持分及ヒ株式ノ讓渡ノ效力ヲ生セシムル要件ハ定款ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得ルヤ否ヤ此點ニ付テハ新商法カ株式ノ讓渡ニ付キ定款ヲ以テ定ムルコトヲ許シ

タルノミ(新商法第四百十九條及ヒ第二百三十六條)

第四項 持分及ヒ株式ノ讓渡ヲ以テ第三者ニ

對抗スル要件

持分及ヒ株式ノ讓渡カ其效力ヲ生スルノ要件ヲ具備シタリト雖モ當事者ハ未ダ必スシモ其讓渡ヲ以テ會社其他ノ第三者讓渡人讓受人以外ノ者ニ對抗スルコトヲ得ルモノニ非ス即チ會社其他ノ第三者ニ對シテ其效力ヲ生スルモノニ非ス左ニ此點ニ關スル新舊商法ノ規定ヲ説明スヘシ

舊商法ノ規定ニ依レハ持分ノ讓渡ハ會社及ヒ第三者ニ對シテ其效ナキモノト爲シ持分ノ讓渡ヲ以テ第三者ニ對抗スルノ要件ヲ定ムルコトヲ拒絕セリ然レトモ持分ノ讓渡ヲ以テ全ク第三者ニ對シテ效力ナキモノトスルノ必要ナク此規定ノ存スルカ爲メ實際上不便尠シトセス(舊商法第九十九條及ヒ第三百三十七條)故ニ新商法ハ持分ノ讓渡ヲ以テ會社其他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ルモノト爲シ其要件ヲ定メタリ即チ

一、無限責任社員ノ持分ノ讓渡ハ會社ノ承諾最高機關ノ決議アルニ非サレハ

第二編 會社 第十卷 會社ノ社員及ヒ株主 第七節 持分及ヒ株式
第八款 持分及ヒ株式ノ讓渡及ヒ其條件

之ヲ以テ會社其他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得サルモノトス(新商法第五十
九條第百五條及ヒ第二百三十六條)

二、有限責任社員ノ持分ノ讓渡ニ付テハ右ノ規定ヲ準用スルコトヲ得ス又他
ニ第三者ニ對抗スルノ要件ヲ定メタルモノナシ故ニ讓渡ノ效力ヲ生スルト
共ニ第三者ニ對抗スルコトヲ得ルモノトス

又舊商法ノ規定ニ依レハ株式ノ讓渡ハ取得者ノ氏名ヲ株券及ヒ株主名簿ニ記載
スルニ非サレハ會社ニ對シテ其效ナキモノト爲シタリ(舊商法第百八十一條)然レ
トモ其他ノ第三者ニ對シテ效力ヲ生スル要件ニ及ハス(但無記名式ノ株券ヲ發行
スルコトヲ許サ、ルカ故ニ其所謂株式ハ當然記名株式ニ限ル)之ニ反シテ新商法
ノ規定ニ依レハ株式ニ記名株式ト無記名株式トノ二種アルカ故ニ其讓渡ヲ以テ
第三者ニ對抗スルノ要件ヲ異ニシタリ即チ

一、記名株式ノ讓渡ニ付テハ新商法ハ讓受人ノ氏名、住所ヲ株主名簿ニ記載シ
且其氏名ヲ株券ニ記載スルニ非サレハ讓渡ヲ以テ會社其他ノ第三者ニ對抗
スルコトヲ得サルモノト爲ス(新商法第百五十條及ヒ第二百三十六條)

二、無記名株式ノ讓渡ヲ以テ第三者ニ對抗スルノ要件ニ付テハ新商法中何等
ノ規定ヲ設ケス蓋シ新民法ノ規定ニ依レハ無記名債權ハ之ヲ動產ト看做サ
ルヘク動產ニ關スル物權ノ讓渡ハ其動產ノ引渡アルニ非サレハ之ヲ以テ第
三者ニ對抗スルコトヲ得サルカ故ニ此規定ニ依ラシムルノ趣旨ナラン(新商
法第一條及ヒ新民法第八十六條第三項第百七十八條)

第五項 持分及ヒ株式ノ讓渡ノ禁止及ヒ停止

(第一) 持分及ヒ株式ノ讓渡ノ禁止

舊商法ノ規定ニ依レハ登記前ニ株式ヲ讓渡スコトヲ禁止シタリ(其登記ハ何レノ
地ニ於テ爲シタル如何ナル登記ヲ謂フカ疑アリ)然レトモ登記前ニ持分ヲ讓渡ス
コトヲ禁セス又新商法ノ規定ニ依レハ本店ノ所在地ニ於テ設立ノ登記(合併又ハ
種類ノ變更ニ因ル設立ノ登記ヲ包含セス)ヲ爲スマテ株式ヲ讓渡スコトヲ禁止シ
且本店ノ所在地ニ於テ資本増加ノ登記ヲ爲スマテ新株式ヲ讓渡スコトヲ禁止シ
タリ然レトモ本店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲スマテ持分ヲ讓渡スコトヲ禁止セス
(新商法第百四十九條但書第百二十七條第二項第百三十六條及ヒ舊商法第百八

第二編 會社 第十卷 會社ノ社員及ヒ株主 第七節 持分及ヒ株式
第八款 持分及ヒ株式ノ讓渡及ヒ其條約

十條

新商法ノ規定ニ依レハ會社カ合併ノ決議ヲ爲シタル日ヨリ合併ノ登記ヲ爲スマ
テハ記名株式ヲ讓渡スコトヲ禁止ス然レトモ無記名株式及ヒ持分ヲ讓渡スコト
ヲ禁止セス(新商法第二百二十三條第二項及ヒ第二百三十六條)

舊商法ノ規定ニ依レハ會社カ解散ノ登記ヲ爲シタル後ハ株式ヲ讓渡スコトヲ禁
止ス然レトモ持分ノ讓渡ヲ禁止セス更ニ新商法ニ至リテハ持分及ヒ株式トモニ
解散ノ登記後ニ讓渡ヲ爲スコトヲ禁止スルコトナシ(舊商法第二百三十七條)
禁止ニ反シテ爲シタル讓渡ハ當然無効トス即チ獨リ當事者間ニ於テ無効ナルノ
ミナラス何人ニ對シテモ亦無効ナリトス

(第二) 持分及ヒ株式ノ讓渡ノ停止

舊商法ノ規定ニ依レハ會社ハ株主名簿及ヒ計算ノ閉鎖ノ爲メ公告ヲ爲シテ事業
年度毎ニ一ヶ月ヲ超エサル期間株式(法文ニハ株券トアルモ株式ノ誤譯ナリ)ノ讓
渡ヲ停止スルコトヲ得ヘシ然レトモ新商法ニハ此ノ如キ規定ヲ存セス(舊商法第
百八十三條)

新商法ノ規定ニ依レハ會社カ合併ヲ爲サント欲スルトキハ其旨ヲ公告シテ株主
總會ノ會日前一ヶ月ヲ超エサル期間及ヒ開會中記名株式ノ讓渡ヲ停止スルコト
ヲ得ヘシ然レトモ無記名株式ノ讓渡ヲ停止スルコトヲ得サルハ勿論ナリ(新商法
第二百二十三條第一項及ヒ第二百三十六條)

第六項 持分及ヒ株式ノ讓渡ノ豫約

舊商法ニ於テハ全ク讓渡ノ豫約ニ關スル規定ナキヲ以テ株式ノ讓渡ノ禁止ニ關
スル規定ハ當然之ヲ讓渡ノ豫約ニモ適用スヘキモノナルヤ否ヤ爭ヲ生シタリ
之ニ反シテ新商法ハ讓渡ノ豫約ニ關スル規定ヲ設ケ讓渡ノ豫約ヲ禁止スルノ必
要アル場合ニ付テハ讓渡ト共ニ其豫約ヲ禁止シタリ即チ

一、會社カ本店ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲スマテハ株式ノ讓渡ヲ豫約ス
ルコトヲ得ス(新商法第四百十九條但書及ヒ第二百三十六條)

二、會社カ本店・所在地ニ於テ資本増加ノ登記ヲ爲スマテハ新株式ノ讓渡ヲ
豫約スルコトヲ得ス(新商法第二百十七條及ヒ第二百三十六條)

然レトモ合併ノ場合ニ付テハ株式ノ讓渡ヲ禁止シタルニ止マリ其讓渡ノ豫約ヲ

禁止セス更ニ持分ノ讓渡ノ豫約ニ至リテハ持分ノ讓渡ヲ禁止セラルト全シクモ之ヲ禁止スルコトナシ

第九款 持分及ヒ株式ノ質權設定

持分及ヒ株式ハ其讓渡ヲ禁止セラレサル限りハ質權ノ目的ト爲スコトヲ得ヘシ即チ無記名株式ハ動産質ニ關スル規定ニ從ヒ記名株式及ヒ持分ハ權利質ニ關スル規定ニ從ヒ之ヲ目的トスル質權ヲ設定スルコトヲ得ヘシ此等ハ何レモ新民法ノ規定スル所ナルヲ以テ茲ニ之ヲ説明スルノ必要ナシ

會社ハ質權ノ目的トシテ自己ノ持分及ヒ株式ヲ受クルコトヲ得ルヤ否ヤ新舊商法ハ共ニ等シク明文ヲ以テ質權ノ目的トシテ自己ノ株式ヲ受クルコトヲ禁止シタルト共ニ質權ノ目的トシテ自己ノ持分ヲ受クルコトニ付テハ何等ノ規定ヲ設ケス(新商法第五百二十二條第一項第二百三十六條及ヒ舊商法第二百十七條)會社カ質權ノ目的トシテ自己ノ株式ヲ受ケタルトキハ舊商法ノ規定ニ依レハ取締役ヲ二十圓以上二百圓以下ノ過料ニ處シ新商法ノ規定ニ依レハ取締役又ハ業務執行社員ヲ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス(新商法第二百六十二條第四號及ヒ

舊商法第二百五十八條第二號)

舊商法ハ會社カ債務ノ辨償其他ノ事由ノ爲メ質權ノ目的トシテ自己ノ株式ヲ受ケタル場合ニハ三ヶ月内ニ其株式ヲ公賣スヘキコトヲ命シ若シ之ヲ怠タルトキハ取締役ヲ二十圓以上二百圓以下ノ過料ニ處シタリ然ルニ新商法ハ此ノ如キ例外ヲ設ケス(舊商法第二百十七條但書及ヒ第二百五十八條第二號)蓋シ舊商法ノ規定ハ廣漠ニ失シ素ヨリ探ルニ足ラスト雖モ多少ノ例外ヲ設クルコトハ實際上極メテ必要ナルヘシ

第十款 持分及ヒ株式ノ消滅

持分及ヒ株式ノ消滅ニハ二種アリ或持分又ハ或株式ノミニ限リ消滅スルモノト一切ノ持分及ヒ株式カ悉ク消滅スルモノト是レナリ
一切ノ持分及ヒ株式カ悉ク消滅スル場合ハ清算終了シ會社ノ全ク消滅シタルトキ是レナリ或持分ノミカ消滅スル場合ハ或社員カ退社シタルトキ是レナリ或株式ノミカ消滅スル場合ハ或株式ノミヲ消却スルトキ是レナリ
或持分ノミヲ消滅セシメ即チ或社員カ退社シタルトキハ當然會社ノ資本金額ニ

第二編 會社ノ組織 第十款 會社ノ社員及ヒ株主 第七節 持分及ヒ株式ノ消滅 第九款 持分及ヒ株式ノ質權設定 第十款 持分及ヒ株式ノ消滅

減少ヲ來タスヘシ之ニ反シテ或株式ノミヲ消滅セシメ即チ或株式ノミヲ消却スルトキハ必スシモ會社ノ資本金額ニ減少ヲ來タスモノニ非ス蓋シ或株式ノミヲ消却スル場合ニ二アリ一ハ資本減少ノ規定ニ從ヒ資本ヲ減少スルカ爲メニ之ヲ爲ス場合ニシテ他ハ定款ノ規定ニ從ヒ株主ニ配當スヘキ利益ヲ以テ之ヲ爲ス場合是レナリ前ノ場合ニ於テハ資本ノ金額ニ減少ヲ來タスモ後ノ場合ニハ資本ノ金額ニ減少ヲ來タサス結局株式ノ金額ノ總計ハ資本ノ金額ヨリ尠少ナルニ至ルヘシ

第十一款 持分及ヒ株式ノ番號

持分ハ社員ノ氏名ヲ標準トシテ他ノ持分ト區別スルコトヲ得ヘシト雖モ株式ハ株主ノ氏名ヲ標準トシテ他ノ株式ト區別スルコトヲ得ス即チ一方ニ於テハ一人カ數個ノ株式ヲ有スルコトアリ他方ニ於テハ株主ノ氏名カ會社ニ知ラレサル株式(無記名株式)アルコトアレハナリ

或株式ヲ他ノ株式ト區別シ株式ヲ特定スルノ標準ハ通例株券ノ番號ナリ株式一個ニ付キ株券一通ヲ發行スルモノナラシメハ株券ノ番號ニ依リテ株式ヲ特定ス

ルコトヲ得サルニ非ス然レトモ數個ノ株式ニ付キ一通ノ株券ヲ發行スルコトヲ得ル以上ハ株券ノ番號ハ未タ以テ株式ヲ特定スルニ足ラサルコトアリ

株式ヲ特定スルニ最モ便宜ナルモノハ各株式ニ番號ヲ附スルノ一事是レナリ番號ヲ附スルノ一事ハ我國既ニ土地ニ付キ之ヲ用キ土地ニ番號ヲ附セサル制度ニ比シテ數多ノ便宜ヲ享受セリ之ヲ株式ニ應用スルハ決シテ無稽ニ非ス況ンヤ土地ハ之ヲ分合スルコト自在ナルニ反シ株式ハ其全部ニ付キ分合ヲ行フノ外或株式ノミヲ分合スルコトヲ得ス從テ分合ノ爲メニ番號ニ錯雜ヲ生スルコト遙ニ土地ヨリ尠キニ於テオヤ

株式ニ番號ヲ附スルハ極メテ便宜ナリ故ニ我國ノ實際ニ於テモ之ニ類似ノ方法ヲ採用シ即チ株券ニ番號ヲ附スルニ當タリ株券一通毎ニ番號ヲ計算セシテ株式一個毎ニ番號ヲ計算セリ從テ數個ノ株式ニ付キ一通ノ株券ヲ發行シタル場合ニハ其株式ノ員數ニ相當スル番號ヲ其株券ノ番號ト爲シタリ是レ敢テ法律ノ命スル所ニ非サルモ殆ント之ニ依ラサル會社ナシ株券ニ番號ヲ附セシメシテ株式ニ番號ヲ附スルコトヲ命スルハ此實際ノ恒例ヲ公認スルモノナルト同時ニ新

商法カ株券ニ番號ヲ附セシメ株式ニ番號ヲ附セシメサルノ實際ニ迂遠ナルヲ歎セスンハアラス

第十二款 持分及ヒ株式ノ證券

持分ニハ之ヲ代表スヘキ證券ナシ偶々持分ニ關スル證書アルコトアリト雖モ單ニ證明ノ用ニ充ツルコトヲ得ルニ止マリ持分ヲ代表スルモノニ非ス之ニ反シテ株式ニハ之ヲ代表スヘキ證券アリ此證券ハ之ヲ株券ト稱ス我輩カ本款ニ於テ說明セントスル所ハ此株券ニ關スル事項是レナリ

第一項 株券ノ種類

株券ハ之ヲ觀察スル方面如何ニ依リテ數多ノ種類ニ區別スルコトヲ得ヘシ我輩ハ左ニ最モ重要ナル區別ヲ説明スヘシ

(第一) 本株券及ヒ假株券

舊商法ニ於テハ株式ノ金額ノ拂込ヲ終ハラサル前ニ發行スヘキ株券ヲ假株券ト稱シ株式ノ金額ノ拂込ヲ終ハリタル後發行スヘキ株券ヲ本株券ト稱シ(舊商法第百七十八條)尙ホ施行條例ニ於テハ舊商法ノ施行前未タ株式ノ金額ノ拂込ヲ終ハ

ラサル株式ニ付キ發行シタル株券ハ其拂込ヲ終ハルマテ之ヲ假株券ト看做スヘキモノト爲シタリ(施行條例第十五條)

然レトモ右ノ區別ハ兒戲ニ類スルノ觀アリ即チ株式ノ金額ノ拂込ヲ終ハリタルト否トハ他ニ之ヲ明確ナラシムルノ途アリ本株券及ヒ假株券ノ區別ハ之カ爲メ必要ナリト謂フコトヲ得ス其他實際上ニ於テモ理論上ニ於テモ一旦假株券ヲ發行セシメ更ニ本株券ヲ發行セシムルコトヲ要スル理由アルヲ見ス故ニ新商法ハ此區別ヲ廢止シタルノミナラス施行法ニ於テハ新商法ノ施行前ニ發行シタル假株券ニハ株券ニ關スル新商法ノ規定ヲ適用スヘキモノト爲シタリ(施行法第五十六條)

(第二) 記名式ノ株券及ヒ無記名式ノ株券

株券ニハ株主ノ氏名其他ノ名稱ヲ指示スルモノト株主ノ氏名其他ノ名稱ヲ指示セサルモノトアリ前者ヲ記名式ノ株券ト稱シ後者ヲ無記名式ノ株券ト稱ス舊商法ニ於テハ無記名式ノ株券ヲ發行スルコトヲ許サスト雖モ之カ發行ヲ許サ、ルノ理由ナキヲ以テ新商法ニ於テハ無記名式ノ株券ヲ發行スルコトヲ許シタ

第三編 合社 第十條 合社ノ社員及ヒ株主 第七節 持分及ヒ株式
第十二款 持分及ヒ株式ノ證券

リ但其發行ノ時期其他ノ制限ニ付テハ後ニ之ヲ説明スヘシ(新商法第百五十五條
第二百三十六條及ヒ舊商法第百七十六條)

(第三) 舊株券及ヒ新株券

會社設立ノ後新株式ヲ發行シタルトキハ其新株式ヲ代表スル株券ヲ新株券ト謂
ヒ舊株式ヲ代表スル株券ヲ舊株券ト謂フ故ニ此區別ハ會社設立ノ後株式ヲ發行
スルトキニ非サレハ存在セサルモノトス

(第四) 普通株券及ヒ優先株券

會社カ優先株式ヲ發行シタルトキハ其優先株式ヲ代表スル株券ヲ優先株券ト謂
ヒ優先株式ニ非サル株式即チ普通株式ヲ代表スル株券ヲ普通株券ト謂フ而シテ
優先株式ハ會社設立ノ後新株式ヲ發行スルトキニ非サレハ之ヲ發行スルコトヲ
得サルヲ以テ此區別モ亦會社設立ノ後新株式ヲ發行スルトキニ非サレハ存在セ
サルモノトス

(第五) 拂込既済ノ株券及ヒ拂込未済ノ株券

株式ノ金額ノ拂込ヲ終ハリタル株式ニ對スル株券ハ之ヲ拂込既済ノ株券ト謂ヒ

株式ノ金額ノ拂込ヲ終ハラサル株式ニ對スル株券ハ之ヲ拂込未済ノ株券ト謂フ
(第六) 合併株券及ヒ單獨株券

數個ノ株式ニ對シテ一通ノ株券ヲ發行シタルトキハ之ヲ合併株券ト謂ヒ一個ノ
株式ニ對シテ一通ノ株券ヲ發行シタルトキハ之ヲ單獨株券ト謂フ明治二十三年
ニ公布セラレタル舊商法ニ於テハ株式一個ニ付キ一通ノ株券ヲ發行スヘキモノ
ト爲シ合併株券ノ發行ヲ禁シタリト雖モ明治二十六年ノ修正ニ際シテ之ヲ改メ
合併株券ノ發行ヲ許シ新商法モ亦全一ノ主義ヲ採用シタリ(舊商法第百七十六條
此他外國ノ立法例ニ於テハ一個ノ株式ヲ二分シ其一部分ニ對シテ一通ノ株券ヲ
發行スルコトヲ許シ之ヲ小割株券ト稱スト雖モ我新舊商法ハ此ノ如キ株券ヲ發
行スルコトヲ許サス

第二項 株券ノ方式

舊商法ノ規定ニ依レハ株券ニハ取締役ノ署名ヲ要セサルモ會社ノ印章即チ社印
及ヒ取締役ノ印章ヲ押捺スルコトヲ要スルモノト爲シ之ニ反シテ新商法ノ規定
ニ依レハ株券ニハ會社ノ印章及ヒ取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員ノ印章ヲ押

第二編 會社 第十卷 會社ノ社員及ヒ株主 第七節 持分及ヒ株式
第十二款 持分及ヒ株式ノ證券

捺スルコトヲ要セサルモ取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員ノ署名ヲ要スルモノト爲ス(新商法第四百十八條第一項第二百三十六條第二百四十三條及ヒ舊商法第百七十六條)然レトモ舊商法ノ施行前ニ發行シタル株券ノ方式カ舊商法ノ規定ニ反スルモノ之ヲ改ムルコトヲ要セス(舊商法ノ規定ニ從ヒテ之ヲ改ムルコトヲ得ルハ勿論ナリ)又新商法ノ施行前ニ發行シタル株券ノ方式カ新商法ノ規定ニ反スルモノ之ヲ改ムルコトヲ要セサルモノトス(新商法ノ規定ニ從ヒテ之ヲ改ムルコトヲ得ルハ勿論ナリ)(施行法第五十七條及ヒ施行條例第十四條)

第三項 株券ニ記載スルコトヲ要スル事項

株券ニハ如何ナル事項ヲ記載スルコトヲ要スルヤ新商法ノ施行後ニ發行スル株券ト舊商法ノ施行後新商法ノ施行前ニ發行シタル株券ト舊商法ノ施行前ニ發行シタル株券トニ區別シテ逐一之ヲ説明スヘシ

(第一) 新商法ノ施行後ニ發行スル株券ニ記載スルコトヲ要スル事項

新商法ノ規定ニ依レハ株券ニ記載スルコトヲ要スル事項ニハ二種ノ別アリ一ハ如何ナル株券ニモ記載スルコトヲ要スル事項ニシテ即チ各株券ニ共通スル事項

ナリ一ハ或株券ニ限リテ記載スルコトヲ要スル事項ニシテ即チ或株券ニ特別ナル事項ナリ

各株券ニ通シテ記載スルコトヲ要スル事項ハ(第一)會社ノ商號(第二)株式ノ金額(一)株ノ金額及ヒ(第三)株券ノ番號ノ三者是レナリ故ニ株券ニシテ此三個ノ事項ノ記載ナキモノナシト謂フヘシ(新商法第四百十八條第一項及ヒ第二百三十六條)

新商法ハ株式ノ番號ヲ株券ニ記載スルコトヲ命セス然レトモ我輩ハ株券ニ番號ヲ附セシムルヨリモ寧ロ株式ソノモノニ番號ヲ附シ之ヲ株券ニ記載セシムルノ便宜ニシテ且正當ナルヲ信ス(前款參觀)

株券發行ノ年月日ハ之ヲ株券ニ記載セシムルコトヲ要セサルカ新商法ハ運送狀、貨物引換證、預證券、質入證券、保險證券ニ其作成ノ年月日ヲ記載スルコトヲ要スルモノト爲シ手形ニ振出ノ年月日ヲ記載スルコトヲ要スルモノト爲シナカラ株券ニ限リテ發行ノ年月日ヲ記載セシメサルハ聊カ奇怪ノ感ナキ能ハス
或株券ニ限リテ記載スルコトヲ要スル事項ニハ三種ノ別アリ一ハ本店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲シタル年月日、一ハ金額、一ハ株主ニ關スル事項是レナリ

新商法ニ於テハ株式會社ノ株券ニハ第四百四十一條第一項ノ規定ニ從ヒ本店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲シタル年月日ヲ記載スルコトヲ要スルモノト爲シ之ヲ株式合資會社ノ株券ニ準用シタルト雖モ新商法ノ施行前本店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲シタル株式會社ニハ此規定ヲ適用スルコトヲ得ス故ニ我輩ハ施行法第八條ノ規定ヨリ推シテ左ノ如ク解釋スルヲ穩當ナリト認ム(新商法第四百四十八條第一項第二號及ヒ第二百三十六條)

一、舊商法ノ施行前ニ設立シタル株式會社ノ株券ニハ施行條例第五條ノ規定ニ從ヒ本店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲シタル年月日ヲ記載スルコトヲ要ス(本編第四章第十四節第二款第二項參觀)

二、舊商法ノ施行後新商法ノ施行前ニ設立シ且本店ノ所在地ニ於テ其登記ヲ爲シタル株式會社ノ株券ニハ舊商法第六十八條ノ規定ニ從ヒ本店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲シタル年月日ヲ記載スルコトヲ要ス(本編第四章第十節參觀)

三、新商法ノ施行前既ニ株主ノ募集ニ著手シタルモ未タ本店ノ所在地ニ於テ

設立ノ登記ヲ爲サ、リシ株式會社ノ株券ニハ施行法第五十條ノ規定ニ從ヒ本店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲シタル年月日ヲ記載スルコトヲ要ス(本編第四章第十一節參觀)

四、新商法ノ施行後ニ株主ノ募集ニ着手シタル株式會社ノ株券ニハ新商法第四百四十一條第一項ノ規定ニ從ヒ本店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲シタル年月日ヲ記載スルコトヲ要ス(本編第四章第九節參觀)

五、株式合資會社ノ株券ニハ新商法第二百四十二條ノ規定ニ從ヒ本店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲シタル年月日ヲ記載スルコトヲ要ス

右登記ヲ爲シタル年月日ハ新株券ニモ亦之ヲ記載スルコトヲ要スルヤ否ヤ或ハ新商法第二百十八條第一項ノ規定ニ依リ之ヲ記載スルコトヲ要セスト解スル者アルモ我輩ハ却テ反對ノ解釋ヲ採用ス

又新商法ニ於テハ株式會社カ新株式ヲ發行シタルトキハ第二百十七條第一項ノ規定ニ從ヒ本店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲シタル年月日ヲ株券ニ記載スルコトヲ要スルモノト爲シ之ヲ株式合資會社ノ株券ニ準用シ恰カモ一般ノ株券ニ記載ス

ルコトヲ要スル事項ヲ定メタルモノ、如クナルノミナラス新商法ノ施行前本店ノ所在地ニ於テ資本増加ノ登記ヲ爲シタル株式會社ニハ此規定ヲ適用スルコトヲ得ス然レトモ我輩ハ此規定ヲ以テ新株券ニ記載スルコトヲ要スル事項ノミヲ定メタルモノト解釋シ之ト全時ニ施行法第八條ノ規定ヨリ推シテ左ノ如ク解釋スヘシ新商法第二百十八條第一項及ヒ第二百三十六條

一、株式會社カ舊商法ノ施行前ニ發行シタル新株式ニ對スル新株券ニハ施行條例第五條ニ從ヒ本店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲シタル年月日ヲ記載スルノ外別ニ登記ヲ爲シタル年月日ヲ記載スルコトヲ要セス

二、株式會社カ舊商法ノ施行後新商法ノ施行前ニ發行シタル新株式ニ對スル新株券ニハ舊商法第二百十條第一項ノ規定ニ從ヒ本店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲シタル年月日ヲ記載スルコトヲ要ス

三、株式會社カ新商法ノ施行後ニ發行シタル新株式ニ對スル新株券ニハ新商法第二百十七條第一項ノ規定ニ從ヒ本店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲シタル年月日ヲ記載スルコトヲ要ス

四、株式合資會社ノ新株券ニハ新商法第二百三十六條及ヒ第二百十七條第一項ノ規定ニ從ヒ本店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲シタル年月日ヲ記載スルコトヲ要ス

右述フル所ニ從ヒ登記ノ年月日ヲ記載スルコトヲ要スルハ其登記シタル資本増加ノ爲メニ發行スル新株券ニ限り其他ノ新株券ニハ之ヲ記載スルコトヲ要セサルモノトス是レ法文ニ何等ノ規定ナキモ當然言フヲ俟タサル所ナリ

新商法ニ於テハ株式會社ノ株券ニハ資本ノ總額ヲ記載スルコトヲ要スルモノト爲シ之ヲ株式合資會社ノ株券ニ準用シタリ然レトモ此規定ニ付テハ數個ノ疑問アリ左ニ逐一之ヲ説明スヘシ(新商法第四百十八條第一項第三號及ヒ第二百三十六條)

一、株式合資會社ノ株券ニハ株金ノ總額株式ノ金額ノ總計ヲ記載スヘキカ將タ又株式ノ金額及ヒ持分ノ金額ノ總計ヲ記載スヘキカ是レ右ノ準用ヨリシテ第一着ニ生スル疑問ナリ而シテ我輩ハ株金ノ總額ヲ記載スルモノト解釋ス何ントナレハ株式會社ノ株券ニ資本ノ總額ヲ記載セシムルハ之ト一株ノ

金額トノ比例ヲ明カニスルカ爲メニシテ株式会社合資會社ノ株券ニ付テノミ之ト其趣旨ヲ異ニスル所以ナケレハナリ從テ無限責任社員ノ持分ノ金額ハ之ヲ株券ニ記載スルコトヲ要セサルモノトス

二、株券ニ記載スル金額ハ其株式發行ノ當時ニ於ケル金額ナリヤ其株式發行ノ當時ニ於ケル金額ナリヤ將タ又現在ノ金額ナリヤ(現在ノ金額ナリトセハ變更アル毎ニ株券ヲ訂正スルコトヲ要ス)我輩ハ此金額ヲ記載セシムルハ株式ノ金額ノ總計ト各株式ノ金額トノ比例ヲ明カニスルニアルヨリシテ現在ノ金額ヲ記載セシムルノ趣旨ナリト解釋ス從テ株式ノ金額ノ總計ニ變更アリタルトキハ株券ヲ訂正スルコトヲ要スルモノトス

三、優先株式ヲ發行シタルトキハ同種ノ優先株式ノ金額ノ總計ヲ株券ニ記載セシムルノ必要ナキヤ(少クトモ其優先株式ニノミ之ヲ記載セシムルノ必要ナキヤ)我輩ハ此必要アルコトヲ信スルモ新商法中何等ノ規定ナシ

新商法ニ於テハ一時ニ株式ノ金額ヲ拂込マシメサル場合ニ限り拂込アル毎ニ其金額ヲ株券ニ記載スルコトヲ要スルモノト爲シタリ(新商法第四百十八條第二項

及ヒ第二百三十六條)故ニ拂込ノ年月日ハ之ヲ記載スルノ必要ナキト共ニ一時ニ株式ノ金額ヲ拂込ム場合ニハ拂込アリタル旨ヲモ記載スルコトヲ要セス從テ拂込ミタル金額ノ記載ナキ限リハ一時ニ株式ノ金額ヲ拂込ミタルモノト認ムルコトヲ得ヘシ

新商法ニ於テハ一般ニ記名式ノ株券ニ株主ノ名稱ヲ記載スルコトヲ要スル旨ヲ規定セス唯タ記名株式ノ讓渡ヲ以テ第三者ニ對抗スルニハ讓受人ノ氏名(氏名ト爲シタルハ狹隘ニ失ス)ヲ株券ニ記載スルコトヲ要スル旨ヲ規定スルノミ(新商法第二百五十條及ヒ第二百三十六條)是レ記名式ノ株券ト稱スル以上ハ株主ノ名稱ヲ其株券ニ記載スルコトヲ要スルコト當然言フヲ俟タサル所ナルヲ以テナリ
新商法ニ於テハ優先株式ヲ發行シタルトキハ其株主ノ權利ヲ株券ニ記載スルコトヲ要スル旨ヲ規定シタリ然レトモ此規定ハ甚タ廣漠ニ失スルヲ以テ此規定ヲ設ケタル趣旨ヨリシテ之ニ制限ヲ加ヘ優先株主ノミニ限リテ有スル權利(即チ優先權)ヲ優先株式ニ記載スルコトヲ要スルノ趣旨ナリト解釋スヘシ(新商法第二百十八條第二項及ヒ第二百三十六條)

數個ノ株式ニ對シテ一通ノ株券ヲ發行スルトキハ其株式ノ員數ヲ株券ニ記載セシムルコトヲ要セサルカ新商法中何等ノ規定ナキモ之ヲ記載セシムルコト甚ク必要ナリト信ス

株券ニ記載スヘキ事項ヲ記載セス又ハ不正ノ記載ヲ爲シタルトキハ取締役又ハ業務執行社員ヲ五圓以上五百圓以下ノ過料ニ處スルモノトス(新商法第二百六十一條第八號)

(第二) 舊商法ノ施行後新商法ノ施行前ニ發行シタル株券ニ記載スルコトヲ要スル事項

舊商法ノ規定ニ依レハ株券ニ記載スルコトヲ要スル事項左ノ如シ(舊商法第一百七十六條)

- 第一 會社ノ社名
- 第二 取締役ノ氏名
- 第三 株主ノ氏名
- 第四 株式ノ金額

第五 發行ノ年月日

第六 番號

新商法ノ施行前ニ發行シタル株券ハ假令新商法第四百十八條及ヒ第二百十八條ノ規定ニ違フ所アルモ之ヲ改ムルコトヲ要セサルモノトス唯ク新商法ノ施行後ニ株式ノ金額ノ拂込アリタル場合ニ限り前ニ拂込ミタル金額及ヒ新ニ拂込ミタル金額ヲ株券(假株券)ニ記載スルコトヲ要スルノミ(施行法第五十七條)

(第三) 舊商法ノ施行前ニ發行シタル株券ニ記載スルコトヲ要スル事項
舊商法ノ施行前ニ發行シタル株券ハ舊商法第七十六條ノ規定ニ反スル所アルモ又新商法第四百十八條及ヒ第二百十八條ノ規定ニ違フ所アルモ之ヲ改ムルコトヲ要セス唯ク新商法ノ施行後ニ株式ノ金額ノ拂込アリタル場合ニ限り前ニ拂込ミタル金額及ヒ新ニ拂込ミタル金額ヲ株券ニ記載スルコトヲ要スルノミ(施行法第五十七條及ヒ施行條例第十四條)

第四項 株券ノ發行

株券ハ之ニ對スル株式アルニ非サレハ之ヲ發行スルコトヲ得ス即チ株式ナキニ

第二編會社 第十章會社ノ社員及ヒ株主 第七節持分及ヒ株式
第十二款持分及ヒ株式ノ證券

株券ヲ發行スルコトヲ得サルハ勿論優先株式ナキニ優先株券ヲ發行スルコトヲ得ス

株券ノ發行ニ付テハ右ノ外尙ホ二個ノ制限アリ一ハ株券ヲ發行スヘキ會社ニ關シ一ハ株券ヲ發行スヘキ時期ニ關ス左ニ逐一之ヲ説明スヘシ

(第一) 株券ヲ發行スヘキ會社

株式會社及ヒ株式合資會社ハ皆株券ヲ發行スルコトヲ得ルヲ以テ通例トス然レトモ之ニ對シテハ二個ノ例外アリ即チ(第一)法律又ハ命令ノ規定ニ依リ日本人ノミヲ以テ組織スヘキ株式會社例ヘハ日本銀行又ハ橫濱正金銀行ノ如シ及ヒ(第二)日本人ノミヲ以テ組織スルコトヲ條件トシテ特別ノ權利ヲ有スル株式會社ハ無記名式ノ株券ヲ發行スルコトヲ得ス若シ之ヲ發行シタルトキハ其株券ヲ無効ト爲シ最後ノ記名株主ヲ以テ株主トスルノミナラス尙ホ取締役カ此規定ニ反シテ無記名式ノ株券ヲ發行シタルトキハ百圓以上千圓以下ノ過料ニ處スルコト是レナリ(施行法第六十條)

(第二) 株券ヲ發行スヘキ時期

舊商法ニ於テハ登記前ニ株券ヲ發行スルコトヲ得サルモノト爲シ尙ホ株式ノ金額ノ拂込ヲ終ハラサル前ニ本株券ヲ發行スルコトヲ得サルモノト爲シタルトモ登記前ナル一語ハ頗ル明確ヲ缺ク所アルノミナラス後者ハ無用ノ制限タリ(舊商法第七十八條及ヒ第七十九條)

新商法ニ於テハ株券ハ第四百一十一條第一項ノ規定又ハ第二百四十二條ノ規定ニ從ヒ本店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲シタル後ニ非サレハ之ヲ發行スルコトヲ得サルモノト爲シ尙ホ新株券ハ第二百十七條第一項ノ規定又ハ第二百三十六條第二百十七條第一項ノ規定ニ從ヒ本店ノ所在地ニ於テ登記ヲ爲シタル後ニ非サレハ之ヲ發行スルコトヲ得サルモノト爲シ若シ此規定ニ違反シテ登記前ニ株券ヲ發行シタルトキハ其株券ヲ無効ト爲スノミナラス(但此株券ヲ無効ト爲スカ爲メニ株券ヲ發行シタル者ニ對スル損害賠償ノ請求ヲ妨ケス)取締役又ハ業務執行社員ヲ五圓以上五百圓以下ノ過料ニ處スルモノトス(新商法第四百十七條第二百十七條第二項第二百十九條第二百三十六條及ヒ第二百六十一條第七號)又新商法ニ於テハ最初ヨリ無記名式ノ株券ヲ發行スルコトヲ得ルヤ否ヤヲ規定

第二編 會社 第十章 會社ノ社員及ヒ株主 第七節 持分及ヒ株式
第十二款 持分及ヒ株式ノ無効

セス然レトモ株式ノ金額ノ拂込ヲ終ハリタル以上ハ株主ノ請求ニ因リ始メヨリ無記名式ノ株券ヲ發行スルコトヲ妨ケサルモノ、如シ(新商法第一百五條及ヒ第二百三十六條)但株式ノ金額ノ拂込ヲ終ハラサルニモ拘ハラヌ始メヨリ無記名式ノ株券ヲ發行シタルトキハ第二百六十二條第五號ノ罰則ヲ適用スルコトヲ得ルヤ否ヤ又其株券ヲ無効ト爲スヘキヤ否ヤ又何人ヲ以テ株主トスヘキヤハ聊カ疑ノ存スル所ナリ

第五項 株券ノ變更

新舊商法及ヒ施行法ノ規定ニ依レハ株券ノ變更ニハ三種ノ別アリ一ハ記名式ノ株券中株主ノ氏名ヲ變更スルコト一ハ記名式ノ株券ヲ無記名式ノ株券ニ變更スルコト一ハ無記名式ノ株券ヲ無記名式ノ株券ニ變更スルコト是レナリ

(第一) 記名式ノ株券中株主ノ氏名ノ變更

記名式ノ株券中株主ノ氏名ノ變更ニハ種々ノ事由アリ新舊商法ハ其中ニ就キ唯ク讓渡ニ因ル變更ノミヲ規定セリ此規定ハ株式ノ讓渡ヲ説明スルニ當タリテ既ニ述ヘタル所ナルヲ以テ茲ニ省略スヘシ(本章第七節第八款參觀)

(第二) 記名式ノ株券ヲ無記名式ノ株券ニ變更スルコト

新商法ノ規定ニ依レハ株式ノ金額ノ拂込ヲ終ハリタル以上ハ株主ハ何時ニテモ其記名式ノ株券ヲ無記名式ノ株券ト爲スコトヲ請求スルコトヲ得ヘク此請求アリタルトキハ會社ハ記名式ノ株券ヲ無記名式ノ株券ト爲スコトヲ要スルモノトス(新商法第一百五條第一項及ヒ第二百三十六條)

然レトモ株式ノ金額ノ拂込ヲ終ハラサル前ニ在リテハ株主ハ其記名式ノ株券ヲ無記名式ノ株券ト爲スコトヲ請求スルコトヲ得ス會社モ亦記名式ノ株券ヲ無記名式ノ株券ト爲スコトヲ得ス若シ之ニ反シテ無記名式ノ株券ト爲シタルトキハ取締役又ハ業務執行社員ヲ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處スルモノトス(新商法第一百五十五條第一項第二百三十六條及ヒ第二百六十二條第五號)但此場合ニ其無記名式ノ株券ヲ無効ト爲シ最後ノ記名株主ヲ以テ株主ト爲スヘキヤ否ヤニ付テハ何等ノ規定ナシ

此他施行法ノ規定ニ依レハ(第一)法律又ハ命令ノ規定ニ依リ日本人ノミヲ以テ組織スヘキ株式會社及ヒ(第二)日本人ノミヲ以テ組織スルコトヲ條件トシテ特別ノ

權利ヲ有スル株式會社ハ無記名式ノ株券ヲ發行スルコトヲ得ス若シ之ヲ發行シタルトキハ其株券ヲ無効ト爲シ最後ノ記名株主ヲ以テ株主トスルノミナラス尙ホ取締役カ此規定ニ反シテ無記名式ノ株券ヲ發行シタルトキハ百圓以上千圓以下ノ過料ニ處スルモノトス(施行法第六十條)

(第三) 無記名式ノ株券ヲ記名式ノ株券ニ變更スルコト

新商法ノ規定ニ依レハ株主ハ何時ニテモ其無記名式ノ株券ヲ記名式ノ株券ト爲スコトヲ請求スルコトヲ得ヘク此請求アリタルトキハ會社ハ無記名式ノ株券ヲ記名式ノ株券ト爲シ其株主ノ氏名ヲ株券ニ記載スルコトヲ要スルモノトス(新商法第五十五條第二項及ヒ第二百三十六條)

第八節 社員又ハ株主ト爲ルコトヲ得サル者

如何ナル者ハ社員又ハ株主ト爲ルコトヲ得ヘキカ又如何ナル者ハ社員又ハ株主ト爲ルコトヲ得サルカ一切ノ場合ヲ網羅列舉シテ之ヲ説明スルコトヲ得サルヲ以テ我輩ハ其最モ疑ハシキ場合ノミニ就キ左ニ説明ヲ試ムヘシ

(第一) 未成年者

未成年者ハ自己ノ法律行爲又ハ其法定代理人カ未成年者ニ代ハリテ爲シタル法律行爲ニ因リ社員又ハ株主ト爲ルコトヲ得ヘシ

未成年者カ法律行爲ニ因リテ社員又ハ株主ト爲ルニハ法定代理人ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス(但單ニ權利ヲ得ヘキトキハ此限りニ在ラス)若シ法定代理人ノ同意ヲ得テ無限責任社員ト爲リタルトキハ其會社ノ業務ニ關シテハ成年者ト全一ノ能力ヲ有スル者ト看做サルヘシ但會社ノ業務以外ノ事項例ヘハ退社ノ意思ヲ表示シ又ハ持分ヲ讓渡スカ如キコトニ付テハ能力者ト看做サル、限リニ在ラサルコト勿論ナリ(新商法第五條)

此他新商法ノ施行前ニ法定代理人ノ全意ヲ得テ會社ノ無限責任社員ト爲リタル者モ亦新商法施行ノ日ヨリ會社ノ業務ニ關シテノミ能力者ト看做サルヘキモノトス(施行法第五條)

(第二) 禁治產者

禁治產者ハ其法定代理人カ禁治產者ニ代ハリテ爲シタル法律行爲ニ依リ社員又ハ株主ト爲ルコトヲ得ヘシ然レトモ無限責任社員又ハ舊商法ニ定メタル合資會

第二編 會社 第十章 會社ノ社員及ヒ株主 第八節 社員又ハ株主ト爲ルコトヲ得サル者